令 和 5 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

4 特　別　会　計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

０６御 監 第 １６２号
令 和 ６年 ８月 ２１日

御殿場市長　　勝 又 正 美 様

御殿場市監査委員　　榊 原 敏 彦
御殿場市監査委員　　勝 間 田 博 文

令和5年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和5年度御殿場市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度御殿場市各種会計（一般会計及び4特別会計）歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度御殿場市公営企業会計（上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、公設浄化槽事業会計）決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第１ 審査の対象 …… １頁
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
第５ 決算の概要及び総括意見 …… 3
Ⅰ 決算の概要 …… 3
1 決算の規模 …… 3
2 決算収支の状況 …… 4
3 予算の執行状況 …… 5
4 市債の状況 …… 6
5 債務負担行為の状況 …… 7
Ⅱ 普通会計における財政分析 …… 8
1 財政状況の概要 …… 8
2 財政構造 …… 10
3 将来にわたる財政負担 …… 13
Ⅲ 総括意見 …… 15
第６ 決算の状況 …… 18
Ⅰ 一般会計 …… 18
1 歳入（款別決算状況） …… 19
2 歳出（款別決算状況） …… 39
Ⅱ 特別会計 …… 55
1 国民健康保険特別会計 …… 56
2 救急医療センター特別会計 …… 59
3 介護保険特別会計 …… 62
4 後期高齢者医療特別会計 …… 65

目　　次

Ⅲ 財産に関する調書 …… 67
1 公有財産 …… 67
2 物品 …… 68
3 債権 …… 68
4 基金 …… 69
審査資料 …… 71

公営企業会計

第1 審査の対象 …… 91
第2 審査の期間 …… 91
第3 審査の範囲及び方法 …… 91
第4 審査の結果 …… 91
第5 審査の概要 …… 91

Ⅰ 上水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 93
2 業務の状況 …… 95
3 予算の執行状況 …… 96
4 経営成績 …… 101
5 財政状態 …… 104
6 キャッシュ・フロー …… 108
付表 …… 109

Ⅱ 工業用水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 119
2 業務の状況 …… 120
3 予算の執行状況 …… 121
4 経営成績 …… 123
5 財政状態 …… 125
6 キャッシュ・フロー …… 128
付表 …… 129

目　　次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 139
2 業務の状況 …… 140
3 予算の執行状況 …… 141
4 経営成績 …… 144
5 財政状態 …… 148
6 キャッシュ・フロー …… 151
付表 …… 153

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 163
2 業務の状況 …… 164
3 予算の執行状況 …… 165
4 経営成績 …… 171
5 財政状態 …… 174
6 キャッシュ・フロー …… 177
付表 …… 179

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 189
2 業務の状況 …… 190
3 予算の執行状況 …… 191
4 経営成績 …… 195
5 財政状態 …… 198
6 キャッシュ・フロー …… 201
付表 …… 203

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 公設浄化槽事業会計の設置に伴う移行手続き …… 213
2 決算の概要及び総括意見 …… 213
3 業務の状況 …… 214
4 予算の執行状況 …… 215
5 経営成績 …… 218
6 財政状態 …… 220
7 キャッシュ・フロー …… 223
付表 …… 225

一般会計及び4特別会計

令和5年度　御殿場市一般会計及び4特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　各種会計歳入歳出決算

令和5年度　御殿場市一般会計歳入歳出決算

令和5年度　御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度　御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算

令和5年度　御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度　御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2　附属書類

令和5年度　御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度　御殿場市各種会計実質収支に関する調書

令和5年度　御殿場市財産に関する調書

第2　審査の期間

令和6年7月18日　から　8月20日まで

第3　審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4　審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」…　マイナスのもの

第5　決算の概要及び総括意見

Ⅰ　決算の概要

1　決算の規模

(1)　総計決算額

一般会計と特別会計（4会計）を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	45,202,379,837	15,543,691,717	60,746,071,554
歳　　出	42,977,885,407	14,698,039,100	57,675,924,507
歳入歳出差引額	2,224,494,430	845,652,617	3,070,147,047

(2)　純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,886,189千円、特別会計から一般会計へ 24,771千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	45,177,608,497	13,657,503,108	58,835,111,605
歳　　出	41,091,696,798	14,673,267,760	55,764,964,558
歳入歳出差引額	4,085,911,699	△ 1,015,764,652	3,070,147,047

(3)　決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移　（単位：円・%）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和5年度	60,746,071,554	425,479,490	0.7	57,675,924,507	1,466,241,593	2.6
令和4年度	60,320,592,064	746,755,752	1.3	56,209,682,914	△ 173,566,684	△ 0.3
令和3年度	59,573,836,312	△ 7,334,236,925	△ 11.0	56,383,249,598	△ 7,927,901,265	△ 12.3
令和2年度	66,908,073,237	10,936,281,616	19.5	64,311,150,863	11,302,792,121	21.3
令和元年度	55,971,791,621	△ 2,248,802,080	△ 3.9	53,008,358,742	△ 2,288,690,243	△ 4.1

純計決算額の推移　　（単位:円・%）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比　較　増　減	増減率	決　算　額	比　較　増　減	増減率
令和5年度	58,835,111,605	480,509,039	0.8	55,764,964,558	1,521,271,142	2.8
令和4年度	58,354,602,566	716,395,350	1.2	54,243,693,416	△ 203,927,086	△ 0.4
令和3年度	57,638,207,216	△ 7,346,360,532	△ 11.3	54,447,620,502	△ 7,940,024,872	△ 12.7
令和2年度	64,984,567,748	10,876,611,421	20.1	62,387,645,374	11,243,121,926	22.0
令和元年度	54,107,956,327	△ 1,650,124,874	△ 3.0	51,144,523,448	△ 1,690,013,037	△ 3.2

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令　和　5　年　度			令和4年度	比　較　増　減	増減率
	一　般　会　計	特　別　会　計	計			
歳入決算額	45,202,379,837	15,543,691,717	60,746,071,554	60,320,592,064	425,479,490	0.7
歳出決算額	42,977,885,407	14,698,039,100	57,675,924,507	56,209,682,914	1,466,241,593	2.6
歳入歳出差引額（形式収支）	2,224,494,430	845,652,617	3,070,147,047	4,110,909,150	△ 1,040,762,103	△ 25.3
翌年度へ繰り越すべき財源	336,087,952	900,000	336,987,952	448,387,972	△ 111,400,020	△ 24.8
実質収支	1,888,406,478	844,752,617	2,733,159,095	3,662,521,178	△ 929,362,083	△ 25.4
単年度収支	△ 1,027,329,915	97,967,832	△ 929,362,083	697,606,618	△ 1,626,968,701	－

（注）　形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

(1)　本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 60,746,072千円、歳出総額 57,675,925千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,070,147千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 336,988千円を控除した実質収支は 2,733,159千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 45,202,380千円、歳出総額 42,977,885千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,224,494千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 336,088千円を控除した実質収支は 1,888,406千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,543,691千円、歳出総額 14,698,039千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 845,652千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 900千円で、実質収支は 844,752千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度			令和4年度	比較増減	増減率
		一般会計	特別会計	計			
予算現額	当初予算額	39,500,000,000	15,423,000,000	54,923,000,000	52,432,000,000	2,491,000,000	4.8
	補正予算額	5,629,336,000	387,471,000	6,016,807,000	7,404,713,000	△ 1,387,906,000	△ 18.7
	前年度繰越事業費	961,562,983	0	961,562,983	677,273,654	284,289,329	42.0
	予算現額	46,090,898,983	15,810,471,000	61,901,369,983	60,513,986,654	1,387,383,329	2.3
歳入	調定額	45,919,229,383	15,689,171,275	61,608,400,658	61,373,124,722	235,275,936	0.4
	決算額	45,202,379,837	15,543,691,717	60,746,071,554	60,320,592,064	425,479,490	0.7
	対予算現額収入率	98.1	98.3	98.1	99.7	△ 1.6	－
	対調定額収入率	98.4	99.1	98.6	98.3	0.3	－
	不納欠損額	27,446,594	24,262,011	51,708,605	56,370,505	△ 4,661,900	△ 8.3
	収入未済額	689,402,952	121,217,547	810,620,499	996,162,153	△ 185,541,654	△ 18.6
歳出	決算額	42,977,885,407	14,698,039,100	57,675,924,507	56,209,682,914	1,466,241,593	2.6
	執行率	93.2	93.0	93.2	92.9	0.3	－
	翌年度繰越額	733,333,542	900,000	734,233,542	961,562,983	△ 227,329,441	△ 23.6
	不用額	2,379,680,034	1,111,531,900	3,491,211,934	3,342,740,757	148,471,177	4.4
	予備費を除く不用額	2,361,614,534	938,010,900	3,299,625,434	2,946,338,757	353,286,677	12.0

(1) 本年度の当初予算額は 54,923,000千円で、補正予算額 6,016,807千円と繰越事業費 961,563千円を加えた最終予算額は 61,901,370千円となり、前年度に比べ 1,387,383千円(2.3%)増加している。

(2) 歳入決算額は 60,746,072千円で、前年度に比べ 425,479千円(0.7%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.1%で、前年度に比べ 1.6ポイント下回り、調定額に対しては98.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は 51,709千円で、前年度に比べ 4,662千円(8.3%)減少している。
不納欠損額の主なものは、一般会計の使用料及び手数料 17,429千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 15,459千円である。

収入未済額は 810,620千円で、前年度に比べ 185,542千円(18.6%)減少している。
収入未済額の主なものは、一般会計の市債 173,900千円、市税 156,977千円、県支出金 100,000千円、国庫支出金 95,360千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 94,196千円である。

(3)　歳出決算額は 57,675,925千円で、前年度に比べ 1,466,242千円(2.6%)増加している。
執行率は 93.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は 734,234千円(対予算比率 1.2%)で、前年度に比べ 227,329千円(23.6%)減少している。

一般会計の翌年度繰越額は 733,334千円で、内訳は繰越明許費 19件 619,290千円（うち総務費 2件 23,181千円、民生費 3件 61,910千円、衛生費 1件 6,599千円、農林水産業費 3件 129,700千円、土木費 10件 397,900千円)、事故繰越し 10件 114,044千円（総務費 1件 2,606千円、農林水産業費 2件 6,027千円、土木費 7件 105,411千円）である。

特別会計の翌年度繰越額は 900千円で、内訳は救急医療センター特別会計 繰越明許費 1件 900千円（医業費）である。

不用額は 3,491,212千円(対予算比率 5.6%)で、前年度に比べ 148,471千円(4.4%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 3,299,625千円(対予算比率 5.3%)で、前年度に比べ 353,287千円(12.0%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)　(単位:千円)

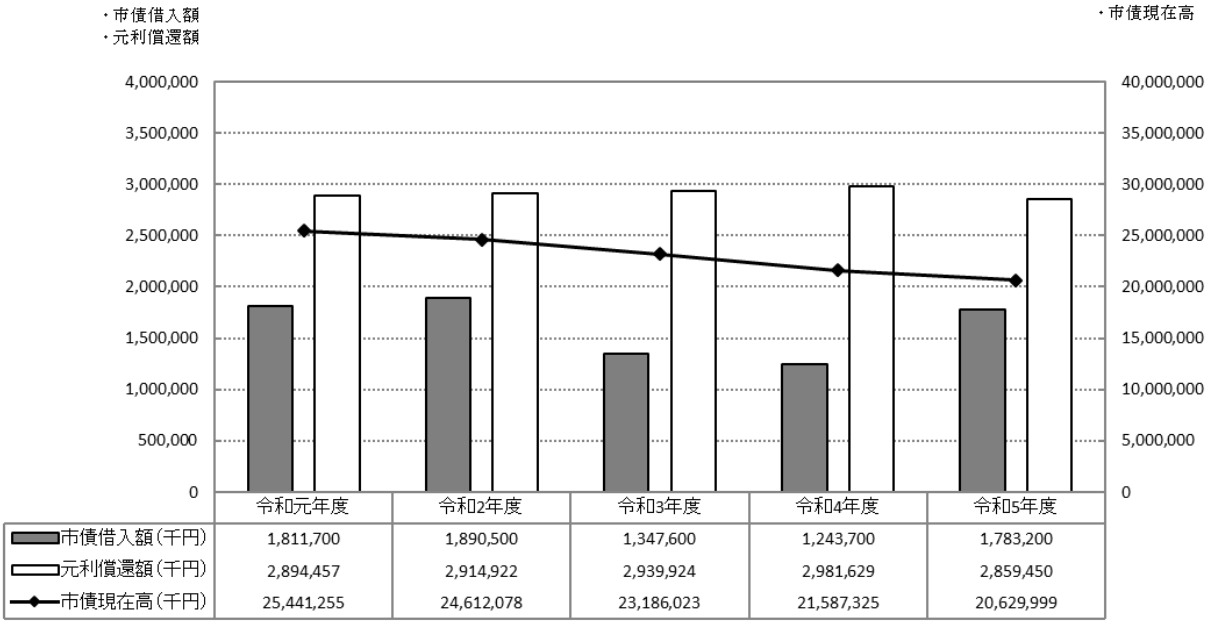
区分	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還額			令和5年度末現在高
			元金	利子	計	
普通債(一般会計)	21,543,325	1,777,400	2,737,676	118,873	2,856,549	20,583,049
災害債(一般会計)	44,000	5,800	2,850	51	2,901	46,950
計	21,587,325	1,783,200	2,740,526	118,924	2,859,450	20,629,999

(1)　本年度の市債借入額は 1,783,200千円で、前年度に比べ 539,500千円(43.4%)増加している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 2.9%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

(2)　本年度の元利償還額は 2,859,450千円で、前年度に比べ 122,179千円(4.1%)減少している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

(3)　本年度末の市債現在高は 20,629,999千円で、前年度に比べ 957,326千円(4.4%)減少している。

(4)　最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)　　(単位:千円)

区　分	令和5年度新規設定限度額	令和5年度末設定限度額	支出済額 令和4年度まで	支出済額 令和5年度	令和6年度以降支出予定額
一般会計	4,664,700	21,631,200	9,455,610	3,074,766	9,100,824
特別会計	0	10,800	968	6,672	3,160
計	4,664,700	21,642,000	9,456,578	3,081,438	9,103,984

御殿場市小山町土地開発公社の債務保証	―	3,600,000	―	―	3,600,000

(1)　本年度新たに設定した債務負担行為額は 4,664,700千円(28件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 21,642,000千円である。また令和6年度以降の支出予定額は 9,103,984千円である。

(2)　御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、 3,600,000千円以内である。

Ⅱ　普通会計における財政分析

1　財政状況の概要

(1)　普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
決算収支	A 歳入総額		44,636,357	44,222,544	413,813	0.9
	B 歳出総額		42,387,447	40,846,034	1,541,413	3.8
	C 歳入歳出差引額（形式収支）	A-B	2,248,910	3,376,510	△ 1,127,600	△ 33.4
	D 翌年度へ繰り越すべき財源		336,988	448,388	△ 111,400	△ 24.8
	E 実質収支	C-D	1,911,922	2,928,122	△ 1,016,200	△ 34.7
	F 単年度収支		△ 1,016,200	759,833	△ 1,776,033	－
	G 積立金		1,845,826	2,427,699	△ 581,873	△ 24.0
	H 繰上償還額		0	0	－	－
	I 積立金取り崩し額		1,740,000	1,704,164	35,836	2.1
	実質単年度収支	F+G+H-I	△ 910,374	1,483,368	△ 2,393,742	－
財政指標	基準財政需要額		14,712,240	14,501,471	210,769	1.5
	基準財政収入額		15,546,108	14,673,362	872,746	5.9
	J 標準財政規模		19,859,413	18,709,812	1,149,601	6.1
	財政力指数		1.020	1.020	－	－
	財政力指数（単年度）		1.057	1.020	0.037	－
	実質収支比率	E/J×100	9.6	15.7	△ 6.1	－
	経常収支比率		85.4	82.3	3.1	－
	経常一般財源等比率		98.8	107.9	△ 9.1	－
	公債費負担比率		11.4	11.7	△ 0.3	－
	実質公債費比率		10.4	10.4	－	－
将来負担	K 積立金現在高		10,933,945	10,826,335	107,610	1.0
	（うち財政調整基金）		3,534,193	3,428,367	105,826	3.1
	L 市債現在高		20,629,999	21,587,325	△ 957,326	△ 4.4
	M 債務負担行為額		9,100,824	10,203,973	△ 1,103,149	△ 10.8
	将来の財政負担	L+M-K	18,796,878	20,964,963	△ 2,168,085	－

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2)　最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数（3か年平均）	1.020	1.020	1.030	1.047	1.043
財政力指数（単年度）	1.057	1.020	0.983	1.057	1.050
実質収支比率（%）	9.6	15.7	11.6	9.2	10.9
経常収支比率（%）	85.4	82.3	81.1	84.9	82.4
経常一般財源等比率（%）	98.8	107.9	104.4	99.4	104.6
公債費負担比率（%）	11.4	11.7	11.6	11.1	12.0
実質公債費比率（%）	10.4	10.4	10.0	9.9	9.9

①　財政力を評価する財政力指数（3か年平均）は 1.020で、前年度と同じである。また、単年度の財政力指数は 1.057で、前年度に比べ 0.037ポイント上回っている。

②　財政運営の状況を示す実質収支比率は 9.6%で、前年度に比べ 6.1ポイント下回っている。

③　財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 85.4%で、前年度に比べ 3.1ポイント上回っている。平成22年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和4年度決算における県内市平均は 88.1%であり、80%を下回っている市はない。

④　財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 98.8%で、前年度に比べ9.1ポイント下回っている。

⑤　財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 11.4%で、前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

⑥　財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 10.4%で、前年度と同じである。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,438,167	36.8	16,963,519	38.4	△ 525,352	△ 3.1
	繰入金	7,629,990	17.1	6,676,497	15.1	953,493	14.3
	繰越金	3,376,510	7.6	2,393,961	5.4	982,549	41.0
	諸収入	723,504	1.6	693,730	1.6	29,774	4.3
	その他	2,613,406	5.9	4,158,875	9.3	△ 1,545,469	△ 37.2
	小計	30,781,577	69.0	30,886,582	69.8	△ 105,005	△ 0.3
依存財源	地方交付税	56,715	0.1	62,355	0.1	△ 5,640	△ 9.0
	国庫支出金	6,326,661	14.2	6,336,547	14.3	△ 9,886	△ 0.2
	県支出金	2,118,082	4.9	2,145,220	4.9	△ 27,138	△ 1.3
	市債	1,783,200	4.0	1,243,700	2.8	539,500	43.4
	その他	3,570,122	7.8	3,548,140	8.1	21,982	0.6
	小計	13,854,780	31.0	13,335,962	30.2	518,818	3.9
合計		44,636,357	100.0	44,222,544	100.0	413,813	0.9

① 歳入決算額は 44,636,357千円で、前年度に比べ 413,813千円(0.9%)増加している。

決算額の主なものは、市税 16,438,167千円(構成比 36.8%)、繰入金 7,629,990千円(同 17.1%)、国庫支出金 6,326,661千円(同 14.2%)である。

増加した主なものは、繰越金 982,549千円(41.0%)、繰入金 953,493千円(14.3%)である。

減少した主なものは、自主財源(その他)のうち、財産収入 1,827,838千円(93.2%)、市税 525,352千円(3.1%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 69.0%、依存財源 31.0%である。

③ 自主財源は 30,781,577千円で、前年度に比べ 105,005千円(0.3%)減少している。

④ 依存財源は 13,854,780千円で、前年度に比べ 518,818千円(3.9%)増加している。

(2)　性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,866,205	13.8	5,666,504	13.9	199,701	3.5
	物件費	6,911,181	16.3	6,325,710	15.5	585,471	9.3
	維持補修費	309,873	0.7	264,706	0.6	45,167	17.1
	扶助費	7,325,053	17.3	6,672,611	16.3	652,442	9.8
	補助費等	6,655,830	15.7	6,720,473	16.4	△ 64,643	△ 1.0
	小計	27,068,142	63.8	25,650,004	62.7	1,418,138	5.5
投資的経費	普通建設事業費	6,809,782	16.1	5,457,945	13.4	1,351,837	24.8
	災害復旧事業費	9,708	0.0	121	0.0	9,587	7,923.1
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	小計	6,819,490	16.1	5,458,066	13.4	1,361,424	24.9
その他の経費	公債費	2,859,450	6.8	2,981,629	7.3	△ 122,179	△ 4.1
	積立金	3,971,283	9.4	5,051,855	12.4	△ 1,080,572	△ 21.4
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	50,312	0.1	45,416	0.1	4,896	10.8
	繰出金	1,618,770	3.8	1,659,064	4.1	△ 40,294	△ 2.4
	小計	8,499,815	20.1	9,737,964	23.9	△ 1,238,149	△ 12.7
合計		42,387,447	100.0	40,846,034	100.0	1,541,413	3.8
（うち義務的経費）		16,050,708	37.9	15,320,744	37.5	729,964	4.8

①　歳出決算額は 42,387,447千円で、前年度に比べ 1,541,413千円（3.8％）増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、扶助費　7,325,053千円（構成比　17.3％）、物件費 6,911,181千円（同　16.3％）、普通建設事業費　6,809,782千円（同　16.1％）、補助費等 6,655,830千円（同　15.7％）、人件費　5,866,205千円（同　13.8％）、積立金　3,971,283千円（同 9.4％）である。

増加した主なものは、普通建設事業費　1,351,837千円（24.8％）、扶助費　652,442千円（9.8％）、物件費　585,471千円（9.3％）である。

減少した主なものは、積立金　1,080,572千円（21.4％）、公債費　122,179千円（4.1％）、補助費等　64,643千円（1.0％）である。

②　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費　63.8％、投資的経費　16.1％である。

③　消費的経費は 27,068,142千円で、前年度に比べ 1,418,138千円(5.5%)増加している。

④　投資的経費は 6,819,490千円で、前年度に比べ 1,361,424千円(24.9%)増加している。

⑤　その他の経費は 8,499,815千円で、前年度に比べ 1,238,149千円(12.7%)減少している。

⑥　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は16,050,708千円で、前年度に比べ 729,964千円(4.8%)増加している。
義務的経費は歳出総額の 37.9%を占め、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

(3)　目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	211,722	0.5	220,364	0.5	△ 8,642	△ 3.9
総務費	8,235,878	19.4	8,578,109	21.0	△ 342,231	△ 4.0
民生費	11,914,628	28.1	11,434,153	28.0	480,475	4.2
衛生費	4,077,500	9.6	4,162,700	10.2	△ 85,200	△ 2.0
労働費	79,559	0.2	54,711	0.1	24,848	45.4
農林水産業費	936,931	2.2	782,264	1.9	154,667	19.8
商工費	1,127,886	2.7	865,463	2.1	262,423	30.3
土木費	5,024,236	11.9	5,075,989	12.4	△ 51,753	△ 1.0
消防費	1,305,435	3.1	1,240,818	3.1	64,617	5.2
教育費	6,604,514	15.6	5,449,713	13.4	1,154,801	21.2
災害復旧費	9,708	0.0	121	0.0	9,587	7,923.1
公債費	2,859,450	6.7	2,981,629	7.3	△ 122,179	△ 4.1
諸支出金	0	－	0	－	0	－
前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
合計	42,387,447	100.0	40,846,034	100.0	1,541,413	3.8

①　目的別歳出決算額の主なものは、民生費 11,914,628千円(構成比 28.1%)、総務費8,235,878千円(同19.4%)、教育費 6,604,514千円(同 15.6%)、土木費 5,024,236千円(同11.9%)である。

増加した主なものは、教育費 1,154,801千円(21.2%)、民生費 480,475千円(4.2%)である。

減少した主なものは、総務費 342,231千円(4.0%)、公債費 122,179千円(4.1%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 10,933,945千円で、前年度に比べ 107,610千円(1.0%)増加している。

このうち財政調整基金は 3,534,193千円で、前年度に比べ 105,826千円(3.1%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 55.1%で、前年度に比べ 2.8ポイント下回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 20,629,999千円で、前年度に比べ 957,326千円(4.4%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 103.9%で、前年度に比べ 11.5ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

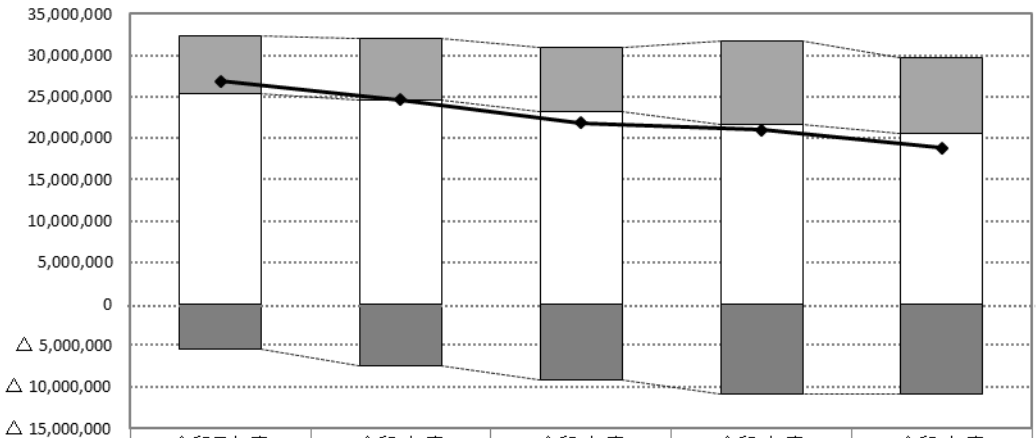
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 9,100,824千円で、前年度に比べ 1,103,149千円(10.8%)減少している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 4,795,004千円、その他が 4,305,820千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 18,796,878千円で、前年度に比べ 2,168,085千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 94.6%で、前年度に比べ 17.5ポイント下回っている。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立金現在高(千円)	5,423,376	7,449,258	9,173,697	10,826,335	10,933,945
債務負担行為額(千円)	6,895,147	7,448,649	7,843,542	10,203,973	9,100,824
市債現在高(千円)	25,441,225	24,612,078	23,186,023	21,587,325	20,629,999
将来の財政負担(千円)	26,912,996	24,611,469	21,855,869	20,964,963	18,796,878

《用語説明》

普　通　会　計　…　決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。

標準財政規模　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。

財政力指数　…　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。

実質収支比率　…　実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。

経常収支比率　…　経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。

経常一般財源等比率　…　経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

公債費負担比率　…　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。

実質公債費比率　…　地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ　総括意見

市政運営の概況

令和5年度は、社会経済活動のコロナ禍からの回復が進む中で、第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市　御殿場」の実現に向け、御殿場型NPMの理念に基づき、御殿場の新たな魅力の創造と、持続的に発展可能なまちづくりを目指す多くの取組みが進展する年となった。

令和5年度の市政運営では、前年度に引き続き「御殿場型経済・観光活性化」「子育て支援の充実」「御殿場らしい人づくり」「環境政策とSDGs推進」「御殿場型デジタル推進」の5つが重要施策として位置付けられ、「ごてんばの日」記念事業の開催やデジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用、森林経営によるＪクレジット創出還元モデルの構築、子ども医療費助成の拡大、遠距離通学定期券の購入支援、「スポーツタウン御殿場」の推進等を始めとする各種施策が幅広く展開されたほか、大型プロジェクトである新図書館や木製おもちゃ館等の整備についても、建設に向けた準備が進められた。

令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが5類感染症へ変更されたことに伴い、ウィズコロナからアフターコロナへの転換が意識され、市民生活や社会経済活動の正常化が進む一方で、長引く物価高騰や賃上げ等の影響による事業費の増加傾向も続き、行財政運営には一層の努力が求められる状況であった。 このような中、市の一般会計においては、当初は395億円であった予算総額が、10回の補正を経て、最終的には451億円余の規模となった。

なお、市の当初予算においては、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済回復の実現を目指すまちづくり事業」「“真の子育て支援日本一”をかかげた活力あふれるやさしい福祉のまちづくり事業」「誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり事業」「御殿場の風土を活かした環境と観光のまちづくり事業」の4つが重点事業として位置付けられており、感染症対策と経済対策を引き続き両輪で推進しつつ、活力ある御殿場の復興、創造に取り組むため、各部署において、必要な施策の進捗が図られた。

○令和5年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

令和5年度一般会計決算について歳入全体を見ると、市税は、市内企業の撤退等の影響により、前年度比5億2千万円余(3.1%)の減収となった。また、工業団地売払収入の皆減により、財産収入が18億円余の大幅減となるなど、総じて厳しい財政運営を求められる状況に変わりはないものの、個人市民税は2年連続の増となり、固定資産税も特に家屋分が増となったほか、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金も増となるなど、経済活動の回復が感じられる内容であった。また、ふるさと納税寄附金が年々増加しているほか、財産区繰入金及び基金繰入金の増、繰越金の増等もあり、合計では、452億円余の歳入が確保された。

一般会計及び特別会計について、不納欠損額は、前年度に比べ総額では減少したが、一般会計では増加した。繰越事業を除いた収入未済額は、一般会計、特別会計ともに減少した。一般会計不納欠損額の増は、令和5年4月に施行された「御殿場市債権管理条例」に基づき、私債権の一部（使用料）について債権放棄による不納欠損処理がなされたことが要因となっている。なお、当該条例に基づく督促や催告、滞納整理等に係る関係各課の対応には未だばらつきが見られ、関係法令の理解が十分でない事例も見受けられたことから、改めて市としての対応の統一化を図り、公平かつ適切な債権管理を行うことで、一層の財政健全化に繋げられるよう取り組まれたい。

また、市税の収納率は、数年来、各税目で高い水準を維持しており、5年度の現年課税分は、税目により若干の増減はあるものの、全体では前年度と同率となった。滞納繰越分の収納率は前年度を下回ったが、その調定額は年々減少しており、市の収納努力がうかがえる。コロナ禍を経て、社会経済情勢には未だ不透明さが残っており、今後の収納対応への影響も懸念されるが、市税収入は歳入の根幹となるものであることから、安定的に財源を確保し、税負担の公平性を図るため、収納率の向上に向けた取組みを今後も継続されたい。

歳出

普通会計の義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、費目による増減はあるが、総額では増額となり、歳出総額に占める割合は 37.9%となった。普通建設事業費は2年連続で増額となり、都市計画道路等の市道整備や学校校舎・給食センター施設の改修、新図書館の整備等に進捗が見られた。また、コロナ対策としては、感染対策と経済対策を共に推進する姿勢を維持しつつ、特にデジタル地域通貨「富士山Gコイン」の幅広い活用により、市民生活の支援と地域経済の回復を図る事業が進められた。更に、人口減少対策や子育て支援に係る新たな施策や、年間を通した「ごてんばの日」記念事業等も様々に展開された。

こうした中で、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、前年度から 0.3 ポイント増加し、 93.2%となった。

翌年度繰越事業は、一般会計 29 件(繰越額 733,334 千円、うち事故繰越 10 件)、特別会計 1 件(繰越額 900 千円)であった。 不用額は、前年度に比べ一般会計で 263,389 千円(12.4%)増加し、特別会計で 114,918 千円(9.4%)減少した。

社会経済活動の正常化が進む一方、物価高騰の影響も増す中において、各担当部署が経費の縮減に努めつつ、将来に向け、持続可能なまちづくりに取り組もうとする意欲が感じられた。

今後も、最小の経費で最大の効果を上げることを常に意識して取り組まれたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 20,629,999 千円で、前年度に比べ 957,326 千円(4.4%)減少した。市民一人当たりの負担額は 246,794 円となり、前年度に比べ 8,602 円(3.4%)減少した。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、その増加は財政の硬直化を進める大きな要因となる上、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、将来的に市民一人当たりの負担が増えることにもつながる。償還は順調に進んでいるが、後年度に過度の負担とならないよう、今後も起債計画に基づく適切な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

なお、現在、国内長期金利の上昇傾向が見られるようになり、今後の影響が大きくなることも予想されるため、国の金融政策の動向等にも十分注意されたい。

財政調整基金

財政調整基金(出納整理期間の処理を含む額)の年度末現在高は 3,534,193 千円で、前年度に比べ 105,827 千円(3.1%)増加した。年度中の取崩額は 1,740,000 千円、元金積立額は 1,845,375 千円であった。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、不測の収入減や支出増に備えて、住民サービスの低下をきたすことのないよう、残高を適切に確保されたい。また、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況であることから、今後も長期的な観点からの積立てを行うことはもとより、剰余金を一時的に積み立てるなど短期的で臨機応変な対応にも引き続き努められたい。

財政指標

財政力指数（単年度）は 1.057 で、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 85.4％で、前年度から 3.1 ポイント上昇した。これは、令和4年度決算における県内市平均の 88.1％を 2.7 ポイント下回っている。公債費負担比率は 11.4％で、前年度から 0.3 ポイント低下した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標（健全化判断比率）については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 10.4％で前年度と同率、将来負担比率は 11.0％で前年度から 6.6 ポイント低下した。

経常収支比率が上昇し、財政構造の硬直化がやや進んだ状況ではあるが、健全化判断比率も全指標で基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。しかし、年々、将来負担比率の改善が進む一方で、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況（令和4年度）と比較すると、いずれも未だ負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれたい。

世界的な経済情勢の変動や、予期せぬ環境変化等により、今後の収入動向によっては、これらの指標が急激に悪化することも考えられることから、市中経済の状況把握を的確に進めつつ、税収を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減に努められたい。

総括

令和5年度は、コロナ禍を経て、社会経済活動の回復、正常化が進んだ1年であった。一方で、国際情勢は一段と不安定化し、世界経済の減速傾向が強まる中、円安の影響も加わって物価高騰が長期化し、市民生活や市財政にも大きな影響を及ぼし続けることとなった。

先行きの読みにくい情勢の中で、適時に的確な行財政運営を行うのみでなく、将来に向け、新たな基盤づくりへの取組みも求められる状況であったが、市においては、市税収入のほか、ふるさと納税制度や各種繰入金の活用等により財源を確保して各種施策の推進に努めており、社会のデジタル化・脱炭素化への対応や、子育て支援の拡充、賑わいの創出等に係る新規事業についても、積極的な展開が図られていた。

しかし今後は、人口減少や少子高齢化の進行等を背景として、市税収入の減少が懸念される一方、歳出面では、物価高騰や人件費、扶助費の増加への対応、老朽化した公共施設の更新・長寿命化等に多大な経費が見込まれており、厳しい財政状況が続くものと予想される。

限られた財源を効率的に必要な事業に充て、各施策を着実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、歳入歳出見通しの把握と事業内容の検証に努め、補正予算も活用して適切な見直しを行うことで、確実な行財政運営を図るとともに、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

また、市役所内外の各方面において、人手不足の問題が顕在化してきており、賃上げ等による事業費増加と相まって、事業内容の見直しや先送りを余儀なくされる事例も散見された。中長期的な取組みが必要な課題であり、官民連携による多様な対応のあり方について、引き続き重要事項として検討されたい。

市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に施策の展開を図るとともに、SDGsを推進する自治体として、持続可能なまちづくりを実践し、引き続き市の将来都市像の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

Ⅰ 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 45,202,380千円、歳出 42,977,885千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,224,495千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 336,088千円を控除した実質収支は 1,888,407千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,027,330千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算額	当初予算額	39,500,000,000	36,900,000,000	2,600,000,000	7.0
	補正予算額	5,629,336,000	6,911,293,000	△ 1,281,957,000	△ 18.5
	前年度繰越事業費	961,562,983	677,273,654	284,289,329	42.0
	予算現額	46,090,898,983	44,488,566,654	1,602,332,329	3.6
歳入	調定額	45,919,229,383	45,621,818,844	297,410,539	0.7
	決算額	45,202,379,837	44,774,836,712	427,543,125	1.0
	対予算現額収入率	98.1	100.6	△ 2.5	―
	対調定額収入率	98.4	98.1	0.3	―
	不納欠損額	27,446,594	18,680,478	8,766,116	46.9
	収入未済額	689,402,952	828,301,654	△ 138,898,702	△ 16.8
歳出	決算額	42,977,885,407	41,410,712,347	1,567,173,060	3.8
	執行率	93.2	93.1	0.1	―
	翌年度繰越額	733,333,542	961,562,983	△ 228,229,441	△ 23.7
	不用額	2,379,680,034	2,116,291,324	263,388,710	12.4
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	2,224,494,430	3,364,124,365	△ 1,139,629,935	△ 33.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	336,087,952	448,387,972	△ 112,300,020	△ 25.0
	実質収支	1,888,406,478	2,915,736,393	△ 1,027,329,915	△ 35.2
	単年度収支	△ 1,027,329,915	778,364,678	△ 1,805,694,593	―

(注) 形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	46,090,898,983	44,488,566,654	1,602,332,329	3.6
調定額	45,919,229,383	45,621,818,844	297,410,539	0.7
収入済額	45,202,379,837	44,774,836,712	427,543,125	1.0
対予算現額収入率	98.1	100.6	△ 2.5	－
対調定額収入率	98.4	98.1	0.3	－
不納欠損額	27,446,594	18,680,478	8,766,116	46.9
収入未済額	689,402,952	828,301,654	△ 138,898,702	△ 16.8

(1)　歳入決算額は 45,202,380千円で、前年度に比べ 427,543千円(1.0%)増加している。
収入率は、予算現額に対して 98.1%、調定額に対して 98.4%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,438,167千円(構成比 36.4%)、繰入金 7,629,990千円(同 16.9%)、国庫支出金 6,431,616千円(同 14.2%)である。

増加した主なものは、繰越金 1,001,080千円(42.4%)、繰入金 953,494千円(14.3%)、市債 539,500千円(43.4%)、寄附金 296,504千円(19.9%)である。
減少した主なものは、財産収入 1,827,837千円(93.2%)、市税 525,352千円(3.1%)、法人事業税交付金 53,504千円(17.8%)、県支出金 35,776千円(1.7%)である。

(2)　不納欠損額は 27,447千円で、前年度に比べ 8,766千円(46.9%)増加している。
不納欠損額の主なものは使用料及び手数料 17,429千円で、全体の 63.5%を占めている。

(3)　収入未済額は 689,403千円で、前年度に比べ 138,899千円(16.8%)減少している。
収入未済額の主なものは市債 173,900千円(25.2%)、市税 156,977千円(22.8%)、県支出金 100,000千円(14.5%)である。

(4)　歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,438,166,895	36.4	16,963,519,366	37.9	△ 525,352,471	△ 3.1
	繰入金	7,629,990,395	16.9	6,676,496,570	14.9	953,493,825	14.3
	繰越金	3,364,124,365	7.4	2,363,043,869	5.3	1,001,080,496	42.4
	諸収入	792,839,223	1.8	788,603,701	1.7	4,235,522	0.5
	その他	3,122,579,550	6.9	4,647,668,557	10.4	△ 1,525,089,007	△ 32.8
	小計	31,347,700,428	69.4	31,439,332,063	70.2	△ 91,631,635	△ 0.3
依存財源	地方消費税交付金	2,251,637,000	5.0	2,264,769,000	5.0	△ 13,132,000	△ 0.6
	国庫支出金	6,431,615,737	14.2	6,432,507,155	14.4	△ 891,418	△ 0.0
	県支出金	2,013,026,690	4.5	2,048,802,403	4.6	△ 35,775,713	△ 1.7
	市債	1,783,200,000	4.0	1,243,700,000	2.8	539,500,000	43.4
	その他	1,375,199,982	2.9	1,345,726,091	3.0	29,473,891	2.2
	小計	13,854,679,409	30.6	13,335,504,649	29.8	519,174,760	3.9
合計		45,202,379,837	100.0	44,774,836,712	100.0	427,543,125	1.0

※「その他」の内訳

自主財源　…　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

依存財源　…　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

①　市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 69.4%、依存財源 30.6%である。

②　自主財源は 31,347,700千円で、前年度に比べ 91,632千円(0.3%)減少している。

③　依存財源は 13,854,679千円で、前年度に比べ 519,175千円(3.9%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市税

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	15,662,340,000	15,945,980,000	△ 283,640,000	△ 1.8
調定額	16,604,180,973	17,142,878,560	△ 538,697,587	△ 3.1
収入済額	16,438,166,895	16,963,519,366	△ 525,352,471	△ 3.1
対予算現額収入率	105.0	106.4	△ 1.4	－
対調定額収入率	99.0	99.0	－	－
不納欠損額	9,037,026	17,385,908	△ 8,348,882	△ 48.0
収入未済額	156,977,052	161,973,286	△ 4,996,234	△ 3.1

市税の状況（税目別）　（単位：円・％）

区　　分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	7,053,667,858	42.9	7,653,993,166	45.1	△ 600,325,308	△ 7.8
個人	5,604,201,073	34.1	5,592,540,264	33.0	11,660,809	0.2
法人	1,449,466,785	8.8	2,061,452,902	12.1	△ 611,986,117	△ 29.7
固定資産税	7,684,761,700	46.7	7,630,667,829	45.0	54,093,871	0.7
固定資産税	7,675,269,500	46.7	7,621,509,829	44.9	53,759,671	0.7
国有資産等所在市町村交付金	9,492,200	0.0	9,158,000	0.1	334,200	3.6
軽自動車税	307,562,805	1.9	305,682,363	1.8	1,880,442	0.6
環境性能割	23,090,700	0.2	25,991,000	0.2	△ 2,900,300	△ 11.2
種別割	284,472,105	1.7	279,691,363	1.6	4,780,742	1.7
市たばこ税	814,572,860	5.0	808,275,391	4.8	6,297,469	0.8
都市計画税	538,091,672	3.3	532,834,517	3.1	5,257,155	1.0
入湯税	39,510,000	0.2	32,066,100	0.2	7,443,900	23.2
合計	16,438,166,895	100.0	16,963,519,366	100.0	△ 525,352,471	△ 3.1

(1)　決算額は 16,438,167千円で、前年度に比べ 525,352千円（3.1％）減少している。
収入率は予算現額に対し 105.0％、調定額に対し 99.0％となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,675,270千円、個人市民税 5,604,201千円、法人市民税 1,449,467千円である。

減少したものは、法人市民税 611,986千円（29.7％）、軽自動車税 環境性能割 2,900千円（11.2％）である。

増加した主なものは、固定資産税 53,760千円（0.7％）、個人市民税 11,661千円（0.2％）である。

① 法人市民税が減少した主な要因は、医薬品を製造している企業撤退の影響によるものである。

② 軽自動車税 環境性能割が減少した主な要因は、電気自動車やハイブリッド車などの、環境性能に優れた軽自動車の登録台数の増によるものである。

③ 固定資産税が増加した主な要因は、宅地開発や新増築家屋の増加の影響によるものである。

④ 個人市民税が増加した主な要因は、雇用環境の改善により給与所得者の所得が増加したことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 36.4%で、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分（適用する法）	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	4,619,125	354	15,333,517	822	△ 10,714,392	△ 69.9
執行停止中時効（地方税法第15条の7第4項）	415,122	31	1,429,455	102	△ 1,014,333	△ 71.0
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	4,002,779	80	622,936	33	3,379,843	542.6
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	−
合計	9,037,026	465	17,385,908	957	△ 8,348,882	△ 48.0

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和5年度			令和4年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市民税	25,073,950	46,198,306	71,272,256	79,246,931	△ 7,974,675	△ 10.1
個人	24,701,950	42,505,213	67,207,163	74,390,653	△ 7,183,490	△ 9.7
法人	372,000	3,693,093	4,065,093	4,856,278	△ 791,185	△ 16.3
固定資産税	19,375,829	58,391,447	77,767,276	74,780,624	2,986,652	4.0
軽自動車税	902,316	1,583,154	2,485,470	2,717,671	△ 232,201	△ 8.5
都市計画税	1,358,388	4,093,662	5,452,050	5,228,060	223,990	4.3
合計	46,710,483	110,266,569	156,977,052	161,973,286	△ 4,996,234	△ 3.1

第2款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	264,352,000	264,352,000	0	－
調定額	311,285,000	301,287,000	9,998,000	3.3
収入済額	311,285,000	301,287,000	9,998,000	3.3
対予算現額収入率	117.8	114.0	3.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　（単位：円・％）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
自動車重量譲与税	215,464,000	207,583,000	7,881,000	3.8	0	0
地方揮発油譲与税	71,469,000	69,352,000	2,117,000	3.1	0	0
森林環境譲与税	24,352,000	24,352,000	0	－	0	0

(1)　決算額は 311,285千円で、前年度に比べ 9,998千円（3.3％）増加している。
収入率は予算現額に対し 117.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

増加したものは、自動車重量譲与税　7,881千円（3.8％）、地方揮発油譲与税　2,117千円（3.1％）である。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税が増加した主な要因は、国から県への配分額が増えたことに加え、市道延長及び面積が増えたことよるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	△ 30.0
調定額	6,074,000	7,115,000	△ 1,041,000	△ 14.6
収入済額	6,074,000	7,115,000	△ 1,041,000	△ 14.6
対予算現額収入率	86.8	71.2	15.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 6,074千円で、前年度に比べ 1,041千円（14.6％）減少している。
収入率は予算現額に対し 86.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、利子割の減によるものである。

利子割交付金は、県民税利子割収入額を加減調整し、事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	46,000,000	35,000,000	11,000,000	31.4
調定額	94,133,000	79,439,000	14,694,000	18.5
収入済額	94,133,000	79,439,000	14,694,000	18.5
対予算現額収入率	204.6	227.0	△ 22.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 94,133千円で、前年度に比べ 14,694千円（18.5％）増加している。
収入率は予算現額に対し 204.6％、調定額に対し 100.0％となっている。

配当割交付金が増加した主な要因は、株式等の配当の増によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	42,000,000	36,000,000	6,000,000	16.7
調定額	152,395,000	80,776,000	71,619,000	88.7
収入済額	152,395,000	80,776,000	71,619,000	88.7
対予算現額収入率	362.8	224.4	138.4	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 152,395千円で、前年度に比べ 71,619千円（88.7％）増加している。
収入率は予算現額に対し 362.8％、調定額に対し 100.0％となっている。

株式等譲渡所得割交付金が増加した要因は、株式等の譲渡益の増によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	240,000,000	200,000,000	40,000,000	20.0
調定額	246,292,000	299,796,000	△ 53,504,000	△ 17.8
収入済額	246,292,000	299,796,000	△ 53,504,000	△ 17.8
対予算現額収入率	102.6	149.9	△ 47.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 246,292千円で、前年度に比べ 53,504千円（17.8％）減少している。
収入率は予算現額に対し 102.6％、調定額に対し 100.0％となっている。

法人事業税交付金が減少した要因は、交付基準額の按分方法が変更となったこと等によるものである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,000,000,000	1,900,000,000	100,000,000	5.3
調定額	2,251,637,000	2,264,769,000	△ 13,132,000	△ 0.6
収入済額	2,251,637,000	2,264,769,000	△ 13,132,000	△ 0.6
対予算現額収入率	112.6	119.2	△ 6.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,251,637千円で、前年度に比べ 13,132千円（0.6％）減少している。
収入率は予算現額に対し 112.6％、調定額に対し 100.0％となっている。

地方消費税交付金が減少した要因は、物価高騰や供給制約等により、消費の持ち直しに足踏みがみられたこと等によるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	170,000,000	160,000,000	10,000,000	6.3
調定額	188,517,520	188,597,941	△ 80,421	△ 0.0
収入済額	188,517,520	188,597,941	△ 80,421	△ 0.0
対予算現額収入率	110.9	117.9	△ 7.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 188,518千円で、前年度に比べ 80千円（0.0％）減少している。
収入率は予算現額に対し 110.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

ゴルフ場利用税交付金が減少した要因は、利用者数の減等によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	34,000,000	34,000,000	0	－
調定額	45,298,000	38,542,150	6,755,850	17.5
収入済額	45,298,000	38,542,150	6,755,850	17.5
対予算現額収入率	133.2	113.4	19.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 45,298千円で、前年度に比べ 6,756千円（17.5％）増加している。
収入率は予算現額に対し 133.2％、調定額に対し 100.0％となっている。

環境性能割交付金が増加した要因は、自動車販売台数、及び配分の基礎となる市道の延長、面積の増加等によるものである。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5％を控除した金額の100分の43に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額を市道面積で按分して交付されるものである。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	160,000,000	0	－
調定額	160,152,000	181,305,000	△ 21,153,000	△ 11.7
収入済額	160,152,000	181,305,000	△ 21,153,000	△ 11.7
対予算現額収入率	100.1	113.3	△ 13.2	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 160,152千円で、前年度に比べ 21,153千円（11.7％）減少している。
収入率は予算現額に対し 100.1％、調定額に対し 100.0％となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が減少した要因は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項に規定する控除が減額となったこと等によるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	83,543,000	72,173,000	11,370,000	15.8
調定額	97,814,000	91,814,000	6,000,000	6.5
収入済額	97,814,000	91,814,000	6,000,000	6.5
対予算現額収入率	117.1	127.2	△ 10.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 97,814千円で、前年度に比べ 6,000千円(6.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 117.1%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方特例交付金が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増によるものである。

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収分、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による減収分の財源補填として交付されるものである。

第12款　地方交付税

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	50,000,000	50,100,000	△ 100,000	△ 0.2
調定額	56,715,000	62,355,000	△ 5,640,000	△ 9.0
収入済額	56,715,000	62,355,000	△ 5,640,000	△ 9.0
対予算現額収入率	113.4	124.5	△ 11.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 56,715千円で、前年度に比べ 5,640千円(9.0%)減少している。
収入率は予算現額に対し 113.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	15,000,000	15,000,000	0	－
調定額	12,597,000	14,699,000	△ 2,102,000	△ 14.3
収入済額	12,597,000	14,699,000	△ 2,102,000	△ 14.3
対予算現額収入率	84.0	98.0	△ 14.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 12,597千円で、前年度に比べ 2,102千円（14.3％）減少している。
収入率は予算現額に対し 84.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	213,508,000	212,939,500	568,500	0.3
調定額	213,732,099	204,306,584	9,425,515	4.6
収入済額	189,782,449	176,283,844	13,498,605	7.7
対予算現額収入率	88.9	82.8	6.1	－
対調定額収入率	88.8	86.3	2.5	－
不納欠損額	310,930	462,500	△ 151,570	△ 32.8
収入未済額	23,638,720	27,560,240	△ 3,921,520	△ 14.2

(1)　決算額は 189,782千円で、前年度に比べ 13,499千円（7.7％）増加している。
収入率は予算現額に対し 88.9％、調定額に対し 88.8％となっている。

決算額の主なものは、民生費負担金 75,285千円、総務費負担金 49,219千円である。

増加した主なものは、総務費負担金 8,976千円（22.3％）である。
減少した主なものは、衛生費負担金 1,089千円（4.1％）である。

①　総務費負担金が増加した主な要因は、上水道事業会計負担金、及び広域行政組合会計負担金の増によるものである。

② 衛生費負担金が減少した主な要因は、環境保全費負担金の減によるものである。

(2) 不納欠損額は 311千円で、前年度に比べ 152千円(32.8%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3) 収入未済額は 23,639千円で、前年度に比べ 3,922千円(14.2%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 2,158千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 21,481千円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	950,100,000	1,057,952,000	△ 107,852,000	△ 10.2
調定額	1,123,987,453	1,136,295,216	△ 12,307,763	△ 1.1
収入済額	1,012,414,723	1,019,668,894	△ 7,254,171	△ 0.7
対予算現額収入率	106.6	96.4	10.2	―
対調定額収入率	90.1	89.7	0.4	―
不納欠損額	17,428,724	832,070	16,596,654	1,994.6
収入未済額	94,144,006	115,794,252	△ 21,650,246	△ 18.7

項別収入状況 (単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
使用料	959,859,958	964,308,244	△ 4,448,286	△ 0.5	17,428,724	94,144,006
手数料	52,554,765	55,360,650	△ 2,805,885	△ 5.1	0	0

(1) 決算額は 1,012,415千円で、前年度に比べ 7,254千円(0.7%)減少している。
収入率は予算現額に対し 106.6%、調定額に対し 90.1%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 583,108千円、土木使用料 176,005千円、教育使用料 169,375千円である。

減少した主なものは、土木使用料 24,709千円(12.3%)、教育使用料 18,653千円(9.9%)である。
増加した主なものは、衛生使用料 26,537千円(ほぼ皆増)、民生使用料 12,319千円(2.2%)である。

① 土木使用料が減少した主な要因は、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料が、3目・衛生使用料に移管されたことによるものである。
② 教育使用料が減少した主な要因は、幼稚園の利用対象人数の減によるものである。
③ 衛生使用料が増加した主な要因は、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料が、7目・土木使用料から移管されたことによるものである。

④　民生使用料が増加した主な要因は、公立保育所及び認定こども園における利用料の増によるものである。

(2)　不納欠損額は 17,429千円で、前年度に比べ 16,597千円(1,994.6%)増加している。

内容は民生使用料の児童福祉使用料 117千円、衛生使用料の清掃使用料 10千円、土木使用料の道路占用料 520円、河川占用料 8千円、住宅使用料 14,067千円、教育使用料の授業料 3,227千円である。

(3)　収入未済額は 94,144千円で、前年度に比べ 21,650千円(18.7%)減少している。

内容は総務使用料の総務管理費使用料 12千円、民生使用料の児童福祉使用料 2,626千円、衛生使用料の清掃使用料 71千円、土木使用料の道路占用料 13千円、河川占用料 107千円、住宅使用料 89,233千円、教育使用料の授業料 2,082千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	6,998,088,011	6,979,455,000	18,633,011	0.3
調定額	6,526,975,327	6,735,430,166	△ 208,454,839	△ 3.1
収入済額	6,431,615,737	6,432,507,155	△ 891,418	△ 0.0
対予算現額収入率	91.9	92.2	△ 0.3	―
対調定額収入率	98.5	95.5	3.0	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	95,359,590	302,923,011	△ 207,563,421	△ 68.5

項別収入状況　(単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	3,446,424,327	3,558,851,014	△ 112,426,687	△ 3.2	0	1,998,590
国庫補助金	2,794,155,037	2,731,614,493	62,540,544	2.3	0	93,361,000
委託金	191,036,373	142,041,648	48,994,725	34.5	0	0

(1)　決算額は 6,431,616千円で、前年度に比べ 891千円(0.0%)減少している。

収入率は予算現額に対し 91.9%、調定額に対し 98.5%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 3,232,523千円、総務費国庫補助金 1,008,363千円、民生費国庫補助金 641,788千円、土木費国庫補助金 577,885千円である。

減少した主なものは、民生費国庫補助金 472,302千円(42.4%)、衛生費国庫負担金 137,127千円(54.3%)である。

増加した主なものは、総務費国庫補助金 418,202千円(70.9%)、土木費国庫補助金 74,718千円(14.8%)、農林水産業費委託金 49,954千円(43.7%)である。

① 民生費国庫補助金が減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び事務費補助金が皆減になったことによるものである。

② 衛生費国庫負担金が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の算定基礎となる被接種者数の減によるもので、繰越し事業に係るものである。

③ 総務費国庫補助金が増加した主な要因は、総務管理費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減額となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増が上回ったことによるものである。

④ 土木費国庫補助金が増加した主な要因は、社会資本整備総合交付金の増によるものである。

⑤ 農林水産業費委託金が増加した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策等事業委託金の増によるものである。

(2) 収入未済額は 95,360千円で、前年度に比べ 207,563千円(68.5%)減少している。

内容は、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 1,999千円、総務費国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金 22,119千円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 4,600千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 55,225千円、都市計画費補助金 11,417千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,281,154,000	2,131,411,000	149,743,000	7.0
調定額	2,113,026,690	2,048,802,403	64,224,287	3.1
収入済額	2,013,026,690	2,048,802,403	△ 35,775,713	△ 1.7
対予算現額収入率	88.2	96.1	△ 7.9	−
対調定額収入率	95.3	100.0	△ 4.7	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	100,000,000	0	100,000,000	皆増

項別収入状況 (単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
県負担金	1,290,773,009	1,288,987,693	1,785,316	0.1	0	0
県補助金	536,010,635	560,701,168	△ 24,690,533	△ 4.4	0	100,000,000
委託金	186,243,046	199,113,542	△ 12,870,496	△ 6.5	0	0

(1) 決算額は 2,013,027千円で、前年度に比べ 35,776千円(1.7%)減少している。

収入率は予算現額に対し 88.2%、調定額に対し 95.3%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,242,748千円、民生費県補助金 375,210千円、総務費委託金 179,664千円である。

減少した主なものは、商工費県補助金 93,092千円(99.1%)、総務費委託金 14,215千円(7.3%)である。

増加した主なものは、民生費県補助金 28,795千円(8.3%)、農林水産業費県補助金 15,448千円(34.2%)である。

① 商工費県補助金が減少した主な要因は、地域産業立地促進事業費補助金、及び観光費補助金の観光地ワーケーション受入環境整備促進事業費補助金の皆減によるものである。

② 総務費委託金が減少した主な要因は、総務費委託金の選挙費委託金のうち、参議院議員選挙費委託金の皆減によるものである。

③ 民生費県補助金が増加した主な要因は、放課後児童健全育成事業費補助金、及びこども医療費助成事業費補助金の増によるものである。

④ 農林水産業費県補助金が増加した主な要因は、農業費補助金の県単独農業農村整備事業費補助金、及び林業費補助金のしずおか林業再生プロジェクト推進事業費補助金の皆増によるものである。

(2) 収入未済額は 100,000千円で、前年度に比べ皆増となっている。
内容は、農林水産業費県補助金の農業費補助金で、繰越事業に係るものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	599,842,000	1,943,970,000	△ 1,344,128,000	△ 69.1
調定額	132,670,189	1,960,507,552	△ 1,827,837,363	△ 93.2
収入済額	132,670,189	1,960,507,552	△ 1,827,837,363	△ 93.2
対予算現額収入率	22.1	100.9	△ 78.8	−
対調定額収入率	100.0	100.0	−	−
不納欠損額	0	0	0	−
収入未済額	0	0	0	−

項別収入状況 (単位:円・%)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	101,199,966	100,377,319	822,647	0.8	0	0
財産売払収入	31,470,223	1,860,130,233	△ 1,828,660,010	△ 98.3	0	0

(1) 決算額は 132,670千円で、前年度に比べ 1,827,837千円(93.2%)減少している。
収入率は予算現額に対し 22.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産貸付収入 76,616千円、不動産売払収入 30,834千円である。

減少したものは、不動産売払収入 1,829,180千円(98.3%)である。
増加した主なものは、利子及び配当金 690千円(2.9%)である。

① 不動産売払収入が減少した主な要因は、夏刈南部工業団地及び板妻南工業団地の土地売払収入の皆減によるものである。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,757,424,000	1,492,303,000	265,121,000	17.8
調定額	1,787,712,189	1,491,208,267	296,503,922	19.9
収入済額	1,787,712,189	1,491,208,267	296,503,922	19.9
対予算現額収入率	101.7	99.9	1.8	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1) 決算額は 1,787,712千円で、前年度に比べ 296,504千円(19.9%)増加している。
収入率は予算現額に対し 101.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 1,757,116千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 272,408千円(18.3%)である。
減少した主なものは、衛生費寄附金 723千円(皆減)である。

① 総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金や地域振興推進事業寄附金の増によるものである。
② 衛生費寄附金が減少した要因は、保健衛生費寄附金の皆減によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	8,193,969,000	7,126,383,000	1,067,586,000	15.0
調定額	7,636,495,395	6,676,496,570	959,998,825	14.4
収入済額	7,629,990,395	6,676,496,570	953,493,825	14.3
対予算現額収入率	93.1	93.7	△ 0.6	―
対調定額収入率	99.9	100.0	△ 0.1	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	6,505,000	0	6,505,000	皆増

項別収入状況　　（単位:円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	24,771,340	23,548,366	1,222,974	5.2	0	0
財産区繰入金	3,741,546,328	3,253,730,712	487,815,616	15.0	0	0
基金繰入金	3,863,672,727	3,399,217,492	464,455,235	13.7	0	6,505,000

(1)　決算額は 7,629,990千円で、前年度に比べ 953,494千円(14.3%)増加している。
収入率は予算現額に対し 93.1%、調定額に対し 99.9%となっている。

決算額の主なものは、基金繰入金 3,863,673千円、財産区繰入金 3,741,546千円である。

増加した主なものは、財産区繰入金 487,816千円(15.0%)、基金繰入金 464,455千円(13.7%)である。
減少したものは、本年度はなかった。

(2)　収入未済額は 6,505千円で、前年度に比べ皆増となっている。

(3)　最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和5年度				令和4年度		令和3年度	
	決算額	前年度との比較		一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合
		増減額	増減率					
御殿場財産区	895,094,603	284,680,685	46.6	2.0	610,413,918	1.4	614,294,609	1.4
原里財産区	600,651,659	175,925,247	41.4	1.3	424,726,412	0.9	573,924,310	1.3
玉穂財産区	1,168,118,782	35,730,244	3.2	2.6	1,132,388,538	2.5	1,112,965,599	2.5
印野財産区	554,848,346	18,302,216	3.4	1.2	536,546,130	1.2	510,245,885	1.2
高根財産区	522,832,938	△ 26,822,776	△ 4.9	1.2	549,655,714	1.2	659,419,867	1.5
合　計	3,741,546,328	487,815,616	15.0	8.3	3,253,730,712	7.3	3,470,850,270	7.9

第21款　繰越金

（単位:円・%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	3,364,124,972	2,363,044,154	1,001,080,818	42.4
調定額	3,364,124,365	2,363,043,869	1,001,080,496	42.4
収入済額	3,364,124,365	2,363,043,869	1,001,080,496	42.4
対予算現額収入率	99.9	99.9	－	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 3,364,124千円で、前年度に比べ 1,001,080千円(42.4%)増加している。
収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 9事業及び事故繰越し 11事業に係る充当財源 448,388千円が含まれているので、これを除いた純繰越金は 2,915,736千円である。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	774,827,000	780,704,000	△ 5,877,000	△ 0.8
調定額	832,387,721	822,454,566	9,933,155	1.2
収入済額	792,839,223	788,603,701	4,235,522	0.5
対予算現額収入率	102.3	101.0	1.3	―
対調定額収入率	95.2	95.9	△ 0.7	―
不納欠損額	669,914	0	669,914	皆増
収入未済額	38,878,584	33,850,865	5,027,719	14.9

項別収入状況　(単位:円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金及び過料	7,874,721	8,846,078	△ 971,357	△ 11.0	0	0
市預金利子	2,528	49,314	△ 46,786	△ 94.9	0	0
貸付金元利収入	37,656,895	33,795,998	3,860,897	11.4	0	0
雑入	747,305,079	745,912,311	1,392,768	0.2	669,914	38,878,584

(1)　決算額は 792,839千円で、前年度に比べ 4,236千円(0.5%)増加している。
収入率は予算現額に対し 102.3%、調定額に対し 95.2%となっている。

決算額の主なものは、雑入の雑入 747,303千円、商工費貸付金元利収入 20,000千円である。

増加した主なものは、衛生費貸付金収入 2,798千円(126.4%)である。
減少した主なものは、延滞金 971千円(11.0%)である。

①　衛生費貸付金収入が増加した主な要因は、修学資金貸付金の返還者の増によるものである。

②　延滞金が減少した主な要因は、市税延滞金の減によるものである。

(2)　不納欠損額は 670千円で、前年度に比べ皆増となっている。
内容は違約金及び延滞利息 98千円、雑入の学校給食納付金 512千円、雑入(生活保護費返還金) 60千円である。

(3)　収入未済額は 38,879千円で、前年度に比べ 5,028千円(14.9%)増加している。
内容は雑入の学校給食納付金 8,228千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金) 30,651千円である。

第23款 市債

(単位:円・%)

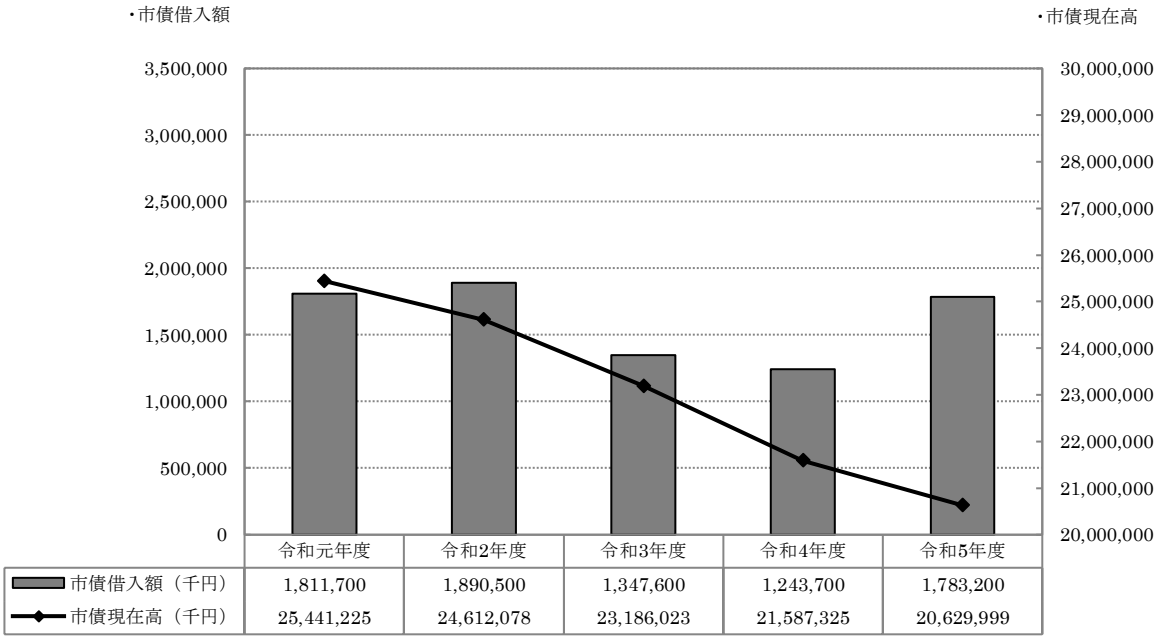
区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,179,700,000	1,517,800,000	661,900,000	43.6
調定額	1,957,100,000	1,429,900,000	527,200,000	36.9
収入済額	1,783,200,000	1,243,700,000	539,500,000	43.4
対予算現額収入率	81.8	81.9	△ 0.1	―
対調定額収入率	91.1	87.0	4.1	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	173,900,000	186,200,000	△ 12,300,000	△ 6.6

(1)　決算額は 1,783,200千円で、前年度に比べ 539,500千円(43.4%)増加している。
収入率は予算現額に対し 81.8%、調定額に対し 91.1%となっている。

決算額の主なものは、土木債 801,700千円、教育債 713,300千円、農林水産業債 125,200千円である。
増加した主なものは、教育債 538,300千円(307.6%)、農林水産業債 54,600千円(77.3%)である。
減少したものは、土木債 54,900千円(6.4%)、民生債 40,400千円(78.6%)である。

(2)　収入未済額は 173,900千円で、前年度に比べ 12,300千円(6.6%)減少している。
内容は農林水産業債の農業債 13,900千円、土木債の道路橋梁債 143,800千円、河川債 4,400千円、都市計画債 11,800千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



第24款　自動車取得税交付金

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	3,927,000	0	3,927,000	皆増
調定額	3,927,462	0	3,927,462	皆増
収入済額	3,927,462	0	3,927,462	皆増
対予算現額収入率	100.0	－	－	－
対調定額収入率	100.0	－	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 3,927千円で、前年度に比べ　皆増となっている。
収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が皆増となったのは、令和元年9月以前に排出ガス、燃料性能試験の不正を行った自動車製作事業者が、地方税法の規定に基づき、過去に遡及して自動車取得税の不足額を負担したことによるものである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものであるが、自動車取得税は令和元年度に廃止された。

2 歳出

歳出決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	46,090,898,983	44,488,566,654	1,602,332,329	3.6
支出済額	42,977,885,407	41,410,712,347	1,567,173,060	3.8
執行率	93.2	93.1	0.1	－
翌年度繰越額	733,333,542	961,562,983	△ 228,229,441	△ 23.7
不用額	2,379,680,034	2,116,291,324	263,388,710	12.4
予備費を除く不用額	2,361,614,534	2,064,364,324	297,250,210	14.4

(1)　歳出決算額は 42,977,885千円で、前年度に比べ 1,567,173千円(3.8%)増加している。
執行率は、予算現額に対して 93.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 12,839,497千円(構成比 29.9%)、総務費 9,237,687千円(同 21.5%)、教育費 6,338,943千円(同 14.7%)、土木費 4,903,581千円(同 11.4%)である。

増加した主なものは、教育費 1,448,774千円(29.6%)、民生費 496,128千円(4.0%)、商工費 262,423千円(30.3%)である。
減少した主なものは、総務費 608,241千円(6.2%)、公債費 122,179千円(4.1%)、衛生費 88,720千円(2.8%)である。

(2)　翌年度繰越額は 733,334千円で、前年度に比べ 228,229千円(23.7%)減少している。

このうち繰越明許費は 619,290千円で、内訳は総務費 2件 23,181千円、民生費 3件 61,910千円、衛生費 1件 6,599千円、農林水産業費 3件 129,700千円、土木費 10件 397,900千円である。
また事故繰越は 114,044千円で、内訳は総務費 1件 2,606千円、農林水産業費 2件 6,027千円、土木費 7件 105,411千円である。

(3)　不用額は 2,379,680千円で、前年度に比べ 263,389千円(12.4%)増加している。

内容を款別にみると、主なものは、総務費 636,608千円、土木費 393,445千円、衛生費 379,402千円、民生費 341,689千円である。

なお、予備費を除く不用額は 2,361,615千円で、前年度に比べ 297,250千円(14.4%)増加している。

(4)　歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,724,707	13.3	5,526,853	13.4	197,854	3.6
	物件費	6,643,289	15.5	6,051,831	14.6	591,458	9.8
	維持補修費	307,488	0.7	263,631	0.6	43,857	16.6
	扶助費	7,324,213	17.0	6,671,641	16.1	652,572	9.8
	補助費等	7,354,074	17.1	7,423,040	17.9	△ 68,966	△ 0.9
	小計	27,353,771	63.6	25,936,996	62.6	1,416,775	5.5
投資的経費	普通建設事業費	6,807,565	15.9	5,418,829	13.1	1,388,736	25.6
	災害復旧事業費	9,708	0.0	121	0.0	9,587	7,923.1
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小計	6,817,273	15.9	5,418,950	13.1	1,398,323	25.8
その他の経費	公債費	2,859,450	6.6	2,981,629	7.2	△ 122,179	△ 4.1
	積立金	3,971,283	9.3	5,051,855	12.2	△ 1,080,572	△ 21.4
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	50,312	0.1	45,416	0.1	4,896	10.8
	繰出金	1,925,796	4.5	1,975,866	4.8	△ 50,070	△ 2.5
	小計	8,806,841	20.5	10,054,766	24.3	△ 1,247,925	△ 12.4
合計		42,977,885	100.0	41,410,712	100.0	1,567,173	3.8
（うち義務的経費）		15,908,370	37.0	15,180,123	36.7	728,247	4.8

①　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 63.6%、投資的経費 15.9%である。

②　消費的経費は 27,353,771千円で、前年度に比べ 1,416,775千円（5.5%）増加している。

③　投資的経費は 6,817,273千円で、前年度に比べ 1,398,323千円（25.8%）増加している。

④　その他の経費は 8,806,841千円で、前年度に比べ 1,247,925千円（12.4%）減少している。

⑤　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は 15,908,370千円で、前年度に比べ 728,247千円（4.8%）増加している。
義務的経費は歳出総額の 37.0%を占め、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。
なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款　議会費

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	229,834,000	225,535,000	4,299,000	1.9
支出済額	211,722,479	220,364,114	△ 8,641,635	△ 3.9
執行率	92.1	97.7	△ 5.6	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	18,111,521	5,170,886	12,940,635	250.3

(1)　決算額は 211,722千円で、前年度に比べ 8,642千円(3.9%)減少している。
執行率は 92.1%で、前年度に比べ 5.6ポイント下回っている。

(2)　不用額は 18,112千円で、前年度に比べ 12,941千円(250.3%)増加している。

第2款　総務費

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	9,900,082,000	10,492,364,000	△ 592,282,000	△ 5.6
支出済額	9,237,686,741	9,845,927,867	△ 608,241,126	△ 6.2
執行率	93.3	93.8	△ 0.5	－
翌年度繰越額	25,787,300	421,000,000	△ 395,212,700	△ 93.9
不用額	636,607,959	225,436,133	411,171,826	182.4

項別支出状況　（単位:円・%）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
総務管理費	7,903,985,225	8,569,899,320	△ 665,914,095	△ 7.8	2,605,900	552,611,875
徴税費	408,859,009	386,905,210	21,953,799	5.7	0	26,774,991
戸籍住民基本台帳費	202,939,146	217,571,961	△ 14,632,815	△ 6.7	23,181,400	15,631,454
選挙費	73,693,873	47,978,454	25,715,419	53.6	0	21,279,127
統計調査費	15,457,640	10,905,485	4,552,155	41.7	0	1,888,360
監査委員費	30,624,739	27,996,755	2,627,984	9.4	0	701,261
渉外費	21,971,101	21,524,150	446,951	2.1	0	489,899
無線放送施設管理費	48,385,189	58,567,422	△ 10,182,233	△ 17.4	0	977,811
財産区費	80,661,496	76,322,303	4,339,193	5.7	0	1,504
スポーツ振興費	451,109,323	428,256,807	22,852,516	5.3	0	16,251,677

(1)　決算額は 9,237,687千円で、前年度に比べ 608,241千円(6.2%)減少している。
執行率は 93.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 4,150,608千円、一般管理費 1,316,771千円である。

減少した主なものは、財産管理費 1,072,776千円(20.5%)、自治振興費 46,738千円(31.8%)、参議院議員選挙費 25,311千円(皆減)である。

増加した主なものは、広報広聴費 153,513千円(19.9%)、企画費 120,814千円(111.8%)、一般管理費 108,944千円(9.0%)、地域振興費 44,160千円(7.6%)である。

①　財産管理費が減少した主な要因は、財政調整基金元金等積立の減によるものである。

②　自治振興費が減少した主な要因は、地区集会施設整備事業の改修内容や事業費の規模が前年度に比べ小さかったことによるものである。

③　広報広聴費が増加した主な要因は、ふるさと納税返礼品・手数料等の増によるものである。

④　企画費が増加した主な要因は、新規事業である木製おもちゃ館整備事業の基本設計委託料、及び繰越事業であるデジタル化推進事業の委託料等の増によるものである。

⑤　一般管理費が増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

⑥　地域振興費が増加した主な要因は、原里地区広場等の改修工事費の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 25,787千円で、前年度に比べ 395,213千円(93.9%)減少している。

内容は繰越明許費 2事業(戸籍住民台帳整備経費及びコンビニ交付事業) 23,181千円、事故繰越 1事業(車両維持管理費) 2,606千円である。

(3)　不用額は 636,608千円で、前年度に比べ 411,172千円(182.4%)増加している。

不用額の主なものは、企画費の委託料 235,657千円(2.1.9国によるマイナンバー情報総点検の実施の影響等により申請者数が見込みより減)、地域振興費の工事請負費 180,287千円(2.1.13地区広場夜間照明LED化改修工事の入札差金による減)、需要費 15,835千円(2.1.13玉穂地区屋内プールエレベーター改修事業の延期による減)である。

第3款　民生費

(単位:円・%)

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	13,243,096,500	12,822,088,500	421,008,000	3.3
支出済額	12,839,497,405	12,343,369,019	496,128,386	4.0
執行率	97.0	96.3	0.7	―
翌年度繰越額	61,910,000	0	61,910,000	皆増
不用額	341,689,095	478,719,481	△ 137,030,386	△ 28.6

項別支出状況　　（単位:円・%）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	5,262,680,321	4,906,939,092	355,741,229	7.2	61,910,000	160,740,679
児童福祉費	6,615,039,824	6,499,083,115	115,956,709	1.8	0	175,461,676
生活保護等支援費	961,777,260	937,346,812	24,430,448	2.6	0	5,481,740
災害救助費	0	0	0	－	0	5,000

(1)　決算額は 12,839,497千円で、前年度に比べ 496,128千円(4.0%)増加している。
執行率は 97.0%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、保育所費 3,638,501千円、障害者福祉費 1,688,563千円、児童手当費 1,060,465千円である。

増加した主なものは、住民税非課税世帯等支援給付金事業費(追加給付分) 357,788千円(皆増)、住民税非課税世帯等支援給付金事業費 152,416千円(皆増)である。
減少した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 252,313千円(皆減)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 119,728千円(皆減)である。

①　住民税非課税世帯等支援給付金事業費(追加給付分)が皆増となったのは、住民税非課税世帯等へ新たに1世帯7万円の追加給付を行ったためである。
②　住民税非課税世帯等支援給付金事業費が皆増となったのは、住民税非課税世帯等へ新たに1世帯3万円の給付を行ったためである。
③　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が皆減となったのは、令和4年度での事業終了に伴うものである。
④　住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が皆減となったのは、令和4年度での事業終了に伴うものである。

(2)　翌年度繰越額は 61,910千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 3事業(住民税非課税世帯等支援給付金事業費(子ども加算分ほか)) 61,910千円である。

(3)　不用額は 341,689千円で、前年度に比べ 137,030千円(28.6%)減少している。

不用額の主なものは、児童手当費の扶助費 49,258千円(3.2.6児童手当の支給対象児童数等の減)、児童福祉総務費の扶助費 31,839千円(3.2.1児童扶養手当の受給者が見込みより減)、住民税非課税世帯等支援給付金事業費(住民税均等割のみ世帯分)の負担金補助及び交付金 28,400千円(3.1.11給付金の給付対象者が見込みより減)である。

第4款　衛生費

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	3,458,230,000	3,552,312,000	△ 94,082,000	△ 2.6
支出済額	3,072,229,906	3,160,949,944	△ 88,720,038	△ 2.8
執行率	88.8	89.0	△ 0.2	－
翌年度繰越額	6,598,590	0	6,598,590	皆増
不用額	379,401,504	391,362,056	△ 11,960,552	△ 3.1

項別支出状況　（単位:円・%）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	1,711,284,770	1,882,835,492	△ 171,550,722	△ 9.1	6,598,590	327,237,640
清掃費	1,360,945,136	1,278,114,452	82,830,684	6.5	0	52,163,864

(1)　決算額は 3,072,230千円で、前年度に比べ 88,720千円(2.8%)減少している。
執行率は 88.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 951,415千円、予防接種費 522,118千円、医療対策費 487,344千円である。

減少した主なものは、予防接種費 187,976千円(26.5%)、医療対策費 97,933万円(16.7%)である。
増加した主なものは、生活排水処理費 118,338千円(皆増)、保健衛生総務費 54,834千円(23.5%)である。

①　予防接種費が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチンの接種者の減によるものである。

②　医療対策費が減少した主な要因は、公的病院等運営費補助事業、及び医療施設等物価高騰対策緊急支援事業の減によるものである。

③　生活排水処理費が増加した主な要因は、令和5年度からの目の新設(統合)によるものである。

④　保健衛生総務費が増加した主な要因は、出産・子育て応援交付金事業の給付金支給件数の増によるものある。

(2)　翌年度繰越額は 6,599千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 1事業(感染症予防事業) 6,599千円である。

(3)　不用額は 379,402千円で、前年度に比べ 11,961千円(3.1%)減少している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 193,413千円(4.1.2新型コロナウイルスワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接種者が見込みより減)、健康増進費の委託料 33,371千円(4.1.4子宮がん検診、乳がん検診の受診者が見込みより減)である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	107,046,000	57,399,000	49,647,000	86.5
支出済額	79,558,534	54,711,465	24,847,069	45.4
執行率	74.3	95.3	△ 21.0	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	27,487,466	2,687,535	24,799,931	922.8

(1) 決算額は 79,559千円で、前年度に比べ 24,847千円(45.4%)増加している。
執行率は 74.3%で、前年度に比べ 21.0ポイント下回っている。

① 労働諸費が増加した主な要因は、地方創生移住支援事業の増及び、ふるさと就業奨励金事業の増によるものである。

(2) 不用額は 27,487千円で、前年度に比べ 24,800千円(922.8%)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金 27,132千円(5.1.1年度途中の事業開始により、ふるさと就業奨励金の申請が想定より少なかったことによる減)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,204,336,000	844,594,000	359,742,000	42.6
支出済額	982,726,418	817,653,301	165,073,117	20.2
執行率	81.6	96.8	△ 15.2	―
翌年度繰越額	135,727,000	0	135,727,000	皆増
不用額	85,882,582	26,940,699	58,941,883	218.8

項別支出状況 (単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
農業費	662,711,029	580,448,633	82,262,396	14.2	135,727,000	73,204,971
林業費	320,015,389	237,204,668	82,810,721	34.9	0	12,677,611

(1)　決算額は 982,726千円で、前年度に比べ 165,073千円(20.2%)増加している。
執行率は 81.6%で、前年度に比べ 15.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、農地費 202,057千円、場内治山治水対策等事業費 134,072千円、ほ場整備事業費 116,135千円である。

増加した主なものは、場内治山治水対策等事業費 46,537千円(53.2%)、農業振興費 21,424千円(54.8%)である。
減少したものは、本年度はなかった。

①　場内治山治水対策等事業費が増加した主な要因は、東富士演習場内治山治水対策事業の久保川調節池排砂工事費等の増によるものである。
②　農業振興費が増加した主な要因は、地産地消・ブランド化推進事業により新規で漬物製造等事業継続支援事業を行ったことによるものである。

(2)　翌年度繰越額は 135,727千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 3事業(加工施設設置事業補助金、土地改良区交付事業、県営事業負担金) 129,700千円、事故繰越 2事業(地産地消・ブランド化推進事業、市単独農業施設等整備事業) 6,027千円である。

(3)　不用額は 85,883千円で、前年度に比べ 58,942千円(218.8%)増加している。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 47,533千円(6.1.3漬物製造等事業継続支援事業の申請数が見込みより減)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,264,037,000	1,044,663,000	219,374,000	21.0
支出済額	1,127,884,650	865,461,882	262,422,768	30.3
執行率	89.2	82.8	6.4	−
翌年度繰越額	0	0	0	−
不用額	136,152,350	179,201,118	△ 43,048,768	△ 24.0

(1)　決算額は 1,127,885千円で、前年度に比べ 262,423千円(30.3%)増加している。
執行率は 89.2%で、前年度に比べ 6.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、商工振興費 576,135千円、観光費 425,345千円である。

増加した主なものは、商工振興費 157,561千円(37.6%)である。
減少したものは、本年度はなかった。

①　商工振興費が増加した主な要因は、プレミアム付デジタル商品券事業の増によるものである。

(2)　不用額は 136,152千円で、前年度に比べ 43,049千円(24.0%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 69,133千円(7.1.2企業からの補助金申請がされなかったことや申請が次年度になったこと等による減)、委託料 54,986千円(7.1.2スーパープレミアム富士山Gコインの還元祭を実施しなかったこと等による減)である。

第8款　土木費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	5,800,336,983	5,987,307,154	△ 186,970,171	△ 3.1
支出済額	4,903,581,408	4,972,593,140	△ 69,011,732	△ 1.4
執行率	84.5	83.1	1.4	―
翌年度繰越額	503,310,652	540,562,983	△ 37,252,331	△ 6.9
不用額	393,444,923	474,151,031	△ 80,706,108	△ 17.0

項別支出状況　(単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
土木管理費	69,994,717	61,577,475	8,417,242	13.7	0	3,507,083
道路橋梁費	2,384,803,918	2,019,090,506	365,713,412	18.1	447,714,652	276,402,532
河川費	297,285,634	214,703,424	82,582,210	38.5	18,900,000	25,482,447
都市計画費	1,902,485,759	2,381,684,518	△ 479,198,759	△ 20.1	36,696,000	76,378,241
住宅費	249,011,380	295,537,217	△ 46,525,837	△ 15.7	0	11,674,620

(1)　決算額は 4,903,581千円で、前年度に比べ 69,012千円(1.4%)減少している。
執行率は 84.5%で、前年度に比べ 1.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、道路新設改良費 751,275千円、道路橋梁維持費 724,226千円、地域計画関連道路整備事業費 607,275千円、公共下水道事業会計繰出金 551,198千円、拠点等整備事業費 477,776千円である。

減少した主なものは、拠点等整備事業費 403,191千円(45.8%)、新東名高速道路関連整備事業費 242,579千円(92.1%)、橋梁新設改良費 119,048千円(93.7%)である。
増加した主なものは、地域計画関連道路整備事業費 193,752千円(46.9%)、道路橋梁維持費 184,879千円(34.3%)、街路関連事業費 131,415千円(85.3%)である。

①　拠点等整備事業費が減少した主な要因は、板妻南工業団地及び夏刈南部工業団地開発事業の減によるものである。

②　新東名高速道路関連整備事業費が減少した主な要因は、新東名高速道路の側道整備事業の工事等の施行に関する負担金の減によるものである。

③　橋梁新設改良費が減少した主な要因は、金山橋（北久原地先）新設改修事業の完成に伴う事業量の減によるものである。

④　地域計画関連道路整備事業費が増加した主な要因は、繰越事業でもある道路整備事業の工事費等の増によるものである。

⑤　道路橋梁維持費が増加した主な要因は、道路維持補修事業及び橋梁維持補修事業の委託料及び工事費の増によるものである。

⑥　街路関連事業費が増加した主な要因は、街路関連事業の公有財産購入費及び補償補填及び賠償金の増によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 503,311千円で、前年度に比べ 37,252千円（6.9%）減少している。

内容は繰越明許費 10事業（地方創生道整備推進交付金事業ほか） 397,900千円、事故繰越 7事業（御殿場地区道路整備事業ほか） 105,411千円である。

(3)　不用額は 393,445千円で、前年度に比べ 80,706千円（17.0%）減少している。

不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 65,779千円（8.2.2事業内容変更に伴う事業費の減及び入札差金による減）、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 46,337千円（8.2.7一部市道整備の事業延期及び入札差金による減）、道路新設改良費の補償補填及び賠償金 31,232千円（8.2.2関係者との協議に時間を要したことに伴う事業量の減）である。

第9款　消防費

（単位：円・%）

区　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,333,829,000	1,266,203,000	67,626,000	5.3
支出済額	1,314,897,356	1,257,762,923	57,134,433	4.5
執行率	98.6	99.3	△ 0.7	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	18,931,644	8,440,077	10,491,567	124.3

(1)　決算額は 1,314,897千円で、前年度に比べ 57,134千円（4.5%）増加している。
執行率は 98.6%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,116,702千円である。

増加した主なものは、常備消防費 30,502千円（2.8%）である。
減少した主なものは、消防施設費 3,061千円（16.9%）である。

①　常備消防費が増加した要因は、広域行政組合負担金の増によるものである。

②　消防施設費が減少した主な要因は、消火栓事業負担金の減によるものである。

(2)　不用額は 18,932千円で、前年度に比べ 10,492千円(124.3%）増加している。

第10款 教育費

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	6,657,802,000	5,158,195,000	1,499,607,000	29.1
支出済額	6,338,943,143	4,890,168,694	1,448,774,449	29.6
執行率	95.2	94.8	0.4	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	318,858,857	268,026,306	50,832,551	19.0

項別支出状況　（単位:円・%）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
教育総務費	650,768,348	603,308,326	47,460,022	7.9	0	20,012,652
小学校費	883,860,291	716,896,365	166,963,926	23.3	0	47,430,709
中学校費	718,939,318	972,194,671	△ 253,255,353	△ 26.0	0	91,864,682
幼稚園費	854,861,667	847,577,691	7,283,976	0.9	0	56,516,333
社会教育費	1,871,567,481	631,600,960	1,239,966,521	196.3	0	45,574,519
学校給食費	1,358,946,038	1,118,590,681	240,355,357	21.5	0	57,459,962

(1)　決算額は 6,338,943千円で、前年度に比べ 1,448,774千円(29.6%)増加している。
執行率は 95.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

決算額の主なものは、図書館費　1,458,254千円、給食センター運営費 1,358,946千円、幼稚園費 854,862千円である。

増加した主なものは、図書館費　1,228,693千円(535.2%)、給食センター運営費　240,355千円(21.5%)、学校管理費(小学校)　148,658千円(32.0%)である。
減少した主なものは、西中学校校舎改築事業費 358,271千円(55.0%)、芸術文化振興費 8,141千円(4.4%)である。

① 図書館費が増加した主な要因は、新図書館等整備事業の委託料及び工事請負費の増によるものである。

② 給食センター運営費が増加した主な要因は、西学校給食センターの改修工事等の増によるものである。

③ 学校管理費(小学校)が増加した主な要因は、小学校環境整備事業(御殿場小学校校舎改修工事)の工事請負費の増によるものである。

④ 西中学校校舎改築事業費が減少した主な要因は、屋内運動場改築工事及び既存屋内運動場解体工事の減によるものである。

⑤　芸術文化振興費が減少した主な要因は、市民会館に係る修繕費の減によるものである。

(2)　不用額は 318,859千円で、前年度に比べ 50,833千円(19.0%)増加している。

不用額の主なものは、給食センター運営費の需用費 39,456千円(10.6.1対象児童、生徒が見込みより減、また、物価高騰に伴い補正にて増額したが、見込みよりも高騰の程度が低かったことによる減)、図書館費の工事請負費 31,460千円(10.5.3入札差金による減)、西中学校校舎改築事業費の工事請負費 27,441千円(10.3.3西中学校既存屋内運動場解体工事等の入札差金による減)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	9,827,000	162,000	9,665,000	5,966.0
支出済額	9,707,594	121,120	9,586,474	7,914.9
執行率	98.8	74.8	24.0	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	119,406	40,880	78,526	192.1

項別支出状況　(単位:円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
公共土木施設災害復旧費	92,463	101,220	△ 8,757	△ 8.7	0	35,537
農林水産業施設災害復旧費	9,615,131	19,900	9,595,231	48,217.2	0	83,869

(1)　決算額は 9,708千円で、前年度に比べ 9,586千円(7,914.9%)増加している。
執行率は 98.8%で、前年度に比べ 24.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、林道等災害復旧費 9,606千円である。

増加したものは、林道等災害復旧費 9,596千円(95,961.2%)である。

減少した主なものは、道路河川等災害復旧費 9千円(8.7%)である。

①　林道等災害復旧費が増加した要因は、令和5年度に発生した林道北箱根山線の災害復旧に係る委託料の増によるものである。

②　道路河川等災害復旧費が減少した要因は、大規模な災害が発生しなかったことである。

(2)　不用額は 119千円で、前年度に比べ 79千円(192.1%)増加している。

第12款　公債費

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,864,376,000	2,985,816,000	△ 121,440,000	△ 4.1
支出済額	2,859,449,773	2,981,628,878	△ 122,179,105	△ 4.1
執行率	99.8	99.9	△ 0.1	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	4,926,227	4,187,122	739,105	17.7

(1)　決算額は 2,859,450千円で、前年度に比べ 122,179千円（4.1％）減少している。
執行率は 99.8％で、前年度比べ 0.1ポイント下回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,740,526千円、長期債利子 118,924千円である。

(2)　不用額は 4,926千円で、前年度に比べ 739千円（17.7％）増加している。

(3)　最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移　（単位：円・％）

区分	令和5年度			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	決算額	比較増減	増減率				
公債費	2,859,449,773	△ 122,179,105	△ 4.1	2,981,628,878	2,939,923,804	2,914,922,181	2,894,457,522
元金	2,740,525,823	△ 101,872,222	△ 3.6	2,842,398,045	2,773,653,603	2,719,647,049	2,670,284,131
利子	118,923,950	△ 20,306,883	△ 14.6	139,230,833	166,270,201	195,275,132	224,173,391
一般会計歳出に占める比率	6.7	△ 0.5	－	7.2	7.1	5.9	7.5

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	－
支出済額	0	0	0	－
執行率	－	－	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	1,000	1,000	0	－

(1)　諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款　予備費

（単位：円・％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
議決予算額	135,727,000	166,790,000	△ 31,063,000	△ 18.6
充用額	117,661,500	114,863,000	2,798,500	2.4
不用額	18,065,500	51,927,000	△ 33,861,500	△ 65.2
充用率	86.7	68.9	17.8	－

(1)　充用額は 117,662千円で、前年度に比べ 2,799千円(2.4%)増加している。
議決予算額に対する充用率は 86.7%で、前年度に比べ 17.8ポイント上回っている。

(2)　充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
1 議会費	330,000	議場の様子を記者室等に配信している機器に故障が生じ、修繕料に不足を生じたため
2 総務費	15,517,000	当初予算編成時の見込みよりも退職者が多く、退職手当に不足を生じたため
	150,000	首長予定を連日掲載していた日刊静岡の廃刊に伴い、市長の日々の動向を市民等に周知する必要性から、他社に掲載を依頼するに当たり広告料に不足を生じたため
	308,000	昭和 41 年の BOAC 航空機空中分解事故に係る慰霊碑について、脱落・破損した説明板に修繕の必要が生じ、奉賛会への補助金に不足を生じたため
	84,000	令和6年度から就任する副市長について、市で住宅を借り上げるに当たり手数料に不足を生じたため
	18,000	令和6年度から就任する副市長について、市で住宅を借り上げるに当たり保険料に不足を生じたため
	14,500,000	ふるさと納税寄付額の増加に伴い、3月分のふるさと納税関連システム利用に係る手数料に不足を生じたため
	7,986,000	発達相談支援センターについて、福祉事務所と隣接した体制へ移行するに当たり分館の改修が必要となり、修繕料に不足を生じたため
	3,369,000	人口減少傾向が続く本市において、自然動態・社会動態等本市の特徴を把握・分析し施策立案に向け有識者から支援を受けるに当たり、委託料に不足を生じたため
	296,000	富士岡支所の空調機に故障が生じ、また支所に多数のひび割れが確認され、窓や庇に係る箇所は破片が公道等に落下する危険があり、修繕が必要となり、修繕料に不足を生じたため
	355,000	富士岡支所の空調機について、一定の稼働時間ごとに点検を行う必要があり、委託料に不足を生じたため
	704,000	市内で振込め詐欺が発生したことを受け、新たな被害を防ぐための電話受話器等に貼付するシール作成に当たり、印刷製本費に不足を生じたため
	228,000	新たな振込め詐欺被害を防ぐシールを市内に配布する必要が生じ、委託料に不足を生じたため
	385,000	市道から側溝への転落事故について市顧問弁護士に委任契約した件の示談交渉が和解したため、弁護士への報酬金支払が必要となった。また、市営住宅の家賃滞納について相手方が弁護士を立てたため市も顧問弁護士に委任することとなり、委託料に不足を生じたため

	245,000	市有地の杉の枝が暴風により落下、市民の車両を破損させたことから損害賠償の必要が生じ、賠償金に不足を生じたため
	176,000	住民監査請求への対応に当たり弁護士に委託する業務が生じ、委託料に不足を生じたため
	1,998,000	市陸上競技場において高圧電力用ケーブルの絶縁抵抗低下により全電源が停電するおそれが判明し、修繕料に不足を生じたため
	146,000	①当初予算編成時には予定のなかったスポーツ庁長官の来市に対応するため、及び②FIFA ワールドカップ出場の JFA アカデミー福島卒校生を応援するに当たり、報償費(①長官訪問対応謝礼等 ②パブリックビューイング司会者・解説者)に不足を生じたため
	90,000	スポーツ庁長官の来市に対応するため、消耗品費(長官着用空手道着等)に不足を生じたため
	24,000	スポーツ庁長官の来市に対応するため、食糧費(長官訪問対応昼食)に不足を生じたため
	216,000	FIFA ワールドカップ出場の JFA アカデミー福島卒校生を応援するに当たり、印刷製本費(パブリックビューイング告知チラシ)に不足を生じたため
	550,000	富士山杯少年少女剣道大会のテレビ放送において、番組内で市 PR 動画を CM 放送するため、広告料に不足を生じたため
	275,000	FIFA ワールドカップ出場の JFA アカデミー福島卒校生を応援するに当たり、手数料(競技写真の購入)に不足を生じたため
	1,732,000	①スポーツ庁長官の来市に対応するため、及び②FIFA ワールドカップ出場の JFA アカデミー福島卒校生を応援するため、委託料(①長官訪問時動画撮影・編集、HP 記事作成、②チラシ全戸配布、駅看板設置、市役所懸垂幕作成・設置等)に不足を生じたため
	639,000	①スポーツ庁長官の来市に対応するため、及び②FIFA ワールドカップ出場の JFA アカデミー福島卒校生を応援するに当たり、使用料及び賃借料(①長官市内移動用タクシー借上料、②パブリックビューイング放映権料)に不足を生じたため
3 民生費	50,000	市内において災害見舞金の支給要件に該当する火災が発生し、扶助費（見舞金）に不足を生じたため
	300,000	国策として住民税非課税世帯等への支援給付金の支給が決定され、発送用封筒等の印刷製本費に不足を生じたため
	1,500,000	国策として住民税非課税世帯等への支援給付金の支給が決定され、事務補助の人材派遣等の委託料に不足を生じたため
	90,000	国策として住民税非課税世帯等への支援給付金の支給が決定され、複写機借上等の使用料及び借上料に不足を生じたため
	1,655,500	高根第1保育園において給食調理に使用する多機能調理機器が故障し、修繕料に不足を生じたため
	1,684,000	原里第2保育園において 80 人分の食器に対応している食器洗浄機が故障したが、旧式であり部品調達できず新規購入が必要となり、備品購入費に不足を生じたため
	6,000,000	生活保護医療扶助費において入院患者の増加等により見込みを上回る請求があり、扶助費に不足を生じたため
4 衛生費	1,635,000	新型コロナワクチン接種後に生じた健康被害について、厚生労働省から認定がなされ、補償補填及び賠償金に不足を生じたため
6 農林水産業費	184,000	市内の畜産農家が種畜改良事業補助金の対象となる繁殖用優良黒毛和種牛を導入することとなり、補助金に不足を生じたため
	3,046,000	富士岡地区の鳥獣対策に係る資材置場や埋設穴の確保に好適な土地譲渡の打診があり、公有財産購入費に不足を生じたため
	973,000	富士岡地区の鳥獣対策に係る資材置場や埋設穴の確保に好適な土地譲渡の打診があり、立木の購入に係る補償金に不足を生じたため

7 商工費	8,096,000	富士山御殿場口新五合目駐車場に土砂が流入・堆積し、また当該駐車場にクラックや目地離れが確認されたため、対応に必要な修繕料に不足を生じたため
8 土木費	4,119,000	他自治体で発生した倒木事故を受け、御東原循環線における街路樹（桜）について日常点検以外にも樹木医による診断の必要が生じ、委託料に不足を生じたため
	1,949,000	路面凍結のおそれへの対応として必要な凍結防止剤等の雪氷対策消耗品費に不足を生じたため（1～3月分）
	6,933,000	路面凍結のおそれへの対応として必要な凍結防止剤散布等の雪氷対策委託料に不足を生じたため（1～3月分）
	1,433,000	市営住宅において退去完了者の残置物撤去が必要となり、家電等の処分手数料に不足を生じたため（5部屋分）
9 消防費	743,000	地域防災無線における富士岡中継局の無停電電源装置が経年劣化により故障し、必要な修繕料に不足を生じたため
	2,236,000	能登半島地震の被災自治体へ職員の緊急応援派遣の必要が生じ、当該職員に係る時間外勤務手当に不足を生じたため
	74,000	能登半島地震の被災自治体へ職員の緊急応援派遣の必要が生じ、当該職員に係る夜間勤務手当に不足を生じたため
	120,000	能登半島地震の被災自治体へ職員の緊急応援派遣の必要が生じ、当該職員に係る管理職員特別勤務手当に不足を生じたため
	1,868,000	能登半島地震の被災自治体へ職員の緊急応援派遣の必要が生じ、当該職員に係る旅費に不足を生じたため
	200,000	能登半島地震の被災自治体へ職員の緊急応援派遣の必要が生じ、安全靴等の消耗品費に不足を生じたため
	9,432,000	能登半島地震の被災者（石川県立能登高校生）に安定した環境を提供するため、受入れに係る市内施設の使用料に不足を生じたため
10 教育費	2,671,000	市民会館会議棟トイレに係る汚水ポンプが故障し、同時設置のもう1台と合わせて修繕の必要が生じ、また市民会館自動火災報知設備については特殊仕様による改修が必要となり、修繕料に不足を生じたため
	684,000	市民会館の敷地（借地部分）につき売却要望があり、買取価格決定のため不動産鑑定評価のための鑑定手数料に不足を生じたため
11 災害復旧費	416,000	台風により基幹林道の複数地点で土砂流入があり、応急対応に必要なバリケード等機材購入に係る消耗品費に不足を生じたため
	9,073,000	台風により基幹林道の複数地点で土砂流入があり、早急な土砂排出等応急対応に必要な委託料に不足を生じたため
	176,000	台風により基幹林道の複数地点で土砂流入があり、応急対応に必要なチェーンソー等機材購入に係る備品購入費に不足を生じたため
計	117,661,500	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい（地方自治法第209条）、本市では下記の 4特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,543,691千円、歳出 14,698,039千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 845,652千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 900千円のため、実質収支は 844,752千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 112,730千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	7,156,886,578	6,821,284,709	335,601,869	0	335,601,869	93,383,648
救急医療センター	509,513,110	485,098,149	24,414,961	900,000	23,514,961	11,130,064
介護保険	6,727,069,060	6,304,405,096	422,663,964	0	422,663,964	△ 51,226,349
後期高齢者医療	1,150,222,969	1,087,251,146	62,971,823	0	62,971,823	59,442,339
合　計	15,543,691,717	14,698,039,100	845,652,617	900,000	844,752,617	112,729,702
（参考）令和4年度 計（※上記4会計分）	15,417,265,352	14,685,242,437	732,022,915	0	732,022,915	△ 76,817,212

（注）　形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,500,248千円に対し、歳入決算額 7,156,886千円、歳出決算額 6,821,285千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 335,601千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 335,601千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		7,500,248,000	7,607,178,000	△ 106,930,000	△ 1.4
歳入	調定額	7,269,823,923	7,283,620,774	△ 13,796,851	△ 0.2
	決算額	7,156,886,578	7,126,024,577	30,862,001	0.4
	対予算現額収入率	95.4	93.7	1.7	―
	対調定額収入率	98.4	97.8	0.6	―
	不納欠損額	15,844,371	28,914,927	△ 13,070,556	△ 45.2
	収入未済額	97,092,974	128,681,270	△ 31,588,296	△ 24.5
歳出	決算額	6,821,284,709	6,883,806,356	△ 62,521,647	△ 0.9
	執行率	90.9	90.5	0.4	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	678,963,291	723,371,644	△ 44,408,353	△ 6.1
	予備費を除く不用額	614,086,291	653,930,644	△ 39,844,353	△ 6.1
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	335,601,869	242,218,221	93,383,648	38.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	335,601,869	242,218,221	93,383,648	38.6
	単年度収支	93,383,648	△ 100,355,251	193,738,899	―

(2) 歳入決算額は 7,156,886千円で、前年度に比べ 30,862千円(0.4%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 95.4%、調定額に対し 98.4%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,698,459千円(構成比 65.6%)、国民健康保険税 1,526,927千円(同 21.3%)である。

増加した主なものは、繰入金 171,526千円(36.4%)である。
減少した主なものは、繰越金 100,355千円(29.3%)である。

① 繰入金が増加した要因は、基金繰入金の増(基金の取り崩し)によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度			令和4年度		歳入決算額	増減率
	調定額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率	比較増減	
一般被保険者国民健康保険税	1,636,444,053	1,526,789,024	93.3	1,597,966,331	91.2	△ 71,177,307	△ 4.5
現年分	1,512,837,600	1,481,741,906	97.9	1,543,379,204	97.6	△ 61,637,298	△ 4.0
滞納繰越分	123,606,453	45,047,118	36.4	54,587,127	32.2	△ 9,540,009	△ 17.5
退職被保険者等国民健康保険税	137,576	137,576	100.0	319,253	69.8	△ 181,677	△ 56.9
現年分	0	0	－	0	－	0	－
滞納繰越分	137,576	137,576	100.0	319,253	69.8	△ 181,677	△ 56.9
合計	1,636,581,629	1,526,926,600	93.3	1,598,285,584	91.2	△ 71,358,984	△ 4.5

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況　（単位:円・件・%）

区分（適用する法）	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	14,918,714	181	27,908,025	370	△ 12,989,311	△ 46.5
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	540,517	11	15,400	2	525,117	－
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	－
保険給付費不正利得消滅時効（地方自治法第236条第1項）	385,140	53	991,502	85	△ 606,362	△ 61.2
合計	15,844,371	245	28,914,927	457	△ 13,070,556	△ 45.2

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 15,844千円で、前年度に比べ 13,071千円(45.2%)減少している。

内容は、国民健康保険税　滞納繰越分 15,459千円、一般被保険者返納金　滞納繰越分 328千円、退職被保険者等返納金　滞納繰越分 57千円である。

収入未済額は 97,093千円で、前年度に比べ 31,588千円(24.5%)減少している。

内容は国民健康保険税　現年課税分 31,096千円、滞納繰越分 63,100千円、雑入の一般被保険者返納金 2,897千円である。

(3)　歳出決算額は 6,821,285千円で、前年度に比べ 62,522千円(0.9%)減少している。

執行率は 90.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,556,044千円(構成比 66.8%)、国民健康保険事業費納付金 1,968,016千円(同 28.9%)である。

減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金　139,455千円(6.6%)である。
増加した主なものは、保険給付費　54,655千円(1.2%)である。

① 国民健康保険事業費納付金が減少した要因は、主に一般被保険者医療給付費分の減によるものである。

② 保険給付費が増加した要因は、主に一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の増によるものである。

不用額は 678,963千円で、前年度に比べ 44,408千円(6.1%)減少している。
不用額の主なものは、保険給付費　591,821千円である。
なお、予備費を除く不用額は 614,086千円で、前年度に比べ 39,844千円(6.1%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 90,605千円)は、25,728千円を充用したため、最終予算額は 64,877千円となり、議決予算額に対する充用率は 28.4%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	1,342,000	国保被保険者が出産した際、産前産後期間の国保税免除制度が開始されることに合わせシステム改修が必要となり、委託料に不足を生じたため
08 諸支出金	24,386,000	国保被保険者の医療費に係る交付金である国からの国保保険給付費等交付金について頭出し計上していたところ、見込みを上回る返還が必要となり、償還金利子および割引料に不足を生じたため
計	25,728,000	

(5) 実施状況等について
本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 9,449世帯、被保険者数が平均で 13,852人となり、前年度に比べ世帯数で 366世帯(3.7%)の減少、被保険者数で 757人(5.2%)の減少となっている。
保険給付費は 4,556,044千円で、前年度に比べ 54,655千円(1.2%)増加している。

2 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 501,699千円に対し、歳入決算額 509,513千円、歳出決算額 485,098千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 24,415千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 900千円のため、実質収支は23,515千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		501,699,000	544,286,000	△ 42,587,000	△ 7.8
歳入	調定額	516,924,780	541,820,192	△ 24,895,412	△ 4.6
	決算額	509,513,110	534,698,862	△ 25,185,752	△ 4.7
	対予算現額収入率	101.6	98.2	3.4	―
	対調定額収入率	98.6	98.7	△ 0.1	―
	不納欠損額	1,716,040	0	1,716,040	皆増
	収入未済額	5,695,630	7,121,330	△ 1,425,700	△ 20.0
歳出	決算額	485,098,149	522,313,965	△ 37,215,816	△ 7.1
	執行率	96.7	96.0	0.7	―
	翌年度繰越額	900,000	0	900,000	皆増
	不用額	15,700,851	21,972,035	△ 6,271,184	△ 28.5
	予備費を除く不用額	13,348,851	19,851,035	△ 6,502,184	△ 32.8
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	24,414,961	12,384,897	12,030,064	97.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	900,000	0	900,000	皆増
	実質収支	23,514,961	12,384,897	11,130,064	89.9
	単年度収支	11,130,064	△ 18,532,666	29,662,730	―

(2) 歳入決算額は 509,513千円で、前年度に比べ 25,186千円(4.7%)減少している。
収入率は、予算現額に対し 101.6%、調定額に対し 98.6%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 307,026千円(構成比 60.3%)である。

減少した主なものは、繰越金 18,533千円(59.9%)である。
増加した主なものは、診療収入 4,335千円(3.6%)である。

① 診療収入が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたこと等により、外来窓口収入が増加したことによるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 94.4%で、前年度と同じである。

不納欠損額は 1,716千円で、前年度に比べ皆増となっている。
内容は、診療収入 1,716千円である。

収入未済額は 5,696千円で、前年度に比べ 1,426千円(20.0%)減少している。
内容は診療収入で、現年度分が 20件 398千円、過年度分が 313件 5,297千円である。

(3) 歳出決算額は 485,098千円で、前年度に比べ 37,216千円(7.1%)減少している。
執行率は 96.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 447,992千円(構成比 92.4%)である。

減少した主なものは、医業費 35,786千円(7.4%)である。

増加したものは、本年度はなかった。

① 医業費が減少した主な要因は、医療用備品購入に係る医療施設整備費の減によるものである。

不用額は 15,701千円で、前年度に比べ 6,271千円(28.5%)減少している。
不用額の主なものは、医業費 11,300千円である。
なお、予備費を除く不用額は 13,348千円で、前年度に比べ 6,502千円(32.8%)減少している。

(4) 翌年度繰越額は 900千円で、前年度に比べ皆増となっている。

内容は繰越明許費 1事業(医療施設整備費) 900千円である。

(5) 予備費(議決予算額 4,063千円)は、1,711千円を充用したため、最終予算額は 2,352千円となり、議決予算額に対する充用率は 42.1%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	1,711,000	霊安室外用扉が腐食、落下し、マニホールド室扉も同様の修繕が必要となった。また、施設内各所の床の損傷によりストレッチャー移動に支障が生じたことで修繕が必要となり、修繕料に不足を生じたため
計	1,711,000	

(6)　実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

（単位:人・%）

区分		令和5年度			令和4年度	令和3年度
		利用状況	比較増減	増減率	利用状況	利用状況
年間利用者数		11,060	2,213	25.0	8,847	8,456
地区別	御殿場市	8,007	1,550	24.0	6,457	6,165
	小山町	1,499	294	24.4	1,205	1,247
	その他	1,554	369	31.1	1,185	1,044
診療科別	内科	5,349	1,606	42.9	3,743	3,662
	小児科	3,118	631	25.4	2,487	2,040
	外科	2,593	△ 24	△ 0.9	2,617	2,754
1日平均利用者数		30.5	6.1	25.0	24.4	23.4

3 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,662,052千円に対し、歳入決算額 6,727,069千円、歳出決算額 6,304,405千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 422,664千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 422,664千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		6,662,052,000	6,566,808,000	95,244,000	1.5
歳入	調定額	6,747,603,789	6,682,014,371	65,589,418	1.0
	決算額	6,727,069,060	6,653,541,671	73,527,389	1.1
	対予算現額収入率	101.0	101.3	△ 0.3	−
	対調定額収入率	99.7	99.6	0.1	−
	不納欠損額	5,573,700	8,405,800	△ 2,832,100	△ 33.7
	収入未済額	14,961,029	20,066,900	△ 5,105,871	△ 25.4
歳出	決算額	6,304,405,096	6,179,651,358	124,753,738	2.0
	執行率	94.6	94.1	0.5	−
	翌年度繰越額	0	0	0	−
	不用額	357,646,904	387,156,642	△ 29,509,738	△ 7.6
	予備費を除く不用額	253,214,904	136,897,642	116,317,262	85.0
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	422,663,964	473,890,313	△ 51,226,349	△ 10.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
	実質収支	422,663,964	473,890,313	△ 51,226,349	△ 10.8
	単年度収支	△ 51,226,349	43,443,101	△ 94,669,450	−

(2) 歳入決算額は 6,727,069千円で、前年度に比べ 73,527千円(1.1%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 99.7%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,566,428千円(構成比 23.3%)、保険料 1,497,683千円(同 22.3%)、国庫支出金 1,286,117千円(同 19.1%)である。

増加した主なものは、繰越金 43,443千円(10.1%)、支払基金交付金 27,650千円(1.8%)、繰入金 21,252千円(2.2%)である。

減少した主なものは、県支出金 28,546千円(3.0%)、国庫支出金 2,644千円(0.2%)である。

① 支払基金交付金が増加した主な要因は、介護給付費交付金の増によるものである。

② 繰入金が増加した主な要因は、介護給付費に対する一般会計繰入金の増によるものである。

③ 県支出金が減少した主な要因は、県負担金の介護給付費負担金の減によるものである。

④ 国庫支出金が減少した主な要因は、国庫補助金の調整交付金、及び保険者機能強化推進交付金の減によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 98.6%で、前年度に比べ、0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は 5,574千円で、前年度に比べ 2,832千円(33.7%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 14,961千円で、前年度に比べ 5,106千円(25.4%)減少している。
内容は、普通徴収保険料 現年度分 8,196千円、滞納繰越分 6,765千円である。

(3) 歳出決算額は 6,304,405千円で、前年度に比べ 124,754千円(2.0%)増加している。
執行率は 94.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,537,500千円(構成比 87.8%)である。

増加した主なものは、基金積立金 99,975千円(99.8%)である。
減少した主なものは、保険給付費 84,079千円(1.5%)である。

① 基金積立金が増加した要因は、基金元金積立金の増によるものである。

② 保険給付費が減少した主な要因は、重度介護受給者の減、及び介護療養型医療施設の減によるものである。

不用額は 357,647千円で、前年度に比べ 29,510千円(7.6%)減少している。
不用額の主なものは、保険給付費 224,890千円である。
なお、予備費を除く不用額は 253,215千円で、前年度に比べ 116,317千円(85.0%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 117,627千円)は、13,195千円を充用したため、最終予算額は 104,432千円となり、議決予算額に対する充用率は 11.2%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
3 地域支援事業費	7,000	介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料について、審査件数が当初見込みから増加し手数料に不足を生じたため
5 諸支出金	13,188,000	地域支援事業交付金について国への還付金が見込みより増加し、償還金利子及び割引料に不足を生じたため
計	13,195,000	

(5)　実施状況等について

令和6年3月31日現在の要介護認定者数は 3,341人で、このうち 65人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,276人を第1号被保険者数 22,003人で除した要介護認定者比率は 14.9％で、前年度と同じである。

保険給付の状況をみると、受給者数 37,892人に対し給付金額は 5,537,500千円で、前年度に比べ受給者数は 818人（2.1％）減少し、給付金額は 84,079千円（1.5％）減少している。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,146,472千円に対し、歳入決算額 1,150,223千円、歳出決算額 1,087,251千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 62,972千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は62,972千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		1,146,472,000	1,141,329,000	5,143,000	0.5
歳入	調定額	1,154,818,783	1,107,932,541	46,886,242	4.2
	決算額	1,150,222,969	1,103,000,242	47,222,727	4.3
	対予算現額収入率	100.3	96.6	3.7	―
	対調定額収入率	99.6	99.6	―	―
	不納欠損額	1,127,900	369,300	758,600	205.4
	収入未済額	3,467,914	4,562,999	△ 1,095,085	△ 24.0
歳出	決算額	1,087,251,146	1,099,470,758	△ 12,219,612	△ 1.1
	執行率	94.8	96.3	△ 1.5	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	59,220,854	41,858,242	17,362,612	41.5
	予備費を除く不用額	57,360,854	39,518,242	17,842,612	45.2
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	62,971,823	3,529,484	59,442,339	1,684.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	62,971,823	3,529,484	59,442,339	1,684.2
	単年度収支	59,442,339	△ 1,372,396	60,814,735	―

(2) 歳入決算額は 1,150,223千円で、前年度に比べ 47,223千円(4.3%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 99.6%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,002,810千円(構成比 87.2%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 38,819千円(4.0%)である。
減少したものは、繰越金 1,372千円(28.0%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加した主な要因は、被保険者の増によるものである。

不納欠損額は 1,128千円で、前年度に比べ 759千円(205.4%)増加している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 1,128千円である。

収入未済額は 3,468千円で、前年度に比べ 1,095千円(24.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 1,863千円、滞納繰越分 1,605千円である。

(3) 歳出決算額は 1,087,251千円で、前年度に比べ 12,220千円(1.1%)減少している。
執行率は 94.8%で、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,086,480千円(構成比 99.9%)である。

減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,057千円(1.1%)である。

増加したものは、本年度はなかった。

① 後期高齢者医療広域連合納付金が減少した主な要因は、当該納付金は当年度4月1日から3月31日までの保険料収入等を納付するものであるが、令和5年度は3月31日が日曜日にあたるため普通徴収第8期の納期限が4月1日であり、納期限当日の口座振替による保険料収入を当年度ではなく翌年度に支出するためである。

不用額は 59,221千円で、前年度に比べ 17,363千円(41.5%)増加している。
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 56,062千円である。
なお、予備費を除く不用額は 57,361千円で、前年度に比べ 17,843千円(45.2%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 1,860千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、11,963人で前年度に比べ、354名(3.0%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料(歳出)は、945,213千円で前年度に比べ、20,798千円(2.2%)減少している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡・%）

区分		5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
土地		2,573,449	2,623,541	△ 50,092	△ 1.9
建物（延面積）	木造	11,083	11,123	△ 40	△ 0.4
	非木造	289,517	289,663	△ 146	△ 0.1
	計	300,600	300,786	△ 186	△ 0.1

① 土地

土地の年度末総面積は 2,573,449㎡で、前年度に比べ50,092㎡(1.9%)減少している。

減少した主なものは、その他施設のうち板妻南工業団地第3期用地 59,746㎡、公園施設のうち秩父宮記念公園用地 12,276㎡である。

増加した主なものは、その他施設のうち二子地先(農林整備課)用地 14,741㎡である。

② 建物

建物の年度末総面積は 300,600㎡で、前年度に比べ 186㎡(0.1%)減少している。

減少したものは、学校教育施設のうち西中学校体育器具庫・渡り廊下 264㎡である。

増加した主なものは、社会教育施設のうち東グラウンド 管理棟 60㎡である。

(2) 山林

区分	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率（%）
山林（所有）(㎡)	1,304,922	1,304,922	0	－
立木の推定蓄積量 (㎥)	3,739	3,715	24	0.6

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922㎡で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,739㎥で、前年度に比べ 24㎥(0.6%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3)　有価証券

（単位：円・％）

区　　分	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
株　　券	252,693,650	258,693,650	△ 6,000,000	△ 2.3

株券の年度末現在高は 252,694千円（6件）で、前年度に比べ 6,000千円（2.3％）減少している。

(4)　出資による権利

（単位：円・％）

区　　分	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
出資金・出捐金	781,783,000	781,783,000	0	－

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円（18件）で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

（単位：品・％）

区　　分	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
物　　品	427	424	3	0.7

(1)　物品は年度末現在 427品で、前年度から 17品目増加、14品目減少し、差引では 3品目（0.7％）増加している。

（なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。）

3 債 権

（単位：円・％）

区　　分	5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
育英奨学金貸付金	70,915,000	77,655,500	△ 6,740,500	△ 8.7
医療関係従事者修学資金貸付金	85,740,000	80,384,000	5,356,000	6.7
合　　計	156,655,000	158,039,500	△ 1,384,500	△ 0.9

(1)　債権の年度末現在高は 156,655千円で、前年度に比べ 1,385千円（0.9％）減少している。

①　育英奨学金貸付金は、17人（高校生 1人、専門(専門課程) 1人、大学生 15人）に対する貸付 5,904千円と、87人（高校生 4人、専門生 5人、短大生 3人、大学生 75人）からの返還 12,645千円があり、返還免除は 0件であったため、年度末現在高は 70,915千円となった。

②　医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 57人に対する貸付 24,408千円と、10件の返還 5,012千円及び 14件の返還免除 14,040千円があったため、年度末現在高は 85,740千円となった。

4 基 金

（単位：円・％）

区分		5年度末現在高	4年度末現在高	比較増減	増減率
主なもの	財政調整基金	3,428,818,330	2,705,103,655	723,714,675	26.8
	社会福祉事業基金	25,481,024	23,219,366	2,261,658	9.7
	教育振興事業基金	6,567,240	6,465,271	101,969	1.6
	職員退職手当基金	122,748,623	105,468,822	17,279,801	16.4
	減債基金	2,061,480,076	1,680,837,406	380,642,670	22.6
	富士山基金	22,768,911	23,136,113	△ 367,202	△ 1.6
	図書館整備事業基金	300,163,144	100,062,161	200,100,983	200.0
	高齢者福祉活動事業基金	5,980,973	5,979,174	1,799	0.0
	ふるさと応援基金	1,585,416,819	1,516,832,186	68,584,633	4.5
	森林環境譲与税基金	11,032,442	12,328,733	△ 1,296,291	△ 10.5
	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	79,109,327	164,842,886	△ 85,733,559	△ 52.0
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療）	239,998,000	192,914,000	47,084,000	24.4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種）	130,000,000	130,000,000	0	－
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（各種がん検診等）	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000	△ 14.3
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（小中学校教育用コンピュータ整備事業）	100,000,000	95,000,000	5,000,000	5.3
	地域振興推進基金	2,116,058,888	2,263,345,376	△ 147,286,488	△ 6.5
	公共施設等整備基金	293,069,228	0	293,069,228	皆増
	国民健康保険事業基金	1,464,381,910	1,643,887,393	△ 179,505,483	△ 10.9
	介護給付費準備基金	832,674,948	532,497,648	300,177,300	56.4
上記以外のもの		13,289,917	15,108,667	△ 1,818,750	△ 12.0
合計		12,869,039,800	11,252,028,857	1,617,010,943	14.4

※令和4年度現在高と令和5年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1)　基金の年度末現在高は 12,869,040千円で、前年度に比べ 1,617,011千円（14.4％）の増加となった。

増減の内訳は、利子 2,623千円及び元金 5,397,482千円の積立てと、3,783,094千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 13,231,113千円である。

審査資料 目次

第１表　歳入歳出決算総括表 ---------- 72 頁

第２表　一般・特別会計 歳入予算款別執行状況 ---------- 74

第３表　一般・特別会計 歳出予算款別執行状況 ---------- 78

第４表　一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表 ---------- 82

第５表　一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 ---------- 84

第６表　市税等の収入状況 ---------- 86

第７表　翌年度繰越事業一覧表 ---------- 88

第８表　一般会計 歳出節別決算額前年度比較表 ---------- 90

第1表　歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額	歳入		
			収入済額	対予算収入率	構成比
一般会計		46,090,898,983	45,202,379,837	98.1	74.4
特別会計	国民健康保険	7,500,248,000	7,156,886,578	95.4	11.8
	救急医療センター	501,699,000	509,513,110	101.6	0.8
	介護保険	6,662,052,000	6,727,069,060	101.0	11.1
	後期高齢者医療	1,146,472,000	1,150,222,969	100.3	1.9
	小計	15,810,471,000	15,543,691,717	98.3	25.6
合計		61,901,369,983	60,746,071,554	98.1	100.0

純計決算額

区分		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		45,202,379,837	24,771,340	45,177,608,497
特別会計	国民健康保険	7,156,886,578	462,802,911	6,694,083,667
	救急医療センター	509,513,110	307,026,000	202,487,110
	介護保険	6,727,069,060	975,188,000	5,751,881,060
	後期高齢者医療	1,150,222,969	141,171,698	1,009,051,271
	小計	15,543,691,717	1,886,188,609	13,657,503,108
合計		60,746,071,554	1,910,959,949	58,835,111,605

（単位:円・%）

歳出					歳入歳出差引残額
支出済額	対予算執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
42,977,885,407	93.2	74.5	733,333,542	2,379,680,034	2,224,494,430
6,821,284,709	90.9	11.8	0	678,963,291	335,601,869
485,098,149	96.7	0.9	900,000	15,700,851	24,414,961
6,304,405,096	94.6	10.9	0	357,646,904	422,663,964
1,087,251,146	94.8	1.9	0	59,220,854	62,971,823
14,698,039,100	93.0	25.5	900,000	1,111,531,900	845,652,617
57,675,924,507	93.2	100.0	734,233,542	3,491,211,934	3,070,147,047

（単位:円）

歳出			純歳入歳出
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額
42,977,885,407	1,886,188,609	41,091,696,798	4,085,911,699
6,821,284,709	0	6,821,284,709	△ 127,201,042
485,098,149	0	485,098,149	△ 282,611,039
6,304,405,096	24,771,338	6,279,633,758	△ 527,752,698
1,087,251,146	2	1,087,251,144	△ 78,199,873
14,698,039,100	24,771,340	14,673,267,760	△ 1,015,764,652
57,675,924,507	1,910,959,949	55,764,964,558	3,070,147,047

第2表　一般・特別会計　歳入予算款別執行状況

区分		予算現額	調定額	収金額
一般会計	1 市税	15,662,340,000	16,604,180,973	16,438,166,895
	2 地方譲与税	264,352,000	311,285,000	311,285,000
	3 利子割交付金	7,000,000	6,074,000	6,074,000
	4 配当割交付金	46,000,000	94,133,000	94,133,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	152,395,000	152,395,000
	6 法人事業税交付金	240,000,000	246,292,000	246,292,000
	7 地方消費税交付金	2,000,000,000	2,251,637,000	2,251,637,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	170,000,000	188,517,520	188,517,520
	9 環境性能割交付金	34,000,000	45,298,000	45,298,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	160,152,000	160,152,000
	11 地方特例交付金	83,543,000	97,814,000	97,814,000
	12 地方交付税	50,000,000	56,715,000	56,715,000
	13 交通安全対策特別交付金	15,000,000	12,597,000	12,597,000
	14 分担金及び負担金	213,508,000	213,732,099	189,782,449
	15 使用料及び手数料	950,100,000	1,123,987,453	1,012,414,723
	16 国庫支出金	6,998,088,011	6,526,975,327	6,431,615,737
	17 県支出金	2,281,154,000	2,113,026,690	2,013,026,690
	18 財産収入	599,842,000	132,670,189	132,670,189
	19 寄附金	1,757,424,000	1,787,712,189	1,787,712,189
	20 繰入金	8,193,969,000	7,636,495,395	7,629,990,395
	21 繰越金	3,364,124,972	3,364,124,365	3,364,124,365
	22 諸収入	774,827,000	832,387,721	792,839,223
	23 市債	2,179,700,000	1,957,100,000	1,783,200,000
	24 自動車取得税交付金	3,927,000	3,927,462	3,927,462
	計	46,090,898,983	45,919,229,383	45,202,379,837
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,325,006,000	1,636,581,629	1,526,926,600
	2 分担金及び負担金	18,000	6,762	6,762
	3 使用料及び手数料	1,000	0	0
	4 国庫支出金	201,000	146,000	146,000
	5 県支出金	5,241,437,000	4,698,459,068	4,698,459,068
	6 財産収入	579,000	494,517	494,517
	7 繰入金	667,088,000	642,802,911	642,802,911
	8 繰越金	242,218,000	242,218,221	242,218,221
	9 諸収入	23,700,000	49,114,815	45,832,499
	計	7,500,248,000	7,269,823,923	7,156,886,578

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
36.4	105.0	99.0	9,037,026	156,977,052
0.7	117.8	100.0		
0.0	86.8	100.0		
0.2	204.6	100.0		
0.3	362.8	100.0		
0.5	102.6	100.0		
5.0	112.6	100.0		
0.4	110.9	100.0		
0.1	133.2	100.0		
0.4	100.1	100.0		
0.2	117.1	100.0		
0.1	113.4	100.0		
0.0	84.0	100.0		
0.4	88.9	88.8	310,930	23,638,720
2.2	106.6	90.1	17,428,724	94,144,006
14.2	91.9	98.5		95,359,590
4.5	88.2	95.3		100,000,000
0.3	22.1	100.0		
4.0	101.7	100.0		
16.9	93.1	99.9		6,505,000
7.4	99.9	100.0		
1.8	102.3	95.2	669,914	38,878,584
4.0	81.8	91.1		173,900,000
0.0	100.0	100.0		
100.0	98.1	98.4	27,446,594	689,402,952
21.3	115.2	93.3	15,459,231	94,195,798
0.0	37.6	100.0		
—	—	—		
0.0	72.6	100.0		
65.7	89.6	100.0		
0.0	85.4	100.0		
9.0	96.4	100.0		
3.4	100.0	100.0		
0.6	193.4	93.3	385,140	2,897,176
100.0	95.4	98.4	15,844,371	97,092,974

区分		予算現額	調定額	収金額
救急医療センター	1 診療収入	116,971,000	132,019,580	124,607,910
	2 分担金及び負担金	63,556,000	63,556,000	63,556,000
	3 使用料及び手数料	1,732,000	1,457,800	1,457,800
	4 繰入金	307,026,000	307,026,000	307,026,000
	5 繰越金	12,384,000	12,384,897	12,384,897
	6 諸収入	30,000	380,503	380,503
	7 県支出金	0	100,000	100,000
	計	501,699,000	516,924,780	509,513,110
介護保険	1 保険料	1,477,000,000	1,518,217,800	1,497,683,071
	2 分担金及び負担金	2,959,000	2,451,087	2,451,087
	3 国庫支出金	1,252,698,000	1,286,117,294	1,286,117,294
	4 支払基金交付金	1,579,258,000	1,566,427,777	1,566,427,777
	5 県支出金	900,713,000	918,421,774	918,421,774
	6 財産収入	241,000	177,300	177,300
	7 繰入金	975,189,000	975,188,000	975,188,000
	8 繰越金	473,891,000	473,890,313	473,890,313
	9 諸収入	103,000	6,712,444	6,712,444
	計	6,662,052,000	6,747,603,789	6,727,069,060
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	996,170,000	1,007,406,299	1,002,810,485
	2 繰入金	141,172,000	141,171,698	141,171,698
	3 繰越金	5,000,000	3,529,484	3,529,484
	4 諸収入	4,130,000	2,711,302	2,711,302
	計	1,146,472,000	1,154,818,783	1,150,222,969
特別会計計		15,810,471,000	15,689,171,275	15,543,691,717
合計		61,901,369,983	61,608,400,658	60,746,071,554

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
24.4	106.5	94.4	1,716,040	5,695,630
12.5	100.0	100.0		
0.3	84.2	100.0		
60.3	100.0	100.0		
2.4	100.0	100.0		
0.1	－	100.0		
0.0	－	100.0		
100.0	101.6	98.6	1,716,040	5,695,630
22.3	101.4	98.6	5,573,700	14,961,029
0.0	82.8	100.0		
19.1	102.7	100.0		
23.3	99.2	100.0		
13.7	102.0	100.0		
0.0	73.6	100.0		
14.5	99.9	100.0		
7.0	99.9	100.0		
0.1	－	100.0		
100.0	101.0	99.7	5,573,700	14,961,029
87.2	100.7	99.5	1,127,900	3,467,914
12.3	99.9	100.0		
0.3	70.6	100.0		
0.2	65.6	100.0		
100.0	100.3	99.6	1,127,900	3,467,914
	98.3	99.1	24,262,011	121,217,547
	98.1	98.6	51,708,605	810,620,499

第3表　一般・特別会計　歳出予算款別執行状況

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
一般会計	1 議会費	229,834,000	211,722,479	0.5	92.1
	2 総務費	9,900,082,000	9,237,686,741	21.5	93.3
	3 民生費	13,243,096,500	12,839,497,405	29.9	97.0
	4 衛生費	3,458,230,000	3,072,229,906	7.1	88.8
	5 労働費	107,046,000	79,558,534	0.2	74.3
	6 農林水産業費	1,204,336,000	982,726,418	2.3	81.6
	7 商工費	1,264,037,000	1,127,884,650	2.6	89.2
	8 土木費	5,800,336,983	4,903,581,408	11.4	84.5
	9 消防費	1,333,829,000	1,314,897,356	3.1	98.6
	10 教育費	6,657,802,000	6,338,943,143	14.7	95.2
	11 災害復旧費	9,827,000	9,707,594	0.0	98.8
	12 公債費	2,864,376,000	2,859,449,773	6.7	99.8
	13 諸支出金	1,000	0	—	—
	14 予備費	18,065,500	0	—	—
	計	46,090,898,983	42,977,885,407	100.0	93.2
国民健康保険	1 総務費	129,313,000	122,595,690	1.8	94.8
	2 保険給付費	5,147,865,000	4,556,043,753	66.8	88.5
	3 国民健康保険事業費納付金	1,968,018,000	1,968,015,683	28.9	99.9
	4 共同事業拠出金	5,000	254	0.0	5.1
	5 保健事業費	130,541,000	117,901,276	1.7	90.3
	6 基金積立金	579,000	494,517	0.0	85.4
	7 公債費	1,000	0	—	—
	8 諸支出金	59,049,000	56,233,536	0.8	95.2
	9 予備費	64,877,000	0	—	—
	計	7,500,248,000	6,821,284,709	100.0	90.9
救急医療センター	1 総務費	39,155,000	37,105,710	7.6	94.8
	2 医業費	460,192,000	447,992,439	92.4	97.3
	3 予備費	2,352,000	0	—	—
	計	501,699,000	485,098,149	100.0	96.7

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	18,111,521
23,181,400	2,605,900	25,787,300	636,607,959
61,910,000		61,910,000	341,689,095
6,598,590		6,598,590	379,401,504
		0	27,487,466
129,700,000	6,027,000	135,727,000	85,882,582
		0	136,152,350
397,900,000	105,410,652	503,310,652	393,444,923
		0	18,931,644
		0	318,858,857
		0	119,406
		0	4,926,227
		0	1,000
		0	18,065,500
619,289,990	114,043,552	733,333,542	2,379,680,034
		0	6,717,310
		0	591,821,247
		0	2,317
		0	4,746
		0	12,639,724
		0	84,483
		0	1,000
		0	2,815,464
		0	64,877,000
0	0	0	678,963,291
		0	2,049,290
900,000	0	900,000	11,299,561
		0	2,352,000
900,000	0	900,000	15,700,851

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
介護保険	1 総務費	169,047,000	158,399,640	2.5	93.7
	2 保険給付費	5,762,390,000	5,537,499,672	87.8	96.1
	3 地域支援事業費	248,816,000	236,361,810	3.8	95.0
	4 基金積立金	200,241,000	200,177,300	3.2	99.9
	5 諸支出金	177,126,000	171,966,674	2.7	97.1
	6 予備費	104,432,000	0	－	－
	計	6,662,052,000	6,304,405,096	100.0	94.6
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,142,542,000	1,086,479,944	99.9	95.1
	2 諸支出金	2,070,000	771,202	0.1	37.3
	3 予備費	1,860,000	0	－	－
	計	1,146,472,000	1,087,251,146	100.0	94.8
特別会計計		15,810,471,000	14,698,039,100		93.0
合計		61,901,369,983	57,675,924,507		93.2

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	10,647,360
		0	224,890,328
		0	12,454,190
		0	63,700
		0	5,159,326
		0	104,432,000
0	0	0	357,646,904
		0	56,062,056
		0	1,298,798
		0	1,860,000
0	0	0	59,220,854
900,000	0	900,000	1,111,531,900
620,189,990	114,043,552	734,233,542	3,491,211,934

第4表　一般会計　歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	16,438,166,895	36.4	16,963,519,366	37.9	△ 525,352,471	△ 3.1
2 地方譲与税	311,285,000	0.7	301,287,000	0.7	9,998,000	3.3
3 利子割交付金	6,074,000	0.0	7,115,000	0.0	△ 1,041,000	△ 14.6
4 配当割交付金	94,133,000	0.2	79,439,000	0.2	14,694,000	18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	152,395,000	0.3	80,776,000	0.2	71,619,000	88.7
6 法人事業税交付金	246,292,000	0.5	299,796,000	0.7	△ 53,504,000	△ 17.8
7 地方消費税交付金	2,251,637,000	5.0	2,264,769,000	5.0	△ 13,132,000	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	188,517,520	0.4	188,597,941	0.4	△ 80,421	△ 0.0
9 環境性能割交付金	45,298,000	0.1	38,542,150	0.1	6,755,850	17.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,152,000	0.4	181,305,000	0.4	△ 21,153,000	△ 11.7
11 地方特例交付金	97,814,000	0.2	91,814,000	0.2	6,000,000	6.5
12 地方交付税	56,715,000	0.1	62,355,000	0.1	△ 5,640,000	△ 9.0
13 交通安全対策特別交付金	12,597,000	0.0	14,699,000	0.0	△ 2,102,000	△ 14.3
14 分担金及び負担金	189,782,449	0.4	176,283,844	0.4	13,498,605	7.7
15 使用料及び手数料	1,012,414,723	2.2	1,019,668,894	2.3	△ 7,254,171	△ 0.7
16 国庫支出金	6,431,615,737	14.2	6,432,507,155	14.4	△ 891,418	△ 0.0
17 県支出金	2,013,026,690	4.5	2,048,802,403	4.6	△ 35,775,713	△ 1.7
18 財産収入	132,670,189	0.3	1,960,507,552	4.4	△ 1,827,837,363	△ 93.2
19 寄附金	1,787,712,189	4.0	1,491,208,267	3.3	296,503,922	19.9
20 繰入金	7,629,990,395	16.9	6,676,496,570	14.9	953,493,825	14.3
21 繰越金	3,364,124,365	7.4	2,363,043,869	5.3	1,001,080,496	42.4
22 諸収入	792,839,223	1.8	788,603,701	1.7	4,235,522	0.5
23 市債	1,783,200,000	4.0	1,243,700,000	2.8	539,500,000	43.4
24 自動車取得税交付金	3,927,462	0.0	0	0.0	3,927,462	皆増
合計	45,202,379,837	100.0	44,774,836,712	100.0	427,543,125	1.0

歳出

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	211,722,479	0.5	220,364,114	0.5	△ 8,641,635	△ 3.9
2 総務費	9,237,686,741	21.5	9,845,927,867	23.8	△ 608,241,126	△ 6.2
3 民生費	12,839,497,405	29.9	12,343,369,019	29.8	496,128,386	4.0
4 衛生費	3,072,229,906	7.1	3,160,949,944	7.6	△ 88,720,038	△ 2.8
5 労働費	79,558,534	0.2	54,711,465	0.1	24,847,069	45.4
6 農林水産業費	982,726,418	2.3	817,653,301	2.0	165,073,117	20.2
7 商工費	1,127,884,650	2.6	865,461,882	2.1	262,422,768	30.3
8 土木費	4,903,581,408	11.4	4,972,593,140	12.0	△ 69,011,732	△ 1.4
9 消防費	1,314,897,356	3.1	1,257,762,923	3.1	57,134,433	4.5
10 教育費	6,338,943,143	14.7	4,890,168,694	11.8	1,448,774,449	29.6
11 災害復旧費	9,707,594	0.0	121,120	0.0	9,586,474	－
12 公債費	2,859,449,773	6.7	2,981,628,878	7.2	△ 122,179,105	△ 4.1
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	42,977,885,407	100.0	41,410,712,347	100.0	1,567,173,060	3.8

第5表　一般会計　財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

（単位:円・%）

区分		令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	16,438,166,895	36.4	16,963,519,366	37.9	△ 525,352,471	△ 3.1
	分担金及び負担金	189,782,449	0.4	176,283,844	0.4	13,498,605	7.7
	使用料及び手数料	1,012,414,723	2.2	1,019,668,894	2.3	△ 7,254,171	△ 0.7
	財産収入	132,670,189	0.3	1,960,507,552	4.4	△ 1,827,837,363	△ 93.2
	寄附金	1,787,712,189	4.0	1,491,208,267	3.3	296,503,922	19.9
	繰入金	7,629,990,395	16.9	6,676,496,570	14.9	953,493,825	14.3
	繰越金	3,364,124,365	7.4	2,363,043,869	5.3	1,001,080,496	42.4
	諸収入	792,839,223	1.8	788,603,701	1.7	4,235,522	0.5
	小計	31,347,700,428	69.4	31,439,332,063	70.2	△ 91,631,635	△ 0.3
依存財源	地方譲与税	311,285,000	0.7	301,287,000	0.7	9,998,000	3.3
	利子割交付金	6,074,000	0.0	7,115,000	0.0	△ 1,041,000	△ 14.6
	配当割交付金	94,133,000	0.2	79,439,000	0.2	14,694,000	18.5
	株式等譲渡所得割交付金	152,395,000	0.3	80,776,000	0.2	71,619,000	88.7
	法人事業税交付金	246,292,000	0.5	299,796,000	0.7	△ 53,504,000	△ 17.8
	地方消費税交付金	2,251,637,000	5.0	2,264,769,000	5.0	△ 13,132,000	△ 0.6
	ゴルフ場利用税交付金	188,517,520	0.4	188,597,941	0.4	△ 80,421	△ 0.0
	環境性能割交付金	45,298,000	0.1	38,542,150	0.1	6,755,850	17.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,152,000	0.4	181,305,000	0.4	△ 21,153,000	△ 11.7
	地方特例交付金	97,814,000	0.2	91,814,000	0.2	6,000,000	6.5
	地方交付税	56,715,000	0.1	62,355,000	0.1	△ 5,640,000	△ 9.0
	交通安全対策特別交付金	12,597,000	0.0	14,699,000	0.0	△ 2,102,000	△ 14.3
	国庫支出金	6,431,615,737	14.2	6,432,507,155	14.4	△ 891,418	△ 0.0
	県支出金	2,013,026,690	4.5	2,048,802,403	4.6	△ 35,775,713	△ 1.7
	市債	1,783,200,000	4.0	1,243,700,000	2.8	539,500,000	43.4
	自動車取得税交付金	3,927,462	0.0	0	－	3,927,462	皆増
	小計	13,854,679,409	30.6	13,335,504,649	29.8	519,174,760	3.9

性質別歳出

（単位:千円・%）

区分		令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	比較増減	増減率
消費的経費	人件費	5,724,707	13.3	5,526,853	13.4	197,854	3.6
	物件費	6,643,289	15.5	6,051,831	14.6	591,458	9.8
	維持補修費	307,488	0.7	263,631	0.6	43,857	16.6
	扶助費	7,324,213	17.0	6,671,641	16.1	652,572	9.8
	補助費等	7,354,074	17.1	7,423,040	17.9	△ 68,966	△ 0.9
	小計	27,353,771	63.6	25,936,996	62.6	1,416,775	5.5
投資的経費	普通建設事業費	6,807,565	15.9	5,418,829	13.1	1,388,736	25.6
	災害復旧費	9,708	0.0	121	0.0	9,587	7,923.1
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	小計	6,817,273	15.9	5,418,950	13.1	1,398,323	25.8
その他の経費	公債費	2,859,450	6.6	2,981,629	7.2	△ 122,179	△ 4.1
	積立金	3,971,283	9.3	5,051,855	12.2	△ 1,080,572	△ 21.4
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	50,312	0.1	45,416	0.1	4,896	10.8
	繰出金	1,925,796	4.5	1,975,866	4.8	△ 50,070	△ 2.5
	小計	8,806,841	20.5	10,054,766	24.3	△ 1,247,925	△ 12.4
合計		42,977,885	100.0	41,410,712	100.0	1,567,173	3.8
（うち義務的経費）		15,908,370	36.9	15,180,123	36.7	728,247	4.8

合　　計	45,202,379,837	100.0	44,774,836,712	100.0	427,543,125	1.0

第6表　市税等の収入状況

一般会計

区分			予算現額	調定済額	収入	
					現年度分	滞納繰越分
普通税	市民税		6,535,907,000	7,131,754,858	7,028,452,440	25,215,418
		個人	5,455,850,000	5,678,222,980	5,580,148,840	24,052,233
		法人	1,080,057,000	1,453,531,878	1,448,303,600	1,163,185
	固定資産税		7,502,586,000	7,764,411,766	7,670,280,451	14,481,249
		固定資産税	7,493,914,000	7,754,919,566	7,660,788,251	14,481,249
		国有資産等所在市町村交付金	8,672,000	9,492,200	9,492,200	0
	軽自動車税		305,027,000	310,255,771	306,659,884	902,921
		環境性能割	27,000,000	23,090,700	23,090,700	0
		種別割	278,027,000	287,165,071	283,569,184	902,921
	市たばこ税		770,000,000	814,572,860	814,572,860	0
	小計		15,113,520,000	16,020,995,255	15,819,965,635	40,599,588
目的税	都市計画税		518,820,000	543,675,718	537,076,432	1,015,240
	入湯税		30,000,000	39,510,000	39,510,000	0
	小計		548,820,000	583,185,718	576,586,432	1,015,240
合計			15,662,340,000	16,604,180,973	16,396,552,067	41,614,828

特別会計

区分		予算現額	調定済額	収入	
				現年度分	滞納繰越分
国民健康保険税		1,325,006,000	1,636,581,629	1,481,741,906	45,184,694
	一般被保険者	1,325,000,000	1,636,444,053	1,481,741,906	45,047,118
	退職被保険者	6,000	137,576	0	137,576
介護保険料		1,477,000,000	1,518,217,800	1,489,967,340	7,715,731
後期高齢者医療保険料		996,170,000	1,007,406,299	1,000,979,900	1,830,585

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
7,053,667,858	42.9	107.9	98.9	6,814,744	25,073,950	46,198,306	71,272,256
5,604,201,073	34.1	102.7	98.7	6,814,744	24,701,950	42,505,213	67,207,163
1,449,466,785	8.8	134.2	99.7	0	372,000	3,693,093	4,065,093
7,684,761,700	46.7	102.4	99.0	1,882,790	19,375,829	58,391,447	77,767,276
7,675,269,500	46.7	102.4	99.0	1,882,790	19,375,829	58,391,447	77,767,276
9,492,200	0.0	109.5	100.0	0	0	0	0
307,562,805	1.9	100.8	99.1	207,496	902,316	1,583,154	2,485,470
23,090,700	0.2	85.5	100.0	0	0	0	0
284,472,105	1.7	102.3	99.1	207,496	902,316	1,583,154	2,485,470
814,572,860	5.0	105.8	100.0	0	0	0	0
15,860,565,223	96.5	104.9	99.0	8,905,030	45,352,095	106,172,907	151,525,002
538,091,672	3.3	103.7	99.0	131,996	1,358,388	4,093,662	5,452,050
39,510,000	0.2	131.7	100.0	0	0	0	0
577,601,672	3.5	105.2	99.0	131,996	1,358,388	4,093,662	5,452,050
16,438,166,895	100.0	105.0	99.0	9,037,026	46,710,483	110,266,569	156,977,052

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
1,526,926,600	－	115.2	93.3	15,459,231	31,095,694	63,100,104	94,195,798
1,526,789,024	－	115.2	93.3	15,459,231	31,095,694	63,100,104	94,195,798
137,576	－	2,292.9	100.0	0	0	0	0
1,497,683,071	－	101.4	98.6	5,573,700	8,195,660	6,765,369	14,961,029
1,002,810,485	－	100.7	99.5	1,127,900	1,863,400	1,604,514	3,467,914

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位：千円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	総務費	戸籍住民台帳整備経費	19,525	0	18,463	1,062
		コンビニ交付事業	3,656	0	3,656	0
	民生費	住民税非課税世帯等支援給付金（追加給付分）	17,600	17,600	0	0
		住民税非課税世帯等支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	20,180	20,180	0	0
		住民税非課税世帯等支援給付金（子ども加算分）	24,130	24,130	0	0
	衛生費	感染症予防事業（新型コロナウイルス予防事業）	6,599	0	6,599	0
	農林水産費	加工施設設置事業補助金	100,000	0	100,000	0
		土地改良区交付事業	21,800	13,038	5,000	3,762
		県営事業負担金	7,900	0	5,900	2,000
	土木費	車両管理費	8,100	0	0	8,100
		市道新設改良舗装事業	95,000	19,000	68,400	7,600
		地方創生道整備推進交付金事業	116,600	0	112,506	4,094
		橋梁新設改良事業	30,000	6,000	21,600	2,400
		交通安全施設（歩道等）整備事業	15,000	3,000	10,800	1,200
		御殿場地区道路整備事業	56,800	56,800	0	0
		玉穂地区道路整備事業	30,000	30,000	0	0
		河川改修事業	9,900	0	9,350	550
		単独事業	9,000	9,000	0	0
		街路関連事業	27,500	2,880	23,217	1,403
	計		619,290	201,628	385,491	32,171

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位：千円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
事故繰越し	総務費	車両維持管理費	2,606	0	0	2,606
	農林水産業費	地産地消・ブランド化推進事業	1,000	0	0	1,000
		市単独農業施設等整備事業	5,027	1,005	3,000	1,022
	土木費	市道新設改良舗装事業	10,624	0	9,414	1,210
		広域行政組合受託事業	4,290	4,290	0	0
		（繰越明許）市道新設改良舗装事業	829	0	163	666
		交通安全施設（歩道等）整備事業	4,143	0	4,143	0
		御殿場地区道路整備事業	58,509	58,509	0	0
		印野地区道路整備事業	17,820	17,820	0	0
		工業団地開発事業	9,196	0	0	9,196
	計		114,044	81,624	16,720	15,700
合計			733,334	283,252	402,211	47,871

救急医療センター特別会計

（単位：千円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	医業費	医療施設整備費	900	792	0	108
合計			900	792	0	108

第8表　一般会計　歳出節別決算額前年度比較表

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報酬	753,338,625	1.8	777,078,986	1.9	△ 23,740,361	△ 3.1
2 給料	2,485,313,676	5.8	2,392,396,132	5.8	92,917,544	3.9
3 職員手当等	1,803,632,444	4.2	1,683,180,534	4.1	120,451,910	7.2
4 共済費	935,490,086	2.2	902,441,893	2.2	33,048,193	3.7
5 災害補償費	0	－	43,762	0.0	△ 43,762	皆減
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報償費	562,606,109	1.3	497,653,222	1.2	64,952,887	13.1
8 旅費	24,875,539	0.1	24,430,084	0.1	445,455	1.8
9 交際費	1,121,022	0.0	874,740	0.0	246,282	28.2
10 需用費	1,842,791,423	4.3	1,725,013,823	4.2	117,777,600	6.8
11 役務費	746,135,169	1.7	677,157,574	1.6	68,977,595	10.2
12 委託料	4,744,383,407	11.0	3,984,997,464	9.6	759,385,943	19.1
13 使用料及び賃借料	984,192,923	2.3	1,007,775,583	2.4	△ 23,582,660	△ 2.3
14 工事請負費	3,890,850,000	9.1	2,282,482,000	5.5	1,608,368,000	70.5
15 原材料費	17,403,898	0.0	16,252,068	0.0	1,151,830	7.1
16 公有財産購入費	126,726,072	0.3	353,437,549	0.8	△ 226,711,477	△ 64.1
17 備品購入費	338,031,817	0.8	179,901,448	0.4	158,130,369	87.9
18 負担金補助及び交付金	8,874,062,548	20.6	9,139,948,612	22.1	△ 265,886,064	△ 2.9
19 扶助費	4,757,959,532	11.1	4,618,676,466	11.2	139,283,066	3.0
20 貸付金	50,312,000	0.1	45,416,000	0.1	4,896,000	10.8
21 補償補填及び賠償金	288,776,488	0.7	165,554,106	0.4	123,222,382	74.4
22 償還金利子及び割引料	3,218,824,226	7.5	3,360,636,697	8.1	△ 141,812,471	△ 4.2
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積立金	3,971,282,709	9.2	5,051,855,472	12.2	△ 1,080,572,763	△ 21.4
25 寄附金	0	－	0	－	0	－
26 公課費	1,735,000	0.0	1,522,000	0.0	213,000	14.0
27 繰出金	2,558,040,694	5.9	2,521,986,132	6.1	36,054,562	1.4
合計	42,977,885,407	100.0	41,410,712,347	100.0	1,567,173,060	3.8

公　営　企　業　会　計

令和5年度　御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和5年度　御殿場市上水道事業会計決算
令和5年度　御殿場市工業用水道事業会計決算
令和5年度　御殿場市簡易水道事業会計決算
令和5年度　御殿場市公共下水道事業会計決算
令和5年度　御殿場市農業集落排水事業会計決算
令和5年度　御殿場市公設浄化槽事業会計決算

第2　審査の期間

令和6年6月24日から8月20日まで

第3　審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品については、令和5年度末に実地にて検査済である。

第4　審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5　審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」　…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」　…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」　…　マイナスのもの

5　消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上 水 道 事 業 会 計

Ⅰ 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 83,592人に対し、現在給水人口は 79,099人で、普及率は 94.6％と前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。また、給水状況は年間総配水量 11,299,004㎥、年間総有収水量 9,199,164㎥で、有収率は 81.4％となり前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,524,033千円（税抜き）で、前年度に比べ 4,831千円（0.3％）増加している。このうち給水収益は 1,239,785千円（税抜き）（対水道事業収益比 81.3％）で、前年度に比べ 8,113千円（0.7％）減少している。

費用面は水道事業費用 1,157,629千円（税抜き）で、前年度に比べ 1,739千円（0.2％）増加している。増加した主なものは、原水・配水及び給水費 5,634千円（1.6％）である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 3,092千円（0.9％）増加し、366,404千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益（供給単価）は 134.8円、費用（給水原価）は 108.7円で、販売収益は 26.1円となり、前年度に比べ 0.7円（2.6％）減少している。また供給単価率は 124.0％で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 777,450千円（執行率 68.5％）で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 4,201.19m実施し、このほか取水ポンプ入替、非常用発電機更新工事等を実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は 7,066千円の執行があった。

企業債償還金 100,378千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 225,136千円となった。

(2) 総括意見

令和5年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は増加した。年間総配水量は 0.3％の減となり、有収率は 0.8ポイント低下した。

給水収益の減少及び修繕費等の費用増加により、営業利益は減少したものの、純利益は 366,404千円とやや増加した。

経常収支比率、自己資本構成比率、流動比率、料金回収率等、経営分析の各指標は良好な水準を維持しており、全体として、健全な経営がなされているものと認められる。

なお、管路更新率については、0.4％とかなり低くなっており、外部要因（関連道路工事の遅れ等）による影響も大きいとはいえ、計画的な施設更新の進捗に向けて、更に取り組まれたい。

上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、現在の経営状況を楽観視することなく、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水を今後も安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、目標の達成を図るべく努められたい。

また、水道料金の未収金（私債権）の取扱いに関し、令和５年４月施行の「御殿場市債権管理条例」に基づき、その一部について債権放棄による不納欠損処理がなされたが、引き続き必要な調査等を継続し、公正公平な折衝対応及び適正な債権管理に努めることで、経営の一層の健全化を図られたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 117頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	83,592	84,525	△ 933	△ 1.1
	現在給水人口 (人)	79,099	79,795	△ 696	△ 0.9
	普及率 (%)	94.6	94.4	0.2	－
給水状況	給水戸数 (戸)	37,690	37,452	238	0.6
	年間総配水量 (㎥)	11,299,004	11,336,850	△ 37,846	△ 0.3
	年間総有収水量 (㎥)	9,199,164	9,315,784	△ 116,620	△ 1.3
	有収率 (%)	81.4	82.2	△ 0.8	－

① 行政区域内人口 83,592人に対し、現在給水人口は 79,099人、普及率は 94.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

② 給水戸数は 37,690戸で、前年度に比べ 238戸(0.6%)の増加となった。
年間総配水量は 11,299,004㎥、年間総有収水量は 9,199,164㎥で、有収率は 81.4%となり、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	33,159	36,722	△ 3,563	△ 9.7
	1日平均配水量 B	30,872	31,060	△ 188	△ 0.6
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	－
	施設利用率 B/C	72.6	73.1	△ 0.5	－
	負荷率 B/A	93.1	84.6	8.5	－
	最大稼働率 A/C	78.0	86.4	△ 8.4	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 72.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 93.1%で、前年度に比べ 8.5ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 78.0%で、前年度に比べ 8.4ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 110頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		1,538,029,000	1,495,705,265	97.2	1,491,781,805	3,923,460	0.3
	給水収益	1,373,017,000	1,363,763,860	99.3	1,372,688,640	△ 8,924,780	△ 0.7
	その他営業収益	165,012,000	131,941,405	80.0	119,093,165	12,848,240	10.8
営業外収益		156,304,000	159,538,438	102.1	158,906,454	631,984	0.4
	受取利息	862,000	901,182	104.5	1,221,810	△ 320,628	△ 26.2
	長期前受金戻入	154,518,000	157,783,103	102.1	156,815,701	967,402	0.6
	貸倒引当金戻入	0	0	－	0	0	－
	雑収益	924,000	854,153	92.4	868,943	△ 14,790	△ 1.7
特別利益		110,000	87,424	79.5	731,455	△ 644,031	△ 88.0
	固定資産売却益	10,000	945	9.5	571,245	△ 570,300	△ 99.8
	過年度損益修正益	100,000	86,479	86.5	160,210	△ 73,731	△ 46.0
	その他特別利益	0	0	－	0	0	－
合計		1,694,443,000	1,655,331,127	97.7	1,651,419,714	3,911,413	0.2

決算額は 1,655,331千円で、前年度に比べ 3,911千円（0.2%）増加している。
これは主に、その他営業収入が増加したためである。
予算額に対する収入率は 97.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,363,764千円（構成比 82.4%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,432,259,000	1,191,014,050	83.2	1,185,659,933	5,354,117	0.5
	原水・配水及び給水費	602,424,000	395,826,530	65.7	389,938,448	5,888,082	1.5
	総係費	178,617,000	168,124,803	94.1	170,923,732	△ 2,798,929	△ 1.6
	減価償却費	626,037,000	607,099,426	97.0	604,570,624	2,528,802	0.4
	資産減耗費	25,100,000	19,945,041	79.5	20,196,782	△ 251,741	△ 1.2
	その他営業費用	81,000	18,250	22.5	30,347	△ 12,097	△ 39.9
営業外費用		54,105,000	29,742,630	55.0	41,137,385	△ 11,394,755	△ 27.7
	支払利息	7,905,000	7,862,830	99.5	11,340,385	△ 3,477,555	△ 30.7
	雑支出	1,200,000	0	―	0	0	―
	消費税及び地方消費税	45,000,000	21,879,800	48.6	29,797,000	△ 7,917,200	△ 26.6
特別損失		1,300,000	263,561	20.3	565,540	△ 301,979	△ 53.4
	固定資産売却損	0	0	―	0	0	―
	過年度損益修正損	1,300,000	263,561	20.3	565,540	△ 301,979	△ 53.4
	その他特別損失	0	0	―	0	0	―
予備費		30,000,000	0	―	0	0	―
合計		1,517,664,000	1,221,020,241	80.5	1,227,362,858	△ 6,342,617	△ 0.5

決算額は 1,221,020千円で、前年度に比べ 6,343千円(0.5%)減少している。
予算額に対する執行率は 80.5%で、前年度に比べ 2.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 607,099千円(構成比 49.7%)、原水・配水及び給水費 395,827千円(同 32.4%)、総係費 168,125千円(同 13.8%)である。

予備費(議決予算額 30,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	10,607,000	9,462,076	89.2	14,853,688	△ 5,391,612	△ 36.3
工事負担金	27,387,000	10,156,316	37.1	7,464,674	2,691,642	36.1
繰入金	0	0	－	16,139,080	△ 16,139,080	皆減
固定資産売却代金	10,000	16,303	163.0	55,209	△ 38,906	△ 70.5
国庫（県）補助金	0	0	－	0	0	－
合計	38,004,000	19,634,695	51.7	38,512,651	△ 18,877,956	△ 49.0

決算額は 19,635千円で、前年度に比べ 18,878千円(49.0%)減少している。
予算額に対する収入率は 51.7%で、前年度に比べ 5.6ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

・　他会計負担金 9,462千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 1,788千円、拡張事業費 3,422千円、老朽管更新事業費 4,252千円）

・　工事負担金 10,156千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 10,156千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	1,135,252,000	777,450,307	68.5	701,594,585	75,855,722	10.8
建設改良費	477,889,000	231,751,420	48.5	162,133,660	69,617,760	42.9
拡張事業費	188,190,000	145,262,610	77.2	171,958,845	△ 26,696,235	△ 15.5
老朽管更新事業費	461,474,000	393,369,800	85.2	362,079,300	31,290,500	8.6
施設費	7,699,000	7,066,477	91.8	5,422,780	1,643,697	30.3
企業債償還金	100,379,000	100,378,390	99.9	113,378,039	△ 12,999,649	△ 11.5
企業債償還金	100,379,000	100,378,390	99.9	113,378,039	△ 12,999,649	△ 11.5
合計	1,235,631,000	877,828,697	71.0	814,972,624	62,856,073	7.7

決算額は 877,829千円で、前年度に比べ 62,856千円(7.7%)増加している。
予算額に対する執行率は 71.0%で、前年度に比べ 9.1ポイント上回っている。

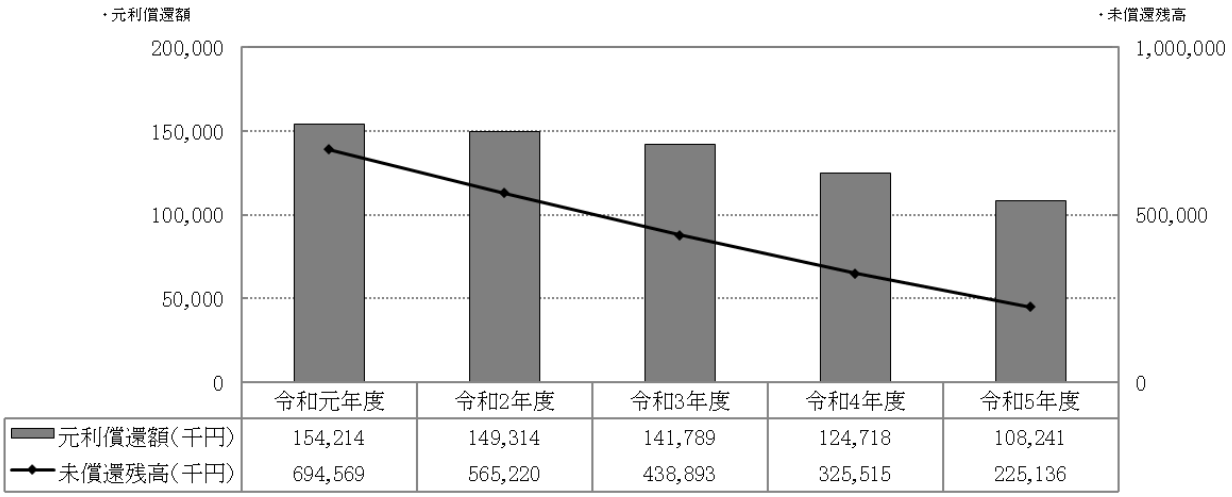
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 393,370千円(構成比 44.8%)、建設改良費 231,751千円(同 26.4%)、拡張事業費 145,263千円(同 16.6%)である。

企業債償還金(元金)は 100,378千円で、前年度に比べ 13,000千円(11.5%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	129,587,825	24,625,819	154,213,644	694,569,099
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,512
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,122
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,711
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,697
8	44,321,915	1,545,195	45,867,110	37,334,782
9	25,201,104	647,530	25,848,634	12,133,678
10	10,625,573	196,695	10,822,268	1,508,105



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 858,194千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額	67,778千円
・　過年度分損益勘定保留資金	452,063千円
・　当年度分損益勘定留保資金	17,198千円
・　減債積立金	100,378千円
・　建設改良積立金	220,777千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　神山配水場非常用発電機更新工事	19,635千円
・　高根第3配水場配電盤等更新工事	20,284千円
・　市道0114号線外1路線配水管布設替工事	23,683千円

拡張事業費

・　高根第1配水場非常用発電機設置工事	6,358千円
・　市道2050号線配水管布設工事	14,278千円
・　市道7227号線外1路線配水管布設工事	16,566千円
・　市道4051号線配水管布設工事	22,143千円
・　市道3562号線配水管布設工事	27,841千円

老朽管更新事業費

・　市道5160号線配水管布設替工事	9,152千円
・　市道5091号線外3路線配水管布設替工事	14,124千円
・　市道3009号線外3路線配水管布設替工事	18,601千円
・　市道7370号線外1路線配水管布設替工事	20,262千円
・　市道0214号線外1路線配水管布設替工事	25,388千円
・　高根第3配水場場内配管耐震補強工事	25,949千円
・　県道御殿場箱根線外1路線配水管布設替工事	37,532千円
・　市道0267号線外3路線配水管布設替工事	40,832千円
・　永塚配水場内配管耐震継手設置工事	41,382千円
・　市道0116号線配水管布設替工事	52,932千円
・　県道沼津小山線外3路線配水管布設替工事	65,450千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

④　予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額 2,338千円に対し、購入済額は 1,424千円で限度額以内の執行であった。

4　経営成績（付表第2表　比較損益計算書 112頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益		1,523,949,335	1,518,485,388	5,463,947	0.4
	営業収益	1,364,432,139	1,359,522,422	4,909,717	0.4
	営業外収益	159,517,196	158,962,966	554,230	0.3
経常費用		1,157,378,005	1,155,361,068	2,016,937	0.2
	営業費用	1,149,422,366	1,144,013,414	5,408,952	0.5
	営業外費用	7,955,639	11,347,654	△ 3,392,015	△ 29.9
営業利益		215,009,773	215,509,008	△ 499,235	△ 0.2
経常利益		366,571,330	363,124,320	3,447,010	0.9
特別利益		83,529	716,891	△ 633,362	△ 88.3
特別損失		250,924	529,203	△ 278,279	△ 52.6
当年度純利益		366,403,935	363,312,008	3,091,927	0.9

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用
経常利益　＝　経常収益　－　経常費用
当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

①　営業収益

営業収益は 1,364,432千円で、前年度に比べ 4,910千円（0.4%）増加している。

ア　給水収益は 1,239,785千円で、前年度に比べ 8,113千円(0.7%)減少している。
給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 81.3%を占める。

イ　その他営業収益は 124,647千円で、前年度に比べ 13,023千円(11.7%)増加している。
これは、配水管等移設補償金が増加したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 159,517千円で、前年度に比べ 554千円(0.3%)増加している。
これは、長期前受金戻入の増加が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,149,422千円で、前年度に比べ 5,409千円(0.5%)増加している。

ア　原水・配水及び給水費は 363,103千円で、前年度に比べ 5,634千円(1.6%)増加している。
これは、修繕費の増加が主な要因である。

イ　総係費は 159,257千円で、前年度に比べ 2,490千円(1.5%)減少している。

ウ　減価償却費は 607,099千円で、前年度に比べ 2,529千円(0.4%)増加している。

エ　資産減耗費は 19,945千円で、前年度に比べ 252千円(1.2%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 7,956千円で、前年度に比べ 3,392千円(29.9%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 84千円で、前年度に比べ 633千円(88.3%)減少している。
これは、今年度は土地売却による土地売却益が減少したためである。

⑥ 特別損失

特別損失は 251千円で、前年度に比べ 278千円(52.6%)減少している。
これは、前年度に比べ漏水減免等による過年度分の調定減額が減少したためである。

経常収益が 1,523,949千円、経常費用が 1,157,378千円で、経常利益は 366,571千円となり、特別利益 84千円及び特別損失 251千円があるため、当年度純利益は 366,404千円である。当年度純利益は前年度に比べ 3,092千円(0.9%)増加している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
職員給与費	90,404,403	7.8	85,743,774	7.4	4,660,629	5.4
修繕費	115,998,633	10.0	81,855,630	7.1	34,143,003	41.7
路面復旧費	3,802,000	0.3	6,199,600	0.5	△ 2,397,600	△ 38.7
量水器取替費	11,850,980	1.0	12,551,260	1.1	△ 700,280	△ 5.6
動力費	100,223,299	8.7	122,530,958	10.6	△ 22,307,659	△ 18.2
薬品費	2,107,320	0.2	2,577,200	0.2	△ 469,880	△ 18.2
委託料	145,353,207	12.6	155,296,472	13.4	△ 9,943,265	△ 6.4
材料費	3,129,135	0.3	1,971,185	0.2	1,157,950	58.7
減価償却費	607,099,426	52.4	604,570,624	52.3	2,528,802	0.4
資産減耗費	19,945,041	1.7	20,196,782	1.8	△ 251,741	△ 1.2
支払利息	7,862,830	0.7	11,340,385	1.0	△ 3,477,555	△ 30.7
その他の経費	49,852,655	4.3	51,056,401	4.4	△ 1,203,746	△ 2.4
合　　計	1,157,628,929	100.0	1,155,890,271	100.0	1,738,658	0.2

費用の総額は 1,157,629千円で、前年度に比べ 1,739千円(0.2%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 607,099千円(構成比 52.4%)、委託料 145,353千円(同 12.6%)、修繕費 115,999千円(同 10.0%)、動力費 100,223千円(同 8.7%)、職員給与費 90,404千円(同 7.8%)である。

増加した主なものは、修繕費 34,143千円(41.7%)、職員給与費 4,661千円(5.4%)である。
減少した主なものは、動力費 22,308千円(18.2%)、委託料 9,943千円(6.4%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）　A	134.8	134.0	0.8	0.6
費用（給水原価）　B	108.7	107.2	1.5	1.4
うち給与費	9.8	9.1	0.7	7.7
うち資本費	49.7	49.3	0.4	0.8
販売収益　A-B	26.1	26.8	△ 0.7	△ 2.6
供給単価率　A/B	124.0	125.0	△ 1.0	－

（注）　収益（供給単価）A＝　給水収益 / 有収水量

費用（給水原価）B＝　（総費用 - 附帯事業費）/ 有収水量

供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、93頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5　財政状態（付表第3表　比較貸借対照表 114頁、付表第6表　経営分析比較表　117頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産	14,609,184,831	14,505,656,832	103,527,999	0.7
有形固定資産	14,608,992,131	14,505,464,132	103,527,999	0.7
無形固定資産	192,700	192,700	0	－
投資	0	0	0	－
流動資産	4,832,631,097	4,826,363,053	6,268,044	0.1
現金預金	4,590,183,267	4,695,829,401	△ 105,646,134	△ 2.2
未収金	239,206,883	127,406,836	111,800,047	87.8
貯蔵品	3,240,947	3,126,816	114,131	3.7
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	19,441,815,928	19,332,019,885	109,796,043	0.6

資産の総額は 19,441,816千円で、前年度に比べ 109,796千円(0.6%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,609,185千円で、前年度に比べ 103,528千円(0.7%)増加している。

これは、拡張事業の工事が増加したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,832,631千円で、前年度に比べ 6,268千円(0.1%)増加している。

これは、未収金が増加したことが主な要因である。

ア 未収金は 239,207千円で、前年度に比べ 111,800千円(87.8%)増加している。このうち上水道料金の未収額は現年度分 211,534千円、過年度分 3,044千円である。

イ 不納欠損(簿外処理)額は、0円で、前年度に比べ皆減となっている。

ウ 債権放棄額は 26,475千円で、上水道料金の未収金 3,065人分 6,697件を御殿場市債権管理条例第11条第1項の規定により債権放棄をしたものである。
債権放棄については本年度より実施している。

エ 貯蔵品は 3,241千円で、前年度に比べ 114千円(3.7%)増加している。

オ その他流動資産は 0円で、前年度と同額である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定負債		669,154,851	748,774,325	△ 79,619,474	△ 10.6
	企業債	142,860,711	225,136,122	△ 82,275,411	△ 36.5
	特別修繕引当金	470,421,000	470,421,000	0	－
	退職給付引当金	55,873,140	53,217,203	2,655,937	5.0
流動負債		316,998,453	355,855,123	△ 38,856,670	△ 10.9
	企業債	82,275,411	100,378,390	△ 18,102,979	△ 18.0
	未払金	215,831,301	194,305,904	21,525,397	11.1
	引当金	10,659,451	9,940,549	718,902	7.2
	預り下水道使用料	4,437,040	47,620,710	△ 43,183,670	△ 90.7
	預り保証金	2,000,000	2,000,000	0	－
	その他預り金	1,795,250	1,609,570	185,680	11.5
繰延収益		2,912,653,625	3,029,885,373	△ 117,231,748	△ 3.9
	長期前受金	8,160,270,933	8,149,300,118	10,970,815	0.1
	収益化累計額	△ 5,247,617,308	△ 5,119,414,745	△ 128,202,563	2.5
負債合計		3,898,806,929	4,134,514,821	△ 235,707,892	△ 5.7
資本金		10,863,177,117	10,707,631,743	155,545,374	1.5
	固有資本金	211,565,872	211,565,872	0	－
	繰入資本金	797,299,000	797,299,000	0	－
	組入資本金	9,854,312,245	9,698,766,871	155,545,374	1.6
剰余金		4,679,831,882	4,489,873,321	189,958,561	4.2
	資本剰余金	284,289,831	284,289,831	0	－
	利益剰余金	4,395,542,051	4,205,583,490	189,958,561	4.5
資本合計		15,543,008,999	15,197,505,064	345,503,935	2.3
負債・資本合計		19,441,815,928	19,332,019,885	109,796,043	0.6

負債の総額は 3,898,807千円で、前年度に比べ 235,708千円(5.7%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 669,155千円で、前年度に比べ79,619千円(10.6%)減少している。

これは、企業債が減少したためである。

② 流動負債

流動負債は 316,998千円で、前年度に比べ、38,857千円(10.9%)減少している。

これは、預り下水道使用料が減少したためである。

③ 繰延収益

繰延収益は 2,912,654千円で、前年度に比べ 117,232千円(3.9%)減少している。

これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 15,543,009千円で、前年度に比べ 345,504千円(2.3%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 10,863,177千円で、前年度に比べ 155,545千円(1.5%)増加している。

これは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,679,832千円で、前年度に比べ 189,959千円(4.2%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 4,395,542千円で、前年度に比べ 189,959千円(4.5%)増加している。
増加した主なものは、当年度未処分利益剰余金 168,702千円(32.5%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率	94.9	94.3	0.6
固定資産対長期資本比率	76.4	76.4	0.0
流動比率	1,524.5	1,356.3	168.2

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。）は 94.9％で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率（固定資産の財源構成をみる。100％を超えた場合は過大投資の傾向にある。）は 76.4％で、前年度と同じである。

③ 流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200％以上が適正である。）は 1,524.5％で、前年度に比べ 168.2ポイント上回っている。

6 キャッシュ・フロー （付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 116頁）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動	705,669,392	804,045,903	△ 98,376,511
投資活動	△ 690,037,136	△ 601,896,076	△ 88,141,060
財務活動	△ 121,278,390	△ 113,378,039	△ 7,900,351
資金の変動額	△ 105,646,134	88,771,788	△ 194,417,922
期首残高	4,695,829,401	4,607,057,613	88,771,788
期末残高	4,590,183,267	4,695,829,401	△ 105,646,134

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 705,669千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △690,037千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△121,278千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和5年度中の資金は105,646千円の減少で、令和5年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 4,590,183千円となる。

上水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 110 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 112

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 114

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 116

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 117

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 117

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入（消費税を含む）

（単位:円・%）

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		1,538,029,000	1,495,705,265	90.4	97.2	1,491,781,805	90.3	98.1
	給水収益	1,373,017,000	1,363,763,860	82.4	99.3	1,372,688,640	83.1	98.6
	その他営業収益	165,012,000	131,941,405	8.0	80.0	119,093,165	7.2	92.6
営業外収益		156,304,000	159,538,438	9.6	102.1	158,906,454	9.6	101.1
	受取利息	862,000	901,182	0.1	104.5	1,221,810	0.1	118.7
	長期前受金戻入	154,518,000	157,783,103	9.5	102.1	156,815,701	9.5	100.9
	貸倒引当金戻入	0	0	－	－	0	－	－
	雑収益	924,000	854,153	0.0	92.4	868,943	0.0	116.6
特別利益		110,000	87,424	0.0	79.5	731,455	0.1	665.0
	固定資産売却益	10,000	945	0.0	9.5	571,245	0.1	－
	過年度損益修正益	100,000	86,479	0.0	86.5	160,210	0.0	160.2
	その他特別利益	0	0	－	－	0	－	－
合計		1,694,443,000	1,655,331,127	100.0	97.7	1,651,419,714	100.0	98.4

支　出（消費税を含む）

（単位:円・%）

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		1,432,259,000	1,191,014,050	97.6	83.2	1,185,659,933	96.6	84.3
	原水・配水及び給水費	602,424,000	395,826,530	32.4	65.7	389,938,448	31.8	70.3
	総係費	178,617,000	168,124,803	13.8	94.1	170,923,732	13.9	97.5
	減価償却費	626,037,000	607,099,426	49.7	97.0	604,570,624	49.3	97.2
	資産減耗費	25,100,000	19,945,041	1.7	79.5	20,196,782	1.6	36.7
	その他営業費用	81,000	18,250	0.0	22.5	30,347	0.0	38.4
営業外費用		54,105,000	29,742,630	2.4	55.0	41,137,385	3.4	71.4
	支払利息	7,905,000	7,862,830	0.6	99.5	11,340,385	0.9	99.6
	雑支出	1,200,000	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	45,000,000	21,879,800	1.8	48.6	29,797,000	2.5	66.2
特別損失		1,300,000	263,561	0.0	20.3	565,540	0.0	43.5
	固定資産売却損	0	0	－	－	0	－	－
	過年度損益修正損	1,300,000	263,561	0.0	20.3	565,540	0.0	43.5
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		30,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,517,664,000	1,221,020,241	100.0	80.5	1,227,362,858	100.0	82.9

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
他会計負担金	10,607,000	9,462,076	1.1	89.2	14,853,688	1.8	92.0
工事負担金	27,387,000	10,156,316	1.1	37.1	7,464,674	0.9	20.0
繰入金	0	0	－	－	16,139,080	2.0	53.7
固定資産売却代金	10,000	16,303	0.0	163.0	55,209	0.0	－
国庫(県)補助金	0	0	－	－	0	－	－
補てん財源	0	858,194,002	97.8	－	776,459,973	95.3	－
消費税等資本的収支調整額	－	67,777,531	7.7	－	55,068,369	6.8	－
過年度分損益勘定留保資金	－	452,063,116	51.5	－	97,894,525	12.0	－
当年度分損益勘定留保資金	－	17,198,248	2.0	－	467,951,705	57.4	－
固定資産売却損	－	0	－	－	0	－	－
減債積立金	－	100,378,390	11.4	－	113,378,039	13.9	－
建設改良積立金	－	220,776,717	25.2	－	42,167,335	5.2	－
合計	38,004,000	877,828,697	100.0		814,972,624	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	1,135,252,000	777,450,307	88.6	68.5	701,594,585	86.1	58.3
建設改良費	477,889,000	231,751,420	26.4	48.5	162,133,660	19.9	35.6
拡張事業費	188,190,000	145,262,610	16.6	77.2	171,958,845	21.1	61.0
老朽管更新事業費	461,474,000	393,369,800	44.8	85.2	362,079,300	44.4	78.7
施設費	7,699,000	7,066,477	0.8	91.8	5,422,780	0.7	99.9
企業債償還金	100,379,000	100,378,390	11.4	99.9	113,378,039	13.9	99.9
企業債償還金	100,379,000	100,378,390	11.4	99.9	113,378,039	13.9	99.9
合計	1,235,631,000	877,828,697	100.0	71.0	814,972,624	100.0	61.9

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	1,364,432,139	89.5	1,359,522,422	89.5	4,909,717	0.4
給　水　収　益	1,239,785,331	81.3	1,247,898,771	82.1	△ 8,113,440	△ 0.7
その他営業収益	124,646,808	8.2	111,623,651	7.4	13,023,157	11.7
営　業　外　収　益	159,517,196	10.5	158,962,966	10.5	554,230	0.3
受　取　利　息	901,182	0.1	1,221,810	0.1	△ 320,628	△ 26.2
長期前受金戻入	157,783,103	10.3	156,815,701	10.3	967,402	0.6
貸倒引当金戻入	0	－	0	－	0	－
雑　収　益	832,911	0.1	925,455	0.1	△ 92,544	△ 10.0
特　別　利　益	83,529	0.0	716,891	0.0	△ 633,362	△ 88.3
固定資産売却益	945	0.0	571,245	0.0	△ 570,300	△ 99.8
過年度損益修正益	82,584	0.0	145,646	0.0	△ 63,062	△ 43.3
その他特別利益	0	－	0	－	0	－
合　　計	1,524,032,864	100.0	1,519,202,279	100.0	4,830,585	0.3

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,149,422,366	99.3	1,144,013,414	99.0	5,408,952	0.5
原水・配水及び給水費	363,102,927	31.4	357,469,128	30.9	5,633,799	1.6
総係費	159,256,722	13.8	161,746,533	14.0	△ 2,489,811	△ 1.5
減価償却費	607,099,426	52.4	604,570,624	52.3	2,528,802	0.4
資産減耗費	19,945,041	1.7	20,196,782	1.8	△ 251,741	△ 1.2
その他営業費用	18,250	0.0	30,347	0.0	△ 12,097	△ 39.9
営業外費用	7,955,639	0.7	11,347,654	1.0	△ 3,392,015	△ 29.9
支払利息	7,862,830	0.7	11,340,385	1.0	△ 3,477,555	△ 30.7
雑支出	92,809	0.0	7,269	0.0	85,540	－
特別損失	250,924	0.0	529,203	0.0	△ 278,279	△ 52.6
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	250,924	0.0	529,203	0.0	△ 278,279	△ 52.6
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,157,628,929	100.0	1,155,890,271	100.0	1,738,658	0.2
当年度純利益	366,403,935	－	363,312,008	－	3,091,927	0.9
合計	1,524,032,864	－	1,519,202,279	－	4,830,585	0.3

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,609,184,831	75.1	14,505,656,832	75.0	103,527,999	0.7
有形固定資産	14,608,992,131	75.1	14,505,464,132	75.0	103,527,999	0.7
土地	687,424,315	3.5	687,440,618	3.6	△ 16,303	△ 0.0
建物	529,630,439	2.7	548,158,120	2.8	△ 18,527,681	△ 3.4
構築物	12,192,428,119	62.7	12,106,771,906	62.6	85,656,213	0.7
機械及び装置	979,054,103	5.1	942,122,336	4.9	36,931,767	3.9
車両運搬具	4,160,702	0.0	3,574,017	0.0	586,685	16.4
工具、器具及び備品	17,959,332	0.1	14,364,627	0.1	3,594,705	25.0
建設仮勘定	198,335,121	1.0	203,032,508	1.0	△ 4,697,387	△ 2.3
無形固定資産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
電話加入権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
流動資産	4,832,631,097	24.9	4,826,363,053	25.0	6,268,044	0.1
現金預金	4,590,183,267	23.6	4,695,829,401	24.3	△ 105,646,134	△ 2.2
未収金	239,206,883	1.3	127,406,836	0.7	111,800,047	87.8
貯蔵品	3,240,947	0.0	3,126,816	0.0	114,131	3.7
資産合計	19,441,815,928	100.0	19,332,019,885	100.0	109,796,043	0.6

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	3,898,806,929	20.1	4,134,514,821	21.4	△ 235,707,892	△ 5.7
固定負債	669,154,851	3.5	748,774,325	3.9	△ 79,619,474	△ 10.6
企業債	142,860,711	0.8	225,136,122	1.2	△ 82,275,411	△ 36.5
引当金	526,294,140	2.7	523,638,203	2.7	2,655,937	0.5
特別修繕引当金	470,421,000	2.4	470,421,000	2.4	0	－
退職給付引当金	55,873,140	0.3	53,217,203	0.3	2,655,937	5.0
流動負債	316,998,453	1.6	355,855,123	1.8	△ 38,856,670	△ 10.9
企業債	82,275,411	0.4	100,378,390	0.5	△ 18,102,979	△ 18.0
未払金	215,831,301	1.1	194,305,904	1.0	21,525,397	11.1
引当金	10,659,451	0.1	9,940,549	0.1	718,902	7.2
その他流動負債	8,232,290	0.0	51,230,280	0.2	△ 42,997,990	△ 83.9
預り下水道使用料	4,437,040	0.0	47,620,710	0.2	△ 43,183,670	△ 90.7
預り保証金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	－
その他預り金	1,795,250	0.0	1,609,570	0.0	185,680	11.5
繰延収益	2,912,653,625	15.0	3,029,885,373	15.7	△ 117,231,748	△ 3.9
長期前受金	8,160,270,933	42.0	8,149,300,118	42.2	10,970,815	0.1
収益化累計額	△ 5,247,617,308	△ 27.0	△ 5,119,414,745	△ 26.5	△ 128,202,563	2.5
資本合計	15,543,008,999	79.9	15,197,505,064	78.6	345,503,935	2.3
資本金	10,863,177,117	55.9	10,707,631,743	55.4	155,545,374	1.5
剰余金	4,679,831,882	24.0	4,489,873,321	23.2	189,958,561	4.2
資本剰余金	284,289,831	1.4	284,289,831	1.5	0	－
国（県）補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－
繰入金	12,524,759	0.0	12,524,759	0.1	0	－
利益剰余金	4,395,542,051	22.6	4,205,583,490	21.7	189,958,561	4.5
減債積立金	225,136,122	1.2	325,514,512	1.7	△ 100,378,390	△ 30.8
建設改良積立金	3,302,846,887	17.0	3,191,211,596	16.5	111,635,291	3.5
災害準備積立金	180,000,000	0.9	170,000,000	0.8	10,000,000	5.9
当年度未処分利益剰余金	687,559,042	3.5	518,857,382	2.7	168,701,660	32.5
負債・資本合計	19,441,815,928	100.0	19,332,019,885	100.0	109,796,043	0.6

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益	366,403,935	363,312,008	3,091,927
	減価償却費	607,099,426	604,570,624	2,528,802
	長期前受金戻入額	△ 157,783,103	△ 156,815,701	△ 967,402
	受取利息及び配当金（△は減少）	△ 901,182	△ 1,221,810	320,628
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,862,830	11,340,385	△ 3,477,555
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,655,937	1,590,100	1,065,837
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	779,521	1,013,949	△ 234,428
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	722,863	22,387	700,476
	資産減耗費	19,945,041	20,196,782	△ 251,741
	損益修正益	△ 43,649	0	△ 43,649
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 112,522,910	3,814,455	△ 116,337,365
	未払債務の増減額（△は減少）	21,525,397	△ 34,042,585	55,567,982
	その他預り金の増減額（△は減少）	185,680	△ 16,130	201,810
	預り下水道使用料等の増減額（△は減少）	△ 43,183,670	906,940	△ 44,090,610
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	△ 114,131	64,319	△ 178,450
	固定資産売却益	△ 945	△ 571,245	570,300
	固定資産売却損	0	0	0
	小計	712,631,040	814,164,478	△ 101,533,438
	受取利息及び配当金受取額	901,182	1,221,810	△ 320,628
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,862,830	△ 11,340,385	3,477,555
業務活動によるキャッシュフロー		705,669,392	804,045,903	△ 98,376,511
	固定資産取得支出	△ 709,672,776	△ 640,979,972	△ 68,692,804
	負担金受入収入	19,618,392	22,318,362	△ 2,699,970
	市繰入金収入	0	16,139,080	△ 16,139,080
	固定資産売却収入	945	571,245	△ 570,300
	土地売却収入	16,303	55,209	△ 38,906
投資活動によるキャッシュフロー		△ 690,037,136	△ 601,896,076	△ 88,141,060
	企業債償還支出	△ 100,378,390	△ 113,378,039	12,999,649
	市一般会計納付金	△ 20,900,000	0	△ 20,900,000
財務活動によるキャッシュフロー		△ 121,278,390	△ 113,378,039	△ 7,900,351
資金の増加額（又は減少額）		△ 105,646,134	88,771,788	△ 194,417,922
期首残高		4,695,829,401	4,607,057,613	88,771,788
期末残高		4,590,183,267	4,695,829,401	△ 105,646,134

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	83,592	△ 933	△ 1.1	84,525	85,828
現在給水人口(人)	79,099	△ 696	△ 0.9	79,795	80,941
普及率(%)	94.6	0.2	－	94.4	94.3
年間総配水量(㎥)	11,299,004	△ 37,846	△ 0.3	11,336,850	11,343,834
年間総有収水量(㎥)	9,199,164	△ 116,620	△ 1.3	9,315,784	9,498,304
一般用(㎥)	9,199,047	△ 113,044	△ 1.2	9,312,091	9,494,226
公衆浴場用(㎥)	117	△ 3,576	△ 96.8	3,693	4,078
有収率(%)	81.4	△ 0.8	－	82.2	83.7
導送配水管延長(m)	513,146.7	2,113.5	0.4	511,033.2	508,344.5
職員数(人)	18	0	－	18	18

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率(%)		72.6	73.1	73.1	74.2	73.8
最大稼働率(%)		78.0	86.4	79.9	81.6	80.1
負荷率(%)		93.1	84.6	91.6	90.9	92.1
配水管使用効率(㎥)		22.0	22.2	22.3	22.7	22.7
固定資産使用効率(㎥)		7.7	7.8	7.8	7.9	8.0
職員1人当たり	給水人口(人)	6,085	6,138	5,887	6,308	5,902
	給水量(㎥)	707,628	716,599	690,786	746,820	690,157
	営業収益(円)	104,956,318	104,578,648	98,707,371	87,893,324	101,642,887
供給単価(円)		134.8	134.0	132.9	106.3	133.8
給水原価(円)		108.7	107.2	103.5	98.4	102.4
販売利益(円)		26.1	26.8	29.4	7.9	31.4
自己資本構成比率(%)		94.9	94.3	93.6	93.3	91.9
固定資産対長期資本比率(%)		76.4	76.4	76.8	78.5	77.9
流動比率(%)		1,524.5	1,356.3	1,246.8	1,462.0	976.0
総資本利益率(%)		1.89	1.89	1.98	1.00	2.31
経常収支比率(%)		131.7	131.4	133.2	117.1	137.9
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	7.2	6.8	6.8	8.2	6.9
	支払利息(%)	0.6	0.9	1.2	1.9	1.9

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156㎥に対して基本使用水量(契約水量) 3,664㎥で、契約率は 51.2%であり、前年度に比べ 14.0ポイント下回っている。また年間総配水量 938,150㎥、年間総有収水量 935,041㎥で、有収率は 99.7%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 53,243千円(税抜き)で、前年度に比べ 13,228千円(19.9%)減少している。このうち給水収益は 52,256千円(税抜き)(対水道事業収益比 98.1%)で、前年度に比べ 13,195千円(20.2%)減少している。

費用面は、水道事業費用 35,520千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,051千円(5.5%)減少している。減少した主なものは、原水・配水及び給水費 3,086千円(13.2%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 11,178千円(38.7%)減少し、 17,722千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 55.9円、費用(給水原価)は 37.0円で、販売収益は 18.9円となり、前年度に比べ 8.3円(30.5%)減少している。また供給単価率は 151.1%で、前年度に比べ 27.1ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 10,120千円(執行率 62.0%)で、本年度は取水ポンプ盤更新工事等を実施している。

(2) 総括意見

令和5年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業 12社に対し、引き続き安定供給を行ったが、7月末にて1社が撤退となった。

この影響により、前年度と比較して、基本使用水量及び年間総配水量は、ともに大きく減となった。給水収益は減少し、純利益も 17,722千円に減少した。

経営分析の各指標についても、料金回収率が大きく低下する等の動きが見られたものの、全体としては良好な水準を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

工業用水道事業については、新たな企業の進出状況によっては、今後の経営継続への影響が懸念されるほか、各企業による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

工業用水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 137頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力（㎥/日）	7,156	7,156	0	－
	基本使用水量（㎥/日）	3,664	4,667	△ 1,003	△ 21.5
	契約率（%）	51.2	65.2	△ 14.0	－
	事業所数（社）	12	12	0	－
	年間総配水量（㎥）	938,150	1,063,326	△ 125,176	△ 11.8
	年間総有収水量（㎥）	935,041	1,055,010	△ 119,969	△ 11.4
	有収率（%）	99.7	99.2	0.5	－

① 給水能力 7,156㎥に対し、基本使用水量(契約水量)は 3,664㎥で、契約率は 51.2%となり、前年度に比べ 14.0ポイント下回っている。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。

年間総配水量は 938,150㎥、年間総有収水量は 935,041㎥で、有収率は 99.7%となり、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,663	3,796	△ 133	△ 3.5
	1日平均配水量 B	2,563	2,913	△ 350	△ 12.0
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	－
	施設利用率 B/C	35.8	40.7	△ 4.9	－

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 35.8%で、前年度に比べ 4.9ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 130頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		56,099,000	57,481,406	102.5	71,995,684	△ 14,514,278	△ 20.2
	給水収益	56,099,000	57,481,406	102.5	71,995,684	△ 14,514,278	△ 20.2
営業外収益		996,000	986,933	99.1	1,020,033	△ 33,100	△ 3.2
	受取利息	66,000	70,000	106.1	101,500	△ 31,500	△ 31.0
	長期前受金戻入	903,000	903,433	100.0	903,433	0	－
	雑収益	27,000	13,500	50.0	15,100	△ 1,600	△ 10.6
	消費税	0	0	－	0	0	－
合計		57,095,000	58,468,339	102.4	73,015,717	△ 14,547,378	△ 19.9

決算額は 58,468千円で、前年度に比べ 14,547千円(19.9%)減少している。

予算額に対する収入率は 102.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 57,481千円(構成比 98.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		51,835,000	36,750,700	70.9	39,123,693	△ 2,372,993	△ 6.1
	原水・配水及び給水費	37,237,000	21,406,572	57.5	24,809,849	△ 3,403,277	△ 13.7
	総係費	1,970,000	1,851,003	94.0	1,938,894	△ 87,891	△ 4.5
	減価償却費	12,336,000	13,223,125	107.2	12,335,450	887,675	7.2
	資産減耗費	292,000	270,000	92.5	39,500	230,500	583.5
営業外費用		3,505,000	3,075,300	87.7	2,096,100	979,200	46.7
	支払利息	5,000	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	3,500,000	3,075,300	87.9	2,096,100	979,200	46.7
特別損失		0	0	－	0	0	－
予備費		6,000,000	0	－	0	0	－
合計		61,340,000	39,826,000	64.9	41,219,793	△ 1,393,793	△ 3.4

決算額は 39,826千円で、前年度に比べ 1,394千円(3.4%)減少している。
予算額に対する執行率は 64.9%で、前年度に比べ 7.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 21,407千円(構成比 53.8%)、減価償却費 13,223千円(同 33.2%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	16,324,000	10,120,000	62.0	31,856,440	△ 21,736,440	△ 68.2
建設改良費	16,324,000	10,120,000	62.0	31,856,440	△ 21,736,440	△ 68.2
予備費	10,000,000	0	―	0	0	―
合計	26,324,000	10,120,000	38.4	31,856,440	△ 21,736,440	△ 68.2

決算額は 10,120千円で、前年度に比べ 21,736千円(68.2%)減少している。
予算額に対する執行率は 38.4%で、前年度に比べ 21.8ポイント下回っている。

建設改良費は 10,120千円で、前年度に比べ 21,736千円(68.2%)減少している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10,120千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 920千円
- 当年度分損益勘定留保資金 9,200千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 工業用水道第3水源取水ポンプ盤更新工事 5,940千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 132頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益		53,242,773	66,470,909	△ 13,228,136	△ 19.9
	営業収益	52,255,840	65,450,876	△ 13,195,036	△ 20.2
	営業外収益	986,933	1,020,033	△ 33,100	△ 3.2
経常費用		35,520,434	37,571,025	△ 2,050,591	△ 5.5
	営業費用	35,519,056	37,571,025	△ 2,051,969	△ 5.5
	営業外費用	1,378	0	1,378	皆増
営業利益		16,736,784	27,879,851	△ 11,143,067	△ 40.0
経常利益		17,722,339	28,899,884	△ 11,177,545	△ 38.7
特別利益		0	0	0	－
特別損失		0	0	0	－
当年度純利益		17,722,339	28,899,884	△ 11,177,545	△ 38.7

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 52,256千円で、前年度に比べ 13,195千円(20.2%)減少している。
これは、1事業所が撤退(廃止)したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 987千円で、前年度に比べ 33千円(3.2%)減少している。
これは主に、受取利息が減少したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 35,519千円で、前年度に比べ 2,052千円(5.5%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 1千円で、前年度に比べ皆増となっている。

経常収益が 53,243千円、経常費用が 35,520千円で、経常利益は 17,722千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 17,722千円である。当年度純利益は前年度に比べ 11,178千円(38.7%)減少している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	8,783,013	24.7	8,645,546	23.0	137,467	1.6
修繕費	292,492	0.8	264,019	0.7	28,473	10.8
動力費	8,663,752	24.4	11,979,697	31.9	△ 3,315,945	△ 27.7
委託料	1,790,089	5.1	1,747,993	4.7	42,096	2.4
負担金	2,140,605	6.0	2,232,892	5.9	△ 92,287	△ 4.1
減価償却費	13,223,125	37.2	12,335,450	32.8	887,675	7.2
資産減耗費	270,000	0.8	39,500	0.1	230,500	583.5
支払利息	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他の経費	357,358	1.0	325,928	0.9	31,430	9.6
合　計	35,520,434	100.0	37,571,025	100.0	△ 2,050,591	△ 5.5

性質別費用の総額は 35,520千円で、前年度に比べ 2,051千円(5.5%)減少している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 13,223千円(構成比 37.2%)、職員給与費 8,783千円(同 24.7%)、動力費 8,664千円(同 24.4%)である。

減少した主なものは、動力費 3,316千円(27.7%)、負担金 92千円(4.1%)である。
増加した主なものは、減価償却費 888千円(7.2%)、資産減耗費 231千円(583.5%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	55.9	62.0	△ 6.1	△ 9.8
費用(給水原価) B	37.0	34.8	2.2	6.3
販売収益 A-B	18.9	27.2	△ 8.3	△ 30.5
供給単価率 A/B	151.1	178.2	△ 27.1	-

（注）　収益（供給単価）Ａ＝　給水収益 ／ 有収水量

費用（給水原価）Ｂ＝　（総費用 － 附帯事業費）／ 有収水量

供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、119頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5 財政状態（付表第3表　比較貸借対照表 134頁、付表第6表 経営分析比較表 137頁）

(1)　資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産		383,797,334	388,090,459	△ 4,293,125	△ 1.1
	有形固定資産	383,797,334	388,090,459	△ 4,293,125	△ 1.1
流動資産		529,286,666	508,491,159	20,795,507	4.1
	現金預金	528,507,668	506,428,483	22,079,185	4.4
	未収金	778,998	2,062,676	△ 1,283,678	△ 62.2
資産合計		913,084,000	896,581,618	16,502,382	1.8

資産の総額は 913,084千円で、前年度に比べ 16,502千円（1.8％）増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 383,797千円で、前年度に比べ 4,293千円（1.1％）減少している。

これは主に、減価償却累計額が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 529,287千円で、前年度に比べ 20,796千円（4.1％）増加している。

これは主に、現金預金が増加したためである。

ア　未収金は工業用水道料金の現年度分 779千円で、前年度に比べ 1,284千円（62.2％）減少している。

前年度と同様に当該企業の会計処理上の都合によるものであり、令和6年4月中に収納された。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定負債		51,000,000	51,000,000	0	－
	引当金	51,000,000	51,000,000	0	－
流動負債		8,540,407	8,856,931	△ 316,524	△ 3.6
	未払金	7,210,593	7,552,202	△ 341,609	△ 4.5
	引当金	829,814	804,729	25,085	3.1
	預り保証金	500,000	500,000	0	－
繰延収益		7,470,649	8,374,082	△ 903,433	△ 10.8
	長期前受金	73,122,628	73,122,628	0	－
	収益化累計額	△ 65,651,979	△ 64,748,546	△ 903,433	1.4
負債合計		67,011,056	68,231,013	△ 1,219,957	△ 1.8
資本金		340,517,977	323,029,094	17,488,883	5.4
	自己資本金	340,517,977	323,029,094	17,488,883	5.4
剰余金		505,554,967	505,321,511	233,456	0.0
	資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	－
	利益剰余金	466,356,567	466,123,111	233,456	0.1
資本合計		846,072,944	828,350,605	17,722,339	2.1
負債・資本合計		913,084,000	896,581,618	16,502,382	1.8

負債の総額は 67,011千円で、前年度に比べ 1,220千円（1.8％）減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 8,540千円で、前年度に比べ 317千円（3.6％）減少している。
これは、前年度に比べ未払金が減少したためである。

③　繰延収益

繰延収益は 7,471千円で、前年度に比べ 903千円（10.8％）減少している。
これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 846,073千円で、前年度に比べ 17,722千円(2.1%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 340,518千円で、前年度に比べ 17,489千円(5.4%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 505,555千円で、前年度に比べ 233千円(0.0%)増加している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 466,357千円で、前年度に比べ 233千円(0.1%)増加している。
増加したものは主に、建設改良積立金 28,900千円(7.1%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率	93.5	93.3	0.2
固定資産対長期資本比率	42.4	43.7	△ 1.3
流動比率	6,197.7	5,741.1	456.6

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.5%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 42.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント下回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 6,197.7%で、前年度に比べ 456.6ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 136頁）

（単位：円）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
業務活動	31,279,185	44,869,782	△ 13,590,597
投資活動	△ 9,200,000	△ 28,960,400	19,760,400
財務活動	－	－	－
資金の変動額	22,079,185	15,909,382	6,169,803
期首残高	506,428,483	490,519,101	15,909,382
期末残高	528,507,668	506,428,483	22,079,185

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 31,279千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △9,200千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなっている。令和5年度中の資金は 22,079千円の増加で、令和5年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 528,508千円となる。

工業用水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 130 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 132

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 134

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 136

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 137

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 137

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		56,099,000	57,481,406	98.3	102.5	71,995,684	98.6	103.9
	給水収益	56,099,000	57,481,406	98.3	102.5	71,995,684	98.6	103.9
営業外収益		996,000	986,933	1.7	99.1	1,020,033	1.4	95.7
	受取利息	66,000	70,000	0.1	106.1	101,500	0.2	93.1
	長期前受金戻入	903,000	903,433	1.6	100.0	903,433	1.2	98.2
	雑収益	27,000	13,500	0.0	50.0	15,100	0.0	55.9
	消費税	0	0	－	－	0	－	－
合計		57,095,000	58,468,339	100.0	102.4	73,015,717	100.0	103.7

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		51,835,000	36,750,700	92.3	70.9	39,123,693	94.9	77.2
	原水・配水及び給水費	37,237,000	21,406,572	53.8	57.5	24,809,849	60.2	70.6
	総係費	1,970,000	1,851,003	4.6	94.0	1,938,894	4.7	92.4
	減価償却費	12,336,000	13,223,125	33.2	107.2	12,335,450	29.9	92.0
	資産減耗費	292,000	270,000	0.7	92.5	39,500	0.1	98.8
営業外費用		3,505,000	3,075,300	7.7	87.7	2,096,100	5.1	59.8
	支払利息	5,000	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	3,500,000	3,075,300	7.7	87.9	2,096,100	5.1	59.9
特別損失		0	0	－	－	0	－	－
予備費		6,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		61,340,000	39,826,000	100.0	64.9	41,219,793	100.0	72.0

(2)資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
補てん財源	0	10,120,000	100.0	－	31,856,440	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	920,000	9.1	－	2,896,040	9.1	－
過年度分損益勘定留保資金	－	0	－	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	9,200,000	90.9	－	11,471,517	36.0	－
減債積立金	－	0	－	－	0	－	－
利益積立金	－	0	－	－	0	－	－
建設改良積立金	－	0	－	－	17,488,883	54.9	－
合計	0	10,120,000	100.0		31,856,440	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	16,324,000	10,120,000	100.0	62.0	31,856,440	100.0	74.3
建設改良費	16,324,000	10,120,000	100.0	62.0	31,856,440	100.0	74.3
予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	26,324,000	10,120,000	100.0	38.4	31,856,440	100.0	60.2

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	52,255,840	98.1	65,450,876	98.5	△ 13,195,036	△ 20.2
給　水　収　益	52,255,840	98.1	65,450,876	98.5	△ 13,195,036	△ 20.2
その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営　業　外　収　益	986,933	1.9	1,020,033	1.5	△ 33,100	△ 3.2
受　取　利　息	70,000	0.2	101,500	0.2	△ 31,500	△ 31.0
長期前受金戻入	903,433	1.7	903,433	1.3	0	－
雑　収　益	13,500	0.0	15,100	0.0	△ 1,600	△ 10.6
特　別　利　益	0	－	0	－	0	－
合　　計	53,242,773	100.0	66,470,909	100.0	△ 13,228,136	△ 19.9

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	35,519,056	99.9	37,571,025	100.0	△ 2,051,969	△ 5.5
原水・配水及び給水費	20,264,044	57.0	23,349,899	62.2	△ 3,085,855	△ 13.2
総係費	1,761,887	5.0	1,846,176	4.9	△ 84,289	△ 4.6
減価償却費	13,223,125	37.2	12,335,450	32.8	887,675	7.2
資産減耗費	270,000	0.7	39,500	0.1	230,500	583.5
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	1,378	0.1	0	－	1,378	皆増
支払利息	0	－	0	－	0	－
雑支出	1,378	0.1	0	－	1,378	皆増
特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	35,520,434	100.0	37,571,025	100.0	△ 2,050,591	△ 5.5
当年度純利益	17,722,339	－	28,899,884	－	△ 11,177,545	△ 38.7
合計	53,242,773	－	66,470,909	－	△ 13,228,136	△ 19.9

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	383,797,334	42.0	388,090,459	43.3	△ 4,293,125	△ 1.1
有形固定資産	383,797,334	42.0	388,090,459	43.3	△ 4,293,125	△ 1.1
土地	60,888,400	6.7	60,888,400	6.8	0	－
建物	5,782,198	0.6	6,332,076	0.7	△ 549,878	△ 8.7
構築物	273,241,912	29.9	281,579,633	31.4	△ 8,337,721	△ 3.0
機械及び装置	38,109,478	4.2	36,434,783	4.1	1,674,695	4.6
車両運搬具	118,626	0.0	332,147	0.0	△ 213,521	△ 64.3
工具、器具及び備品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	－
建設仮勘定	5,620,000	0.6	2,486,700	0.3	3,133,300	126.0
流動資産	529,286,666	58.0	508,491,159	56.7	20,795,507	4.1
現金預金	528,507,668	57.9	506,428,483	56.5	22,079,185	4.4
未収金	778,998	0.1	2,062,676	0.2	△ 1,283,678	△ 62.2
資産合計	913,084,000	100.0	896,581,618	100.0	16,502,382	1.8

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	67,011,056	7.3	68,231,013	7.6	△ 1,219,957	△ 1.8
固定負債	51,000,000	5.6	51,000,000	5.7	0	－
引当金	51,000,000	5.6	51,000,000	5.7	0	－
修繕引当金	51,000,000	5.6	51,000,000	5.7	0	－
流動負債	8,540,407	0.9	8,856,931	1.0	△ 316,524	△ 3.6
未払金	7,210,593	0.8	7,552,202	0.8	△ 341,609	△ 4.5
引当金	829,814	0.1	804,729	0.1	25,085	3.1
預り保証金	500,000	0.0	500,000	0.1	0	－
繰延収益	7,470,649	0.8	8,374,082	0.9	△ 903,433	△ 10.8
長期前受金	73,122,628	8.0	73,122,628	8.1	0	－
収益化累計額	△ 65,651,979	△ 7.2	△ 64,748,546	△ 7.2	△ 903,433	1.4
資本合計	846,072,944	92.7	828,350,605	92.4	17,722,339	2.1
資本金	340,517,977	37.3	323,029,094	36.0	17,488,883	5.4
剰余金	505,554,967	55.4	505,321,511	56.4	233,456	0.0
資本剰余金	39,198,400	4.3	39,198,400	4.4	0	－
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.3	39,198,400	4.4	0	－
利益剰余金	466,356,567	51.1	466,123,111	52.0	233,456	0.1
利益積立金	12,000,000	1.3	12,000,000	1.3	0	－
建設改良積立金	436,634,228	47.8	407,734,344	45.5	28,899,884	7.1
当年度未処分利益剰余金	17,722,339	2.0	46,388,767	5.2	△ 28,666,428	△ 61.8
負債・資本合計	913,084,000	100.0	896,581,618	100.0	16,502,382	1.8

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益	17,722,339	28,899,884	△ 11,177,545
	減価償却費	13,223,125	12,335,450	887,675
	長期前受金戻入額	△ 903,433	△ 903,433	0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	25,085	23,505	1,580
	資産減耗費	270,000	39,500	230,500
	売上債権の増減額（△は増加）	1,283,678	95,704	1,187,974
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 341,609	4,379,172	△ 4,720,781
	預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
	受取利息及び配当金	△ 70,000	△ 101,500	31,500
	小計	31,209,185	44,768,282	△ 13,559,097
	受取利息及び配当金受取額	70,000	101,500	△ 31,500
業務活動によるキャッシュフロー		31,279,185	44,869,782	△ 13,590,597
	固定資産取得支出	△ 9,200,000	△ 28,960,400	19,760,400
投資活動によるキャッシュフロー		△ 9,200,000	△ 28,960,400	19,760,400
	企業債償還額	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		22,079,185	15,909,382	6,169,803
期首残高		506,428,483	490,519,101	15,909,382
期末残高		528,507,668	506,428,483	22,079,185

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
給水能力 (㎥/日)	7,156	0	－	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量) (㎥/日)	3,664	△ 1,003	△ 21.5	4,667	4,667
契約率 (%)	51.2	△ 14.0	－	65.2	65.2
給水事業所数 (社)	12	0	－	12	12
年間総配水量 (㎥)	938,150	△ 125,176	△ 11.8	1,063,326	1,045,870
年間総給水量 (㎥)	935,041	△ 119,969	△ 11.4	1,055,010	1,045,505
〔口径別内訳〕 50mm (㎥)	8,680	△ 179	△ 2.0	8,859	8,450
75mm (㎥)	40,973	12,270	42.7	28,703	27,373
100mm (㎥)	878,219	△ 33,036	△ 3.6	911,255	905,685
150mm (㎥)	7,169	△ 99,024	△ 93.2	106,193	103,997
年間総有収水量 (㎥)	935,041	△ 119,969	△ 11.4	1,055,010	1,045,505
有収率 (%)	99.7	0.5	－	99.2	99.9
導配水管総延長 (m)	5,684.3	0.0	－	5,684.3	5,684.3
職員数 (人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)		35.8	40.7	40.0	38.9	39.4
供給単価 (円)		55.9	62.0	62.7	63.7	63.3
給水原価 (円)		37.0	34.8	30.7	31.0	33.0
販売利益 (円)		18.9	27.2	32.0	32.7	30.3
自己資本構成比率 (%)		93.5	93.3	93.6	92.9	90.0
固定資産対長期資本比率 (%)		42.4	43.7	43.2	41.8	42.7
流動比率 (%)		6,197.7	5,741.1	11,061.5	5,880.8	1,516.3
総資本利益率 (%)		2.0	3.3	3.9	4.0	3.9
総収益対総費用比率 (%)		149.9	176.9	190.6	201.4	189.1
料金収入に対する比率	職員給与費 (%)	16.8	13.2	13.3	13.4	13.4
	支払利息 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡 易 水 道 事 業 会 計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 83,592人に対し、現在給水人口は 1,966人、水道普及率は 2.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 100.8%となっている。給水状況は年間総配水量 316,898㎥、年間総有収水量 256,355㎥で、有収率は 80.9%となり、前年度に比べ 7.9ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 70,928千円(税抜き)で、前年度に比べ 312千円(0.4%)増加している。このうち給水収益は 25,627千円(税抜き)(対水道事業収益比 36.1%)で、前年度に比べ 864千円(3.5%)増加している。

費用面は水道事業費用 70,928千円(税抜き)で、前年度に比べ 312千円(0.4%)増加している。増加した主なものは、原水・配水及び給水費 1,823千円(6.5%)である。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は、 0円となった。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 100.0円、費用(給水原価)は 163.0円で、販売収益は △63.0円となり、前年度に比べ 3.5円減少している。また供給単価率は 61.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 35,864千円(執行率 47.1%)で、本年度は送水管布設替工事を延長 498.65m実施し、このほか水位計の更新等を実施している。

(2) 総括意見

令和5年度の簡易水道事業の状況をみると、前年度と比較して、給水人口及び給水戸数は、ともに増加したが、年間総配水量は 8.7%の減となった。有収率は 7.9ポイント上昇した。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、印野簡易水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、経営基盤の強化と事業運営の安定化に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 161頁）

(1) 簡易水道の普及状況・給水状況

簡易水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	83,592	84,525	△ 933	△ 1.1
	現在給水人口 (人)	1,966	1,942	24	1.2
	水道普及率 (%)	2.4	2.3	0.1	－
	計画給水人口 (人)	1,950	1,950	0	－
	給水普及率 (%)	100.8	99.6	1.2	－
給水状況	給水戸数 (戸)	693	690	3	0.4
	年間総配水量 (㎥)	316,898	347,097	△ 30,199	△ 8.7
	年間総有収水量 (㎥)	256,355	253,213	3,142	1.2
	有収率 (%)	80.9	73.0	7.9	－

① 行政区域内人口 83,592人に対し、現在給水人口は 1,966人、水道普及率は 2.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 100.8%となり、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。

② 給水戸数は 693戸で、前年度に比べ 3戸(0.4%)上回っている。
年間総配水量は 316,898㎥、年間総有収水量は 256,355㎥で、有収率は 80.9%となり、前年度に比べ 7.9ポイント上回っている。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	1,344	1,927	△ 583	△ 30.3
	1日平均配水量 B	866	951	△ 85	△ 8.9
	1日配水能力 C	1,450	1,450	0	－
	施設利用率 B/C	59.7	65.6	△ 5.9	－
	負荷率 B/A	64.4	49.4	15.0	－
	最大稼働率 A/C	92.7	132.9	△ 40.2	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は59.7%で、前年度に比べ 5.9ポイント下回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 64.4%で、前年度に比べ 15.0ポイント上回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 92.7%で、前年度に比べ 40.2ポイント下回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 154頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 (単位:円・%)

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		28,171,000	28,824,600	102.3	27,735,830	1,088,770	3.9
	給水収益	25,728,000	28,189,800	109.6	27,239,330	950,470	3.5
	その他営業収益	2,443,000	634,800	26.0	496,500	138,300	27.9
営業外収益		68,861,000	44,718,270	64.9	45,398,585	△ 680,315	△ 1.5
	他会計補助金	39,500,000	15,537,291	39.3	14,504,678	1,032,613	7.1
	長期前受金戻入	29,345,000	29,149,157	99.3	30,781,391	△ 1,632,234	△ 5.3
	雑収益	16,000	31,822	198.9	112,516	△ 80,694	△ 71.7
	消費税還付金	0	0	−	0	0	−
特別利益		20,000	3,981	19.9	1,227	2,754	224.4
	過年度損益修正益	10,000	0	−	0	0	−
	その他特別利益	10,000	3,981	39.8	1,227	2,754	224.4
合計		97,052,000	73,546,851	75.8	73,135,642	411,209	0.6

決算額は 73,547千円で、前年度に比べ 411千円(0.6%)増加している。
これは、他会計補助金が増加したことが主な要因である。
予算額に対する収入率は 75.8%で、前年度に比べ 4.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 29,149千円(構成比 39.6%)、給水収益 28,190千円(同 38.3%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位：円・％）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		91,102,000	72,761,351	79.9	72,372,882	388,469	0.5
	原水配水及び給水費	50,148,000	32,218,058	64.2	30,028,385	2,189,673	7.3
	総係費	11,609,000	11,394,136	98.1	11,563,106	△ 168,970	△ 1.5
	減価償却費	28,871,000	28,061,263	97.2	30,576,057	△ 2,514,794	△ 8.2
	資産減耗費	474,000	1,087,894	229.5	205,334	882,560	429.8
営業外費用		900,000	785,500	87.3	755,400	30,100	4.0
	雑支出	0	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	900,000	785,500	87.3	755,400	30,100	4.0
特別損失		50,000	0	－	7,360	△ 7,360	皆減
	過年度損益修正損	50,000	0	－	7,360	△ 7,360	皆減
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		5,000,000	0	－	0	0	－
合計		97,052,000	73,546,851	75.8	73,135,642	411,209	0.6

決算額は 73,547千円で、前年度に比べ 411千円（0.6％）増加している。

予算額に対する執行率は 75.8％で、前年度に比べ 4.4ポイント下回っている。

決算額の主なものは、原水配水及び給水費 32,218千円（構成比 43.8％）、減価償却費 28,061千円（同 38.2％）、総係費 11,394千円（同 15.5％）である。

予備費（議決予算額 5,000千円）は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
繰入金	0	0	－	2,091,000	△ 2,091,000	皆減
繰入金	0	0	－	2,091,000	△ 2,091,000	皆減
他会計補助金	81,171,000	35,863,960	44.2	20,974,570	14,889,390	71.0
他会計補助金	81,171,000	35,863,960	44.2	20,974,570	14,889,390	71.0
合計	81,171,000	35,863,960	44.2	23,065,570	12,798,390	55.5

決算額は 35,864千円で、前年度に比べ 12,798千円(55.5%)増加している。
予算額に対する収入率は 44.2%で、前年度に比べ 7.3ポイント上回っている。

他会計補助金 35,864千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 7,671千円、老朽管更新事業費 28,193千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	76,171,000	35,863,960	47.1	23,065,570	12,798,390	55.5
建設改良費	15,451,000	7,670,960	49.6	3,348,070	4,322,890	129.1
拡張事業費	26,400,000	0	－	6,275,500	△ 6,275,500	皆減
老朽管更新事業費	34,320,000	28,193,000	82.1	13,442,000	14,751,000	109.7
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計	81,171,000	35,863,960	44.2	23,065,570	12,798,390	55.5

決算額は 35,864千円で、前年度に比べ 12,798千円(55.5%)増加している。
予算額に対する執行率は 44.2%で、前年度に比べ 7.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、老朽管更新事業費 28,193千円(構成比 78.6%)である。

③　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

老朽管更新事業費

・　市道6167号線外2路線送水管布設替工事　28,193千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4　経営成績（付表第2表　比較損益計算書 156 頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益		70,924,411	70,615,226	309,185	0.4
	営業収益	26,206,096	25,216,333	989,763	3.9
	営業外収益	44,718,315	45,398,893	△ 680,578	△ 1.5
経常費用		70,928,392	70,609,761	318,631	0.5
	営業費用	70,149,029	70,111,949	37,080	0.1
	営業外費用	779,363	497,812	281,551	56.6
営業利益		△ 43,942,933	△ 44,895,616	952,683	△ 2.1
経常利益		△ 3,981	5,465	△ 9,446	△ 172.8
特別利益		3,981	1,227	2,754	224.4
特別損失		0	6,692	△ 6,692	皆減
当年度純利益		0	0	0	－

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用

経常利益　＝　経常収益　－　経常費用

当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 26,206千円で、前年度に比べ 990千円(3.9%)増加している。

ア　給水収益は 25,627千円で、前年度に比べ 864千円(3.5%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、簡易水道事業収益の 36.2%を占める。

イ　その他営業収益は 579千円で、前年度に比べ 126千円(27.7%)増加している。
これは、水道利用加入金の増加が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 44,718千円で、前年度に比べ 681千円(1.5%)減少している。

ア　他会計補助金は 15,537千円で、前年度に比べ 1,033千円(7.1%)増加している。

イ　長期前受金戻入は 29,149千円で、前年度に比べ 1,632千円(5.3%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 70,149千円で、前年度に比べ 37千円(0.1%)増加している。

ア　原水配水及び給水費は 29,874千円で、前年度に比べ 1,823千円(6.5%)増加している。
これは、修繕費及び委託料の増加が主な要因である。

イ　総係費は 11,126千円で、前年度に比べ 154千円(1.4%)減少している。

ウ　減価償却費は 28,061千円で、前年度に比べ 2,515千円(8.2%)減少している。

エ　資産減耗費は 1,088千円で、前年度に比べ 883千円(429.8%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 779千円で、前年度に比べ 282千円(56.6%)増加している。

⑤ 特別利益

特別利益は 4千円で、前年度に比べ 3千円(224.4%)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

経常収益が 70,924千円、経常費用が 70,928千円で、経常利益は △4千円となり、特別利益 4千円及び特別損失 0円があるため、当年度純利益は 0円であり、前年度と同額である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
職員給与費	5,727,665	8.1	7,609,498	10.8	△ 1,881,833	△ 24.7
資産減耗費	1,087,894	1.5	205,334	0.3	882,560	429.8
動力費	6,385,574	9.0	8,352,263	11.8	△ 1,966,689	△ 23.5
修繕費	4,901,409	6.9	2,714,761	3.8	2,186,648	80.5
委託料	7,732,562	10.9	5,564,141	7.9	2,168,421	39.0
手数料	1,832,370	2.6	1,421,200	2.0	411,170	28.9
減価償却費	28,061,263	39.6	30,576,057	43.3	△ 2,514,794	△ 8.2
負担金	12,898,181	18.2	13,016,437	18.4	△ 118,256	△ 0.9
その他の経費	2,301,474	3.2	1,156,762	1.7	1,144,712	99.0
合　計	70,928,392	100.0	70,616,453	100.0	311,939	0.4

費用の総額は 70,928千円で、前年度に比べ 312千円(0.4%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 28,061千円(構成比 39.6%)、負担金 12,898千円(同 18.2%)、委託料 7,733千円(同 10.9%)である。

増加した主なものは、修繕費 2,187千円(80.5%)、委託料 2,168千円(39.0%)である。
減少した主なものは、減価償却費 2,515千円(8.2%)、動力費 1,967千円(23.5%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
収益(供給単価)　A	100.0	97.8	2.2	2.2
費用(給水原価)　B	163.0	157.3	5.7	3.6
うち給与費	22.3	28.4	△ 6.1	△ 21.5
うち資本費	△ 4.2	△ 0.8	△ 3.4	425.0
販売収益　A-B	△ 63.0	△ 59.5	△ 3.5	5.9
供給単価率　A/B	61.3	62.2	△ 0.9	―

.　(注)　収益(供給単価) =　給水収益 / 年間総有収水量

費用(給水原価) =　[総費用 - 長期前受金戻入額] / 年間総有収水量

供給単価率 =　収益(供給単価) / 費用(給水原価)

供給単価率 A/B (供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)については、AとBの小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、139頁の供給単価率の表記とは一致しない場合がある。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 158頁、付表第6表 経営分析比較表 161頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産		484,160,381	480,705,938	3,454,443	0.7
	有形固定資産	484,160,381	480,705,938	3,454,443	0.7
流動資産		89,147,305	80,986,081	8,161,224	10.1
	現金預金	84,646,715	78,141,886	6,504,829	8.3
	未収金	4,500,590	2,844,195	1,656,395	58.2
資産合計		573,307,686	561,692,019	11,615,667	2.1

資産の総額は 573,308千円で、前年度に比べ 11,616千円(2.1%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 484,160千円で、前年度に比べ 3,454千円(0.7%)増加している。

② 流動資産

流動資産は 89,147千円で、前年度に比べ 8,161千円(10.1%)増加している。

ア 未収金は 4,501千円で、前年度に比べ、1,656千円(58.2%)増加している。

イ 不納欠損(薄外処理)額は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
流動負債	85,314,069	77,152,845	8,161,224	10.6
未払金	18,693,099	19,643,768	△ 950,669	△ 4.8
賞与等引当金	534,731	501,835	32,896	6.6
預り保証金	500,000	500,000	0	－
その他預り金	65,586,239	56,507,242	9,078,997	16.1
繰延収益	479,184,503	475,730,060	3,454,443	0.7
長期前受金	596,264,887	564,749,181	31,515,706	5.6
収益化累計額	△ 117,080,384	△ 89,019,121	△ 28,061,263	31.5
負債合計	564,498,572	552,882,905	11,615,667	2.1
資本金	3,833,236	3,833,236	0	－
剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
資本剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
国（県）補助金	3,672,428	3,672,428	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	482,000	0	－
他会計負担金	821,450	821,450	0	－
資本合計	8,809,114	8,809,114	0	－
負債・資本合計	573,307,686	561,692,019	11,615,667	2.1

負債の総額は 564,499千円で、前年度に比べ 11,616千円(2.1%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　流動負債

流動負債は 85,314千円で、前年度に比べ 8,161千円(10.6%)増加している。
これは、その他預り金の増加が主な要因である。

②　繰延収益

繰延収益は 479,185千円で、前年度に比べ 3,454千円(0.7%)増加している。

資本の総額は 8,809千円で、前年度と同額である。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円で、前年度と同額である。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円で、前年度と同額である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

（単位:%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率	85.1	86.3	△ 1.2
固定資産対長期資本比率	99.2	99.2	0.0
流動比率	104.5	105.0	△ 0.5

（注） 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。）は 85.1%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率（固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。）は 99.2%で、前年度と同じである。

③ 流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。）は 104.5%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 160 頁）

（単位:円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
業務活動	6,504,829	19,902,185	△ 13,397,356
投資活動	0	0	0
財務活動	－	－	－
資金の変動額	6,504,829	19,902,185	△ 13,397,356
期首残高	78,141,886	58,239,701	19,902,185
期末残高	84,646,715	78,141,886	6,504,829

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 6,505千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは該当なし。業務活動がプラス、投資活動は 0円、財務活動は該当なしとなっている。令和5年度中の資金は 6,505千円の増加で、令和5年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 84,647千円となる。

簡易水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 154 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 156

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 158

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 160

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 161

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 161

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		28,171,000	28,824,600	39.2	102.3	27,735,830	37.9	99.5
	給水収益	25,728,000	28,189,800	38.3	109.6	27,239,330	37.2	107.1
	その他営業収益	2,443,000	634,800	0.9	26.0	496,500	0.7	20.3
営業外収益		68,861,000	44,718,270	60.8	64.9	45,398,585	62.1	71.7
	他会計補助金	39,500,000	15,537,291	21.1	39.3	14,504,678	19.8	45.8
	長期前受金戻入	29,345,000	29,149,157	39.6	99.3	30,781,391	42.1	97.4
	雑収益	16,000	31,822	0.1	198.9	112,516	0.2	703.2
	消費税還付金	0	0	－	－	0	－	－
特別利益		20,000	3,981	0.0	19.9	1,227	0.0	6.1
	過年度損益修正益	10,000	0	－	－	0	－	－
	その他特別利益	10,000	3,981	0.0	39.8	1,227	0.0	12.3
合計		97,052,000	73,546,851	100.0	75.8	73,135,642	100.0	80.2

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		91,102,000	72,761,351	99.0	79.9	72,372,882	99.0	81.9
	原水配水及び給水費	50,148,000	32,218,058	43.8	64.2	30,028,385	41.1	67.3
	総係費	11,609,000	11,394,136	15.5	98.1	11,563,106	15.8	94.9
	減価償却費	28,871,000	28,061,263	38.2	97.2	30,576,057	41.8	99.3
	資産減耗費	474,000	1,087,894	1.5	229.5	205,334	0.3	25.0
営業外費用		900,000	785,500	1.0	87.3	755,400	1.0	83.9
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	900,000	785,500	1.0	87.3	755,400	1.0	83.9
特別損失		50,000	0	0.0	－	7,360	0.0	14.7
	過年度損益修正損	50,000	0	－	－	7,360	0.0	14.7
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		5,000,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		97,052,000	73,546,851	100.0	75.8	73,135,642	100.0	80.2

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
繰入金	0	0	－	－	2,091,000	9.1	98.4
繰入金	0	0	－	－	2,091,000	9.1	98.4
他会計補助金	81,171,000	35,863,960	100.0	44.2	20,974,570	90.9	34.8
他会計補助金	81,171,000	35,863,960	100.0	44.2	20,974,570	90.9	34.8
合　計	81,171,000	35,863,960	100.0	44.2	23,065,570	100.0	36.9

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	76,171,000	35,863,960	100.0	47.1	23,065,570	100.0	40.1
建設改良費	15,451,000	7,670,960	21.4	49.6	3,348,070	14.5	22.3
拡張事業費	26,400,000	0	－	－	6,275,500	27.2	58.2
老朽管更新事業費	34,320,000	28,193,000	78.6	82.1	13,442,000	58.3	42.4
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合　計	81,171,000	35,863,960	100.0	44.2	23,065,570	100.0	36.9

付表第2表 比較損益計算書

収益の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	26,206,096	37.0	25,216,333	35.7	989,763	3.9
給水収益	25,627,096	36.2	24,763,033	35.1	864,063	3.5
その他営業収益	579,000	0.8	453,300	0.6	125,700	27.7
営業外収益	44,718,315	63.0	45,398,893	64.3	△ 680,578	△ 1.5
他会計補助金	15,537,291	21.9	14,504,678	20.5	1,032,613	7.1
長期前受金戻入	29,149,157	41.1	30,781,391	43.6	△ 1,632,234	△ 5.3
雑収益	31,867	0.0	112,824	0.2	△ 80,957	△ 71.8
特別利益	3,981	0.0	1,227	0.0	2,754	224.4
その他特別利益	3,981	0.0	1,227	0.0	2,754	224.4
合計	70,928,392	100.0	70,616,453	100.0	311,939	0.4

（単位:円・%）

費用の部							
区分		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
営業費用		70,149,029	98.9	70,111,949	99.3	37,080	0.1
	原水配水及び給水費	29,874,116	42.1	28,050,697	39.7	1,823,419	6.5
	総係費	11,125,756	15.7	11,279,861	16.0	△ 154,105	△ 1.4
	減価償却費	28,061,263	39.6	30,576,057	43.3	△ 2,514,794	△ 8.2
	資産減耗費	1,087,894	1.5	205,334	0.3	882,560	429.8
営業外費用		779,363	1.1	497,812	0.7	281,551	56.6
	雑支出	779,363	1.1	497,812	0.7	281,551	56.6
特別損失		0	－	6,692	0.0	△ 6,692	皆減
	過年度損益修正損	0	－	6,692	0.0	△ 6,692	皆減
	その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計		70,928,392	100.0	70,616,453	100.0	311,939	0.4
当年度純利益（△は純損失）		0	－	0	－	0	－
合計		70,928,392	－	70,616,453	－	311,939	0.4

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資　産　の　部						
区　分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	484,160,381	84.5	480,705,938	85.6	3,454,443	0.7
有形固定資産	484,160,381	84.5	480,705,938	85.6	3,454,443	0.7
土地	4,975,878	0.9	4,975,878	0.9	0	－
建物	2,830,732	0.5	3,353,289	0.6	△ 522,557	△ 15.6
構築物	398,089,873	69.4	387,956,668	69.1	10,133,205	2.6
機械及び装置	64,424,958	11.3	67,785,225	12.0	△ 3,360,267	△ 5.0
建設仮勘定	13,838,940	2.4	16,634,878	3.0	△ 2,795,938	△ 16.8
流動資産	89,147,305	15.5	80,986,081	14.4	8,161,224	10.1
現金預金	84,646,715	14.7	78,141,886	13.9	6,504,829	8.3
未収金	4,500,590	0.8	2,844,195	0.5	1,656,395	58.2
資産合計	573,307,686	100.0	561,692,019	100.0	11,615,667	2.1

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	564,498,572	98.5	552,882,905	98.5	11,615,667	2.1
流動負債	85,314,069	14.9	77,152,845	13.8	8,161,224	10.6
未払金	18,693,099	3.3	19,643,768	3.5	△ 950,669	△ 4.8
賞与等引当金	534,731	0.1	501,835	0.1	32,896	6.6
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	－
その他預り金	65,586,239	11.4	56,507,242	10.1	9,078,997	16.1
繰延収益	479,184,503	83.6	475,730,060	84.7	3,454,443	0.7
長期前受金	596,264,887	104.0	564,749,181	100.5	31,515,706	5.6
収益化累計額（△）	△ 117,080,384	△ 20.4	△ 89,019,121	△ 15.8	△ 28,061,263	31.5
資本合計	8,809,114	1.5	8,809,114	1.5	0	－
資本金	3,833,236	0.7	3,833,236	0.7	0	－
剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.8	0	－
資本剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.8	0	－
国（県）補助金	3,672,428	0.6	3,672,428	0.6	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	0.1	482,000	0.1	0	－
他会計負担金	821,450	0.1	821,450	0.1	0	－
負債・資本合計	573,307,686	100.0	561,692,019	100.0	11,615,667	2.1

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	28,061,263	30,576,057	△ 2,514,794
	長期前受金戻入額	△ 29,149,157	△ 30,781,391	1,632,234
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	32,896	△ 88,047	120,943
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,981	△ 7,067	3,086
	資産減耗費	1,087,894	205,334	882,560
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,652,414	△ 2,225,336	572,922
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 950,669	1,615,796	△ 2,566,465
	その他預り金の増減額（△は減少）	9,078,997	20,606,839	△ 11,527,842
業務活動によるキャッシュフロー		6,504,829	19,902,185	△ 13,397,356
	固定資産取得支出	△ 32,603,600	△ 20,968,700	△ 11,634,900
	印野財産区特別会計からの繰入金	32,603,600	18,877,700	13,725,900
	一般会計からの繰入金	0	2,091,000	△ 2,091,000
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		6,504,829	19,902,185	△ 13,397,356
資金の期首残高		78,141,886	58,239,701	19,902,185
資金の期末残高		84,646,715	78,141,886	6,504,829

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口（人）	83,592	△ 933	△ 1.1	84,525	85,828
現在給水人口（人）	1,966	24	1.2	1,942	1,942
水道普及率（%）	2.4	0.1	－	2.3	2.3
計画給水人口（人）	1,950	0	－	1,950.0	1,950.0
給水普及率（%）	100.8	1.2	－	99.6	99.6
年間総配水量（㎥）	316,898	△ 30,199	△ 8.7	347,097	319,225
年間総有収水量（㎥）	256,355	3,142	1.2	253,213	246,083
有収率（%）	80.9	7.9	－	73.0	77.1
導送配水管延長（m）	46,326.1	489.7	1.1	45,836.4	45,304.0
職員数（人）	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率（%）		59.7	65.6	60.3	57.8	特別会計であったため数値なし
最大稼働率（%）		92.7	132.9	94.8	92.9	
負荷率（%）		64.4	49.4	63.6	62.2	
配水管使用効率（㎥）		6.8	7.6	7.0	6.8	
固定資産使用効率（㎥）		6.5	7.2	6.5	6.3	
職員1人当たり	給水人口（人）	1,966	1,942	1,942	1,968	
	給水量（㎥）	256,355	253,213	246,083	251,162	
	営業収益（円）	26,206,096	25,216,333	25,413,452	20,881,723	
供給単価（円）		100.0	97.8	95.8	80.1	
給水原価（円）		163.0	157.3	160.8	201.5	
販売利益（円）		△ 63.0	△ 59.5	△ 65.0	△ 121.4	
自己資本構成比率（%）		85.1	86.3	90.0	92.2	
固定資産対長期資本比率（%）		99.2	99.2	99.2	99.2	
流動比率（%）		104.5	105.0	107.0	109.3	
総資本利益率（%）		－	－	－	－	
総収益対総費用比率（%）		100.0	100.0	100.0	100.8	
料金収入に対する比率	職員給与費（%）	22.4	29.0	30.7	33.9	
	支払利息（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口(現在処理人口)は 33,403人で、普及率は 40.0%となり、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。また、現在水洗化人口は 31,317人で、水洗化率は 93.8%となり、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,073,409千円(税抜き)で、前年度に比べ 39,369千円(3.8%)増加している。このうち下水道使用料は 405,864千円(税抜き)(対下水道事業収益比 37.8%)で、前年度に比べ 2,167千円(0.5%)増加している。

費用面は下水道事業費用 1,085,909千円(税抜き)で、前年度に比べ 21,569千円(2.0%)増加した。増加した主なものは、処理場費 22,188千円(10.4%)である。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、12,501千円(税抜き)の純損失を計上し、損失額は前年度に比べ 17,799千円(58.7%)減少した。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 558,221千円(執行率 85.2%)で、本年度は二の岡と東田中2丁目のマンホールポンプ場の更新業務を実施した。また、マンホール蓋更新工事では 255箇所の更新を実施し、ポンプ場整備については、御殿場第一中継ポンプ場のポンプ制作を実施した。処理場整備については、御殿場浄化センター沈砂池再構築工事委託について今年度完了した。

企業債償還金 702,397千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 8,592,221千円となった。

(2) 総括意見

令和5年度の公共下水道事業の状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口及び現在水洗化人口がともに増加し、水洗化率も上昇した。年間総処理水量は 2.0%の増となったが、有収率は 1.5ポイント減少した。 純損失は、12,501千円となり、損失額が減少した。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率及び経費回収率は、ともに前年度より上昇したが、依然として 100%を下回っているほか、経常収支比率の 98.7%は、公営企業の類似団体平均値(令和4年度)と比較しても低い数字となっていることから、更なる改善が必要と考えられる。令和6年度からの使用料改定(約10%の引上げ)による効果を期待したい。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、高金利の古い企業債が順次償還を終え、今後は次第に償還額の低減が見込まれることは、経営上の好材料といえる。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、ストックマネジメントによる施設の改築・更新を行うとともに、公共下水道事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 187 頁）

(1) 公共下水道の普及状況・処理状況

公共下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	83,592	84,525	△ 933	△ 1.1
	処理区域内人口 (人)	33,403	33,170	233	0.7
	普及率 (%)	40.0	39.2	0.8	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	3,462,064	3,394,178	67,886	2.0
	年間総有収水量 (㎥)	2,895,413	2,889,198	6,215	0.2
	有収率 (%)	83.6	85.1	△ 1.5	－

① 行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口は 33,403人、普及率は 40.0%で、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

② 年間総処理水量は 3,462,064㎥、年間総有収水量は 2,895,413㎥で、有収率は 83.6%となり、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

(2) 公共下水道施設の利用状況

公共下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	10,700	11,318	△ 618	△ 5.5
	1日平均処理水量 B	9,100	9,127	△ 27	△ 0.3
	1日処理能力 C	13,000	13,000	0	－
	施設利用率 B/C	70.0	70.2	△ 0.2	－
	最大稼働率 A/C	82.3	87.1	△ 4.8	－

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率（処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる）は 70.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

② 最大稼働率（処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる）は 82.3%で、前年度に比べ 4.8ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 180頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		440,110,000	446,573,090	101.5	444,164,180	2,408,910	0.5
	下水道使用料	440,000,000	446,463,090	101.5	444,074,180	2,388,910	0.5
	その他営業収益	110,000	110,000	100.0	90,000	20,000	22.2
営業外収益		774,806,000	672,488,292	86.8	641,001,689	31,486,603	4.9
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	430,591,000	366,002,683	85.0	338,031,120	27,971,563	8.3
	他会計補助金	0	0	－	3,494,419	△ 3,494,419	皆減
	長期前受金戻入	338,958,000	300,578,585	88.7	287,574,591	13,003,994	4.5
	消費税及び地方消費税還付金	0	5,654,724	－	10,736,999	△ 5,082,275	△ 47.3
	雑収益	5,257,000	252,300	4.8	1,164,560	△ 912,260	△ 78.3
特別利益		0	865,091	－	1,920	863,171	－
	過年度損益修正益	0	865,091	－	1,920	863,171	－
合計		1,214,916,000	1,119,926,473	92.2	1,085,167,789	34,758,684	3.2

決算額は 1,119,926千円で、前年度に比べ 34,759千円(3.2%)増加している。
これは、他会計負担金の増加が主な要因である。
予算額に対する収入率は 92.2%で、前年度に比べ 3.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 446,463千円(構成比 39.9%)、他会計負担金 366,003千円(同 32.7%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,116,111,000	1,002,116,781	89.8	966,646,912	35,469,869	3.7
	管渠費	73,555,000	53,542,612	72.8	67,544,153	△ 14,001,541	△ 20.7
	ポンプ場費	12,811,000	6,450,581	50.4	7,516,483	△ 1,065,902	△ 14.2
	処理場費	285,464,000	258,349,898	90.5	233,962,337	24,387,561	10.4
	業務費	16,842,000	16,489,793	97.9	13,375,932	3,113,861	23.3
	総係費	59,070,000	54,612,640	92.5	52,171,319	2,441,321	4.7
	減価償却費	612,289,000	587,051,946	95.9	583,505,974	3,545,972	0.6
	資産減耗費	56,080,000	25,619,311	45.7	8,570,714	17,048,597	198.9
営業外費用		131,199,000	112,531,543	85.8	124,859,467	△ 12,327,924	△ 9.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,998,000	112,531,543	95.4	124,859,467	△ 12,327,924	△ 9.9
	消費税及び地方消費税	13,200,000	0	−	0	0	−
	雑支出	1,000	0	−	0	0	−
特別損失		1,000,000	61,400	6.1	280,660	△ 219,260	△ 78.1
	過年度損益修正損	1,000,000	61,400	6.1	280,660	△ 219,260	△ 78.1
	その他特別損失	0	0	−	0	0	−
予備費		10,000,000	0	−	0	0	−
合計		1,258,310,000	1,114,709,724	88.6	1,091,787,039	22,922,685	2.1

決算額は 1,114,710千円であり、前年度に比べ 22,923千円(2.1%)増加している。

予算額に対する執行率は 88.6%で、前年度に比べ 3.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 587,052千円(構成比 52.6%)、処理場費 258,350千円(同 23.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費 112,532千円(同 10.1%)である。

予備費(議決予算額 10,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度			令和4年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
受益者負担金	9,795,000	9,181,490	93.7	13,992,420	△ 4,810,930	△ 34.4
国庫補助金	230,150,000	189,550,000	82.4	175,400,000	14,150,000	8.1
他会計負担金	86,921,000	84,643,674	97.4	88,899,029	△ 4,255,355	△ 4.8
他会計補助金	61,871,000	128,586,299	207.8	132,214,970	△ 3,628,671	△ 2.7
企業債	615,600,000	559,700,000	90.9	604,100,000	△ 44,400,000	△ 7.3
合計	1,004,337,000	971,661,463	96.7	1,014,606,419	△ 42,944,956	△ 4.2

決算額は 971,661千円で、前年度に比べ 42,945千円(4.2%)増加している。
予算額に対する収入率は 96.7%で、前年度に比べ 15.9ポイント上回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

- 受益者負担金 9,181千円は、建設改良費に全額充当している。
  （建設改良費 9,181千円）
- 国庫補助金 189,550千円は、建設改良費に全額充当している。
  （建設改良費 189,550千円）
- 他会計負担金 84,644千円は、以下のとおり充当している。
  （建設改良費 15,348千円、企業債償還金 69,296千円）
- 他会計補助金 128,586千円は、以下のとおり充当している。
  （建設改良費 74,841千円、企業債償還金 53,745千円）
- 企業債 559,700千円は、以下のとおり充当している。
  （建設改良費 269,300千円、企業債償還金 290,400千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費		654,805,000	558,220,808	85.2	627,229,888	△ 69,009,080	△ 11.0
	管渠建設改良費	219,897,000	187,080,948	85.1	271,778,094	△ 84,697,146	△ 31.2
	ポンプ場建設改良費	23,705,000	23,705,000	100.0	0	23,705,000	皆増
	処理場建設改良費	411,203,000	347,434,860	84.5	355,451,794	△ 8,016,934	△ 2.3
企業債償還金		702,397,000	702,396,811	99.9	724,291,605	△ 21,894,794	△ 3.0
	企業債償還金	702,397,000	702,396,811	99.9	724,291,605	△ 21,894,794	△ 3.0
固定資産購入費		0	0	－	0	0	－
	有形固定資産購入費	0	0	－	0	0	－
予備費		5,000,000	0	－	0	0	－
	予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計		1,362,202,000	1,260,617,619	92.5	1,351,521,493	△ 90,903,874	△ 6.7

決算額は 1,260,618千円で、前年度に比べ 90,904千円（6.7%）減少している。

予算額に対する執行率は 92.5%で、前年度に比べ 10.2ポイント上回っている。

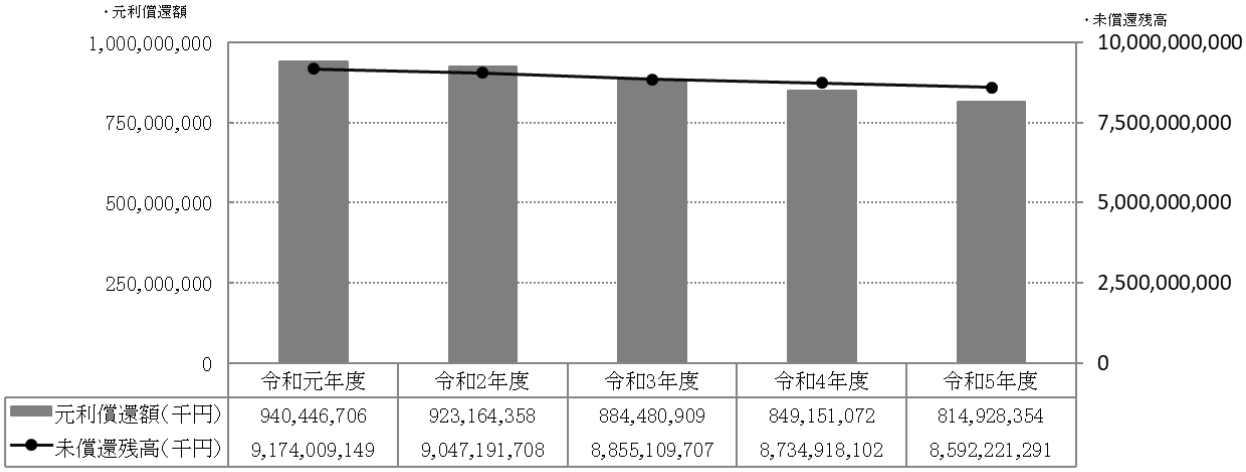
決算額の主なものは、企業債償還金 702,397千円（構成比 55.7%）、処理場建設改良費 347,435千円（同 27.6%）、管渠建設改良費 187,081千円（同 14.8%）である。

企業債償還金（元金）は 702,397千円で、前年度に比べ 21,895千円（3.0%）減少している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後の償還計画は次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	754,717,215	185,729,491	940,446,706	9,174,009,149
2	760,517,441	162,646,917	923,164,358	9,047,191,708
3	742,182,001	142,298,908	884,480,909	8,855,109,707
4	724,291,605	124,859,467	849,151,072	8,734,918,102
5	702,396,811	112,531,543	814,928,354	8,592,221,291
6	621,086,416	104,570,634	725,657,050	7,971,134,875
7	601,763,978	93,373,616	695,137,594	7,369,370,897
8	580,369,436	83,978,791	664,348,227	6,789,001,461
9	555,236,570	75,940,279	631,176,849	6,233,764,891
10	541,608,063	68,594,149	610,202,212	5,692,156,828



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 288,956千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額　17,717千円
- 損益勘定留保資金　271,239千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・ マンホール蓋更新工事(その1)	36,322千円
・ マンホール蓋更新工事(その2)	47,421千円
・ マンホール蓋更新工事(その3)	25,619千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 182頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益		1,072,543,955	1,034,038,365	38,505,590	3.7
	営業収益	405,973,848	403,787,176	2,186,672	0.5
	営業外収益	666,570,107	630,251,189	36,318,918	5.8
経常費用		1,085,853,575	1,064,084,926	21,768,649	2.0
	営業費用	972,370,116	937,861,893	34,508,223	3.7
	営業外費用	113,483,459	126,223,033	△ 12,739,574	△ 10.1
営業利益		△ 566,396,268	△ 534,074,717	△ 32,321,551	6.1
経常利益		△ 13,309,620	△ 30,046,561	16,736,941	△ 55.7
特別利益		864,729	1,746	862,983	－
特別損失		55,818	255,145	△ 199,327	△ 78.1
当年度純利益		△ 12,500,709	△ 30,299,960	17,799,251	△ 58.7

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 405,974千円で、前年度に比べ 2,187千円(0.5%)増加している。

ア 下水道使用料は 405,864千円で、前年度に比べ 2,167千円(0.5%)増加しており、下水道事業収益の 37.8%を占める。

イ その他営業収益は 110千円で、前年度に比べ 20千円(22.2%)増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 666,570千円で、前年度に比べ 36,319千円(5.8%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 972,370千円で、前年度に比べ 34,508千円(3.7%)増加している。
これは主に、処理場費が増加したためである。

ア 管渠費は 49,352千円で、前年度に比べ 12,463千円(20.2%)減少している。

イ　ポンプ場費は 5,864千円で、前年度に比べ 969千円(14.2%)減少している。

ウ　処理場費は 235,754千円で、前年度に比べ 22,188千円(10.4%)増加している。

エ　業務費は 14,991千円で、前年度に比べ 2,831千円(23.3%)増加している。

オ　総係費は 53,739千円で、前年度に比べ 2,328千円(4.5%)増加している。

カ　減価償却費は 587,052千円で、前年度に比べ 3,546千円(0.6%)増加している。

キ　資産減耗費は 25,619千円で、前年度に比べ 17,049千円(198.9%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 113,483千円で、前年度に比べ 12,740千円(10.1%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 865千円で、前年度に比べ 863千円(49,426.3%)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 56千円で、前年度に比べ 199千円(78.1%)減少している。

経常収益が 1,072,544千円、経常費用が 1,085,854千円で、経常損失は 13,310千円となり、特別利益 865千円及び特別損失 56千円があるため、当年度純損失は 12,501千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	44,693,292	4.1	39,655,210	3.7	5,038,082	12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	112,531,543	10.4	124,859,467	11.7	△ 12,327,924	△ 9.9
資産減耗費	25,619,311	2.3	8,570,714	0.8	17,048,597	198.9
動力費	47,275,174	4.3	56,165,235	5.3	△ 8,890,061	△ 15.8
光熱水費	860,764	0.1	871,297	0.1	△ 10,533	△ 1.2
通信運搬費	1,496,533	0.1	1,641,446	0.2	△ 144,913	△ 8.8
修繕費	30,025,945	2.8	33,367,828	3.1	△ 3,341,883	△ 10.0
薬品費	1,756,000	0.2	1,626,185	0.2	129,815	8.0
委託料	195,245,286	18.0	172,452,472	16.2	22,792,814	13.2
手数料	15,000	0.0	192	0.0	14,808	－
減価償却費	587,051,946	54.1	583,505,974	54.8	3,545,972	0.6
その他の経費	39,338,599	3.6	41,624,051	3.9	△ 2,285,452	△ 5.5
合計	1,085,909,393	100.0	1,064,340,071	100.0	21,569,322	2.0

性質別費用の総額は 1,085,909千円で、前年度に比べ 21,569千円(2.0%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 587,052千円(構成比 54.1%)、委託料 195,245千円(同 18.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 112,532千円(同 10.4%)である。

増加した主なものは、委託料 22,793千円(13.2%)、資産減耗費 17,049千円(198.9%)である。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 12,328千円(9.9%)、動力費 8,890千円(15.8%)である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 184頁、付表第6表 経営分析比較表 187頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産		19,232,297,841	19,302,404,539	△ 70,106,698	△ 0.4
	有形固定資産	19,232,297,841	19,302,404,539	△ 70,106,698	△ 0.4
流動資産		511,730,845	227,532,593	284,198,252	124.9
	現金預金	419,355,980	139,993,532	279,362,448	199.6
	未収金	92,374,865	87,539,061	4,835,804	5.5
資産合計		19,744,028,686	19,529,937,132	214,091,554	1.1

資産の総額は 19,774,029千円で、前年度に比べ 214,092千円(1.1%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,232,298千円で、前年度に比べ 70,107千円(0.4%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 511,731千円で、前年度に比べ 284,198千円(124.9%)増加している。

ア 未収金は 92,375千円で、前年度に比べると 4,836千円(5.5%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 74,849千円、過年度分 1,680千円である。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 454千円で、前年度に比べ 50千円(12.4%)増加している。受益者負担金は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。
地方自治法第236条第1項の規定により不納欠損処分をしたものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定負債	7,971,134,875	8,032,521,291	△ 61,386,416	△ 0.8
企業債	7,971,134,875	8,032,521,291	△ 61,386,416	△ 0.8
流動負債	1,021,967,418	846,980,874	174,986,544	20.7
企業債	621,086,416	702,396,811	△ 81,310,395	△ 11.6
未払金	396,483,002	140,390,290	256,092,712	182.4
引当金	4,098,000	3,843,773	254,227	6.6
その他流動負債	300,000	350,000	△ 50,000	△ 14.3
繰延収益	8,913,630,620	8,800,638,485	112,992,135	1.3
長期前受金	15,845,194,672	15,482,072,751	363,121,921	2.3
収益化累計額	△ 6,931,564,052	△ 6,681,434,266	△ 250,129,786	3.7
負債合計	17,906,732,913	17,680,140,650	226,592,263	1.3
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
剰余金	478,905,760	491,406,469	△ 12,500,709	△ 2.5
資本剰余金	556,040,563	556,040,563	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	3,468,207	0	－
国補助金	449,408,597	449,408,597	0	－
他会計負担金	103,163,759	103,163,759	0	－
利益剰余金	△ 77,134,803	△ 64,634,094	△ 12,500,709	19.3
当年度未処分利益剰余金	△ 77,134,803	△ 64,634,094	△ 12,500,709	19.3
資本合計	1,837,295,773	1,849,796,482	△ 12,500,709	△ 0.7
負債・資本合計	19,744,028,686	19,529,937,132	214,091,554	1.1

負債の総額は 17,906,733千円で、前年度に比べ 226,592千円(1.3%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 7,971,135千円で、前年度に比べ 61,386千円(0.8%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 1,021,967千円で、前年度に比べ 174,987千円(20.7%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 8,913,631千円で、前年度に比べ 112,992千円(1.3%)増加している。

資本の総額は 1,837,296千円で、前年度に比べ 12,501千円(0.7%)減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 478,906千円で、前年度に比べ 12,501千円(2.5%)減少している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 77,135千円で、前年度に比べ 12,501千円(19.3%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
自己資本構成比率	54.5	54.5	0.0
経常収支比率	98.7	97.2	1.5
流動比率	50.1	26.9	23.2

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 54.5%で、前年度と同じである。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 98.7%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 50.1%で、前年度に比べ 23.2ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 186 頁）

（単位:円）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減額
業務活動	551,053,098	333,655,617	217,397,481
投資活動	△ 128,993,839	△ 193,042,759	64,048,920
財務活動	△ 142,696,811	△ 120,191,605	△ 22,505,206
資金の変動額	279,362,448	20,421,253	258,941,195
期首残高	139,993,532	119,572,279	20,421,253
期末残高	419,355,980	139,993,532	279,362,448

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 551,053千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △128,994千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△142,697千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和5年度中の資金は 279,362千円の増加で、令和5年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 419,356千円となる。

公共下水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 180 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 182

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 184

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 186

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 187

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 187

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		440,110,000	446,573,090	39.9	101.5	444,164,180	40.9	101.4
	下水道使用料	440,000,000	446,463,090	39.9	101.5	444,074,180	40.9	101.4
	その他営業収益	110,000	110,000	0.0	100.0	90,000	0.0	85.7
営業外収益		774,806,000	672,488,292	60.0	86.8	641,001,689	59.1	91.8
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	430,591,000	366,002,683	32.7	85.0	338,031,120	31.2	86.8
	他会計補助金	0	0	－	－	3,494,419	0.3	105.9
	長期前受金戻入	338,958,000	300,578,585	26.8	88.7	287,574,591	26.5	94.1
	消費税及び地方消費税還付金	0	5,654,724	0.5	－	10,736,999	1.0	－
	雑収益	5,257,000	252,300	0.0	4.8	1,164,560	0.1	453.1
特別利益		0	865,091	0.1	－	1,920	0	－
	過年度損益修正益	0	865,091	0.1	－	1,920	0	－
合計		1,214,916,000	1,119,926,473	100.0	92.2	1,085,167,789	100.0	95.5

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		1,116,111,000	1,002,116,781	89.9	89.8	966,646,912	88.6	93.8
	管渠費	73,555,000	53,542,612	4.8	72.8	67,544,153	6.2	90.5
	ポンプ場費	12,811,000	6,450,581	0.6	50.4	7,516,483	0.7	87.5
	処理場費	285,464,000	258,349,898	23.2	90.5	233,962,337	21.4	96.4
	業務費	16,842,000	16,489,793	1.5	97.9	13,375,932	1.2	99.6
	総係費	59,070,000	54,612,640	4.9	92.5	52,171,319	4.8	93.3
	減価償却費	612,289,000	587,051,946	52.6	95.9	583,505,974	53.5	99.6
	資産減耗費	56,080,000	25,619,311	2.3	45.7	8,570,714	0.8	17.5
営業外費用		131,199,000	112,531,543	10.1	85.8	124,859,467	11.4	87.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	117,998,000	112,531,543	10.1	95.4	124,859,467	11.4	96.6
	消費税及び地方消費税	13,200,000	0	－	－	0	－	－
	雑支出	1,000	0	－	－	0	－	－
特別損失		1,000,000	61,400	0.0	6.1	280,660	0.0	28.1
	過年度損益修正損	1,000,000	61,400	0.0	6.1	280,660	0.0	28.1
予備費		10,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
	予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,258,310,000	1,114,709,724	100.0	88.6	1,091,787,039	100.0	92.3

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
受益者負担金	9,795,000	9,181,490	0.7	93.7	13,992,420	1.0	86.2
国庫補助金	230,150,000	189,550,000	15.1	82.4	175,400,000	13.0	60.9
他会計負担金	86,921,000	84,643,674	6.7	97.4	88,899,029	6.6	90.6
他会計補助金	61,871,000	128,586,299	10.2	207.8	132,214,970	9.8	164.1
企業債	615,600,000	559,700,000	44.4	90.9	604,100,000	44.7	78.2
補てん財源	－	288,956,156	22.9	－	336,915,074	24.9	－
消費税等資本的収支調整額	－	17,717,458	1.4	－	23,680,710	1.7	－
繰越工事資金	－	0	－	－	758,000	0.1	－
損益勘定留保資金	－	271,238,698	21.5	－	312,476,364	23.1	－
利益剰余金	－	0	－	－	0	－	－
合計	1,004,337,000	1,260,617,619	100.0		1,351,521,493	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	654,805,000	558,220,808	44.3	85.2	627,229,888	46.4	68.7
管渠建設改良費	219,897,000	187,080,948	14.8	85.1	271,778,094	20.1	85.2
ポンプ場建設改良費	23,705,000	23,705,000	1.9	100.0	0	－	－
処理場建設改良費	411,203,000	347,434,860	27.6	84.5	355,451,794	26.3	59.8
企業債償還金	702,397,000	702,396,811	55.7	99.9	724,291,605	53.6	99.9
企業債償還金	702,397,000	702,396,811	55.7	99.9	724,291,605	53.6	99.9
固定資産購入費	0	0	0.0	－	0	0.0	－
有形固定資産購入費	0	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	0.0	－	0	0.0	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,362,202,000	1,260,617,619	100.0	92.5	1,351,521,493	100.0	82.3

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	405,973,848	37.8	403,787,176	39.0	2,186,672	0.5
下水道使用料	405,863,848	37.8	403,697,176	39.0	2,166,672	0.5
その他営業収益	110,000	0.0	90,000	0.0	20,000	22.2
営　業　外　収　益	666,570,107	62.1	630,251,189	61.0	36,318,918	5.8
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	365,739,931	34.1	338,018,275	32.7	27,721,656	8.2
他会計補助金	0	－	3,494,419	0.4	△ 3,494,419	皆減
長期前受金戻入	300,578,585	28.0	287,574,591	27.8	13,003,994	4.5
雑　収　益	251,591	0.0	1,163,904	0.1	△ 912,313	△ 78.4
特　別　利　益	864,729	0.1	1,746	0.0	862,983	－
過年度損益修正益	864,729	0.1	1,746	0.0	862,983	－
合　　計	1,073,408,684	100.0	1,034,040,111	100.0	39,368,573	3.8

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	972,370,116	89.5	937,861,893	88.1	34,508,223	3.7
管渠費	49,351,542	4.5	61,814,896	5.8	△ 12,463,354	△ 20.2
ポンプ場費	5,864,174	0.5	6,833,179	0.6	△ 969,005	△ 14.2
処理場費	235,753,845	21.7	213,566,321	20.1	22,187,524	10.4
業務費	14,990,721	1.4	12,159,938	1.2	2,830,783	23.3
総係費	53,738,577	4.9	51,410,871	4.8	2,327,706	4.5
減価償却費	587,051,946	54.1	583,505,974	54.8	3,545,972	0.6
資産減耗費	25,619,311	2.4	8,570,714	0.8	17,048,597	198.9
営業外費用	113,483,459	10.5	126,223,033	11.9	△ 12,739,574	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	112,531,543	10.4	124,859,467	11.8	△ 12,327,924	△ 9.9
雑支出	951,916	0.1	1,363,566	0.1	△ 411,650	△ 30.2
特別損失	55,818	0.0	255,145	0.0	△ 199,327	△ 78.1
過年度損益修正損	55,818	0.0	255,145	0.0	△ 199,327	△ 78.1
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,085,909,393	100.0	1,064,340,071	100.0	21,569,322	2.0
当年度純利益（△は純損失）	△ 12,500,709	－	△ 30,299,960	－	17,799,251	△ 58.7
合計	1,073,408,684	－	1,034,040,111	－	39,368,573	3.8

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	19,232,297,841	97.4	19,302,404,539	98.8	△ 70,106,698	△ 0.4
有形固定資産	19,232,297,841	97.4	19,302,404,539	98.8	△ 70,106,698	△ 0.4
土地	1,248,430,163	6.3	1,248,430,163	6.4	0	－
建物	1,057,352,055	5.4	945,878,720	4.8	111,473,335	11.8
構築物	15,201,636,897	77.0	15,538,360,175	79.6	△ 336,723,278	△ 2.2
機械及び装置	1,520,082,955	7.7	1,140,680,389	5.8	379,402,566	33.3
車両運搬具	476,960	0.0	672,080	0.0	△ 195,120	△ 29.0
工具、器具及び備品	190,404	0.0	211,302	0.0	△ 20,898	△ 9.9
建設仮勘定	204,128,407	1.0	428,171,710	2.2	△ 224,043,303	△ 52.3
流動資産	511,730,845	2.6	227,532,593	1.2	284,198,252	124.9
現金預金	419,355,980	2.1	139,993,532	0.7	279,362,448	199.6
未収金	92,374,865	0.5	87,539,061	0.5	4,835,804	5.5
資産合計	19,744,028,686	100.0	19,529,937,132	100.0	214,091,554	1.1

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,906,732,913	90.7	17,680,140,650	90.5	226,592,263	1.3
固定負債	7,971,134,875	40.4	8,032,521,291	41.1	△ 61,386,416	△ 0.8
企業債	7,971,134,875	40.4	8,032,521,291	41.1	△ 61,386,416	△ 0.8
流動負債	1,021,967,418	5.2	846,980,874	4.3	174,986,544	20.7
企業債	621,086,416	3.2	702,396,811	3.6	△ 81,310,395	△ 11.6
未払金	396,483,002	2.0	140,390,290	0.7	256,092,712	182.4
引当金	4,098,000	0.0	3,843,773	0.0	254,227	6.6
その他流動負債	300,000	0.0	350,000	0.0	△ 50,000	△ 14.3
繰延収益	8,913,630,620	45.1	8,800,638,485	45.1	112,992,135	1.3
長期前受金	15,845,194,672	80.2	15,482,072,751	－	363,121,921	2.3
収益化累計額（△）	△ 6,931,564,052	△ 35.1	△ 6,681,434,266	－	△ 250,129,786	3.7
資本合計	1,837,295,773	9.3	1,849,796,482	9.5	△ 12,500,709	△ 0.7
資本金	1,358,390,013	6.9	1,358,390,013	7.0	0	－
資本金	1,358,390,013	6.9	1,358,390,013	7.0	0	－
剰余金	478,905,760	2.4	491,406,469	2.5	△ 12,500,709	△ 2.5
資本剰余金	556,040,563	2.8	556,040,563	2.8	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	－
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	－
他会計負担金	103,163,759	0.5	103,163,759	0.5	0	－
利益剰余金	△ 77,134,803	△ 0.4	△ 64,634,094	△ 0.3	△ 12,500,709	19.3
当年度未処分利益剰余金	△ 77,134,803	△ 0.4	△ 64,634,094	△ 0.3	△ 12,500,709	19.3
負債・資本合計	19,744,028,686	100.0	19,529,937,132	100.0	214,091,554	1.1

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	△ 12,500,709	△ 30,299,960	17,799,251
	減価償却費	587,051,946	583,505,974	3,545,972
	資産減耗費	25,619,311	8,570,714	17,048,597
	長期前受金戻入額	△ 300,578,585	△ 287,574,591	△ 13,003,994
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,531,543	124,859,467	△ 12,327,924
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	254,227	554,301	△ 300,074
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	297,897	204,045	93,852
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 5,133,701	△ 14,436,374	9,302,673
	未払債務の増減額（△は減少）	256,092,712	73,148,318	182,944,394
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 50,000	△ 16,810	△ 33,190
	小計	663,584,641	458,515,084	205,069,557
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 112,531,543	△ 124,859,467	12,327,924
業務活動によるキャッシュフロー		551,053,098	333,655,617	217,397,481
	固定資産の取得による支出	△ 508,911,047	△ 573,439,098	64,528,051
	国庫補助金等による収入	181,486,241	173,430,029	8,056,212
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	198,430,967	206,966,310	△ 8,535,343
投資活動によるキャッシュフロー		△ 128,993,839	△ 193,042,759	64,048,920
	企業債の発行による収入	559,700,000	604,100,000	△ 44,400,000
	企業債の償還による支出	△ 702,396,811	△ 724,291,605	21,894,794
財務活動によるキャッシュフロー		△ 142,696,811	△ 120,191,605	△ 22,505,206
資金の増加額（又は減少額）		279,362,448	20,421,253	258,941,195
資金の期首残高		139,993,532	119,572,279	20,421,253
資金の期末残高		419,355,980	139,993,532	279,362,448

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　5　年　度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	83,592	△ 933	△ 1.1	84,525	85,828
処理区域内人口(人)	33,403	233	0.7	33,170	33,016
普及率(%)	40.0	0.8	－	39.2	38.5
年間総処理水量(㎥)	3,462,064	67,886	2.0	3,394,178	3,387,412
年間総有収水量(㎥)	2,895,413	6,215	0.2	2,889,198	2,888,830
有収率(%)	83.6	△ 1.5	－	85.1	85.3
管渠延長(m)	153,000.0	0.0	－	153,000.0	151,000.0
職員数(人)	8	△ 2	△ 20.0	10	9

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率(%)	54.5	54.5	54.1	53.6	53.4
経常収支比率(%)	98.7	97.2	98.8	98.7	99.8
累積欠損比率(%)	19.0	16.0	8.6	5.3	1.8
流動比率(%)	50.1	26.9	24.3	24.6	17.4
企業債残高対事業規模比率(%)	548.8	650.6	624.8	607.1	627.6
経費回収率(%)	93.4	89.2	92.2	91.9	93.0
汚水処理原価(円)	150.0	156.7	150.0	150.0	150.0
施設利用率(%)	70.0	70.2	69.8	70.8	68.7
水洗化率(%)	93.8	93.4	92.6	92.0	89.3
有形固定資産減価償却率(%)	45.3	44.7	43.3	42.0	40.7
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

農業集落排水事業会計

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口は 1,098人で、普及率は 1.3％であり、前年度と同じである。また、年間総処理水量 98,978㎥、年間総有収水量 94,721㎥、で、有収率は 95.7％となり、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 77,985千円（税抜き）で、前年度に比べ 1,871千円（2.5％）増加している。このうち下水道使用料は 11,724千円（税抜き）（対下水道事業収益比 15.0％）で、前年度に比べ 90千円（0.8％）減少している。

費用面は下水道事業費用 69,015千円（税抜き）で、前年度に比べ 1,004千円（1.5％）増加している。増加した主なものは、処理場費 1,785千円（7.2％）である。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、前年度に比べ 867千円（10.7％）増加し、 8,970千円（税抜き）の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 7,964千円（執行率 97.8％）で、本年度は農業集落排水処理施設のマンホールポンプ設備の更新を令和6年度にかけて実施している。

企業債償還金 12,928千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 125,752千円となった。

(2) 総括意見

令和5年度の農業集落排水事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数が1戸増となったが、現在排水人口はやや減少した。年間総処理水量は 2.9％の減となり、有収率は 1.5ポイント上昇した。

純利益は、8,970千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 113.0％と 100％を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くあり、経費回収率は 30.5％と かなり低い水準にとどまっている。令和6年度からの使用料改定（約10％の引上げ）による効果を注視しつつ、更なる改定等についても適切に検討を進められたい。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、農業集落排水事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図ることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 211頁）

(1) 農業集落排水の普及状況・処理状況

農業集落排水の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	83,592	84,525	△ 933	△ 1.1
	処理区域内人口 (人)	1,098	1,123	△ 25	△ 2.2
	普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	98,978	101,916	△ 2,938	△ 2.9
	年間総有収水量 (㎥)	94,721	95,965	△ 1,244	△ 1.3
	有収率 (%)	95.7	94.2	1.5	－

① 行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口は 1,098人、普及率は 1.3%で、前年度と同じである。

② 年間総処理水量は 98,978㎥、年間総有収水量は 94,721㎥で、有収率は 95.7%となり、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	527	365	162	44.4
	1日平均処理水量 B	270	279	△ 9	△ 3.2
	1日処理能力 C	419	365	54	14.8
	施設利用率 B/C	64.4	76.4	△ 12.0	－
	最大稼働率 A/C	125.8	100.0	25.8	－

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 64.4%で、前年度に比べ 12.0ポイント下回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 125.8%で、前年度に比べ 25.8ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 204頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		13,000,000	12,896,440	99.2	12,995,730	△ 99,290	△ 0.8
	下水道使用料	13,000,000	12,896,440	99.2	12,995,730	△ 99,290	△ 0.8
営業外収益		65,222,000	66,260,939	101.6	64,289,012	1,971,927	3.1
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	13,587,000	13,675,796	100.7	13,618,820	56,976	0.4
	他会計補助金	29,332,000	29,544,204	100.7	26,915,180	2,629,024	9.8
	長期前受金戻入	22,303,000	22,270,939	99.9	23,755,012	△ 1,484,073	△ 6.2
	雑収入	0	770,000	－	0	770,000	皆増
特別利益		0	300	－	12,120	△ 11,820	△ 97.5
	過年度損益修正益	0	300	－	12,120	△ 11,820	△ 97.5
合計		78,222,000	79,157,679	101.2	77,296,862	1,860,817	2.4

決算額は 79,158千円で、前年度に比べ 1,861千円(2.4%)増加している。

予算額に対する収入率は 101.2%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 29,544千円(構成比 37.3%)、長期前受金戻入 22,271千円(同 28.1%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		70,375,000	67,304,694	95.6	65,966,694	1,338,000	2.0
	管渠費	2,317,000	1,514,672	65.4	1,190,933	323,739	27.2
	処理場費	30,777,000	29,105,789	94.6	27,142,731	1,963,058	7.2
	業務費	455,000	413,717	90.9	392,151	21,566	5.5
	総係費	8,729,000	8,238,834	94.4	7,375,333	863,501	11.7
	減価償却費	28,097,000	28,031,682	99.8	29,471,218	△ 1,439,536	△ 4.9
	資産損耗費	0	0	−	394,328	△ 394,328	皆減
営業外費用		2,923,000	2,882,653	98.6	3,117,814	△ 235,161	△ 7.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,533,000	2,531,053	99.9	2,763,614	△ 232,561	△ 8.4
	消費税及び地方消費税	390,000	351,600	90.2	354,200	△ 2,600	△ 0.7
	雑支出	0	0	−	0	0	−
特別損失		50,000	0	−	24,620	△ 24,620	皆減
	過年度損益修正損	50,000	0	−	24,620	△ 24,620	皆減
	その他特別損失	0	0	−	0	0	−
予備費		1,421,000	0	−	0	0	−
合計		74,769,000	70,187,347	93.9	69,109,128	1,078,219	1.6

決算額は 70,187千円で、前年度に比べ 1,078千円(1.6%)増加している。
予算額に対する執行率は 93.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、処理場費 29,106千円(構成比 41.5%)、減価償却費 28,032千円(同 39.9%)である。

予備費(議決予算額 2,500千円)については、営業費用へ 1,079千円充用し、最終予算額は 1,421千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和5年度			令和4年度	決算額比較増減	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額		
他会計補助金	8,142,000	7,964,000	97.8	0	7,964,000	皆増
合　計	8,142,000	7,964,000	164.1	0	7,964,000	皆増

決算額は 7,964千円で、前年度に比べ皆増となっている。
予算額に対する収入率は 97.8%で、前年度に比べ 97.8ポイント上回っている。

他会計補助金は建設改良費に充当している。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区　分		令和5年度			令和4年度	決算額比較増減	増減率
		予算額	決算額	執行率	決算額		
建設改良費		8,142,000	7,964,000	97.8	924,000	7,040,000	761.9
	管渠建設改良費	8,142,000	7,964,000	97.8	0	7,964,000	皆増
	処理場建設改良費	0	0	－	924,000	△ 924,000	皆減
企業債償還金		12,929,000	12,928,249	99.9	12,695,688	232,561	1.8
	企業債償還金	12,929,000	12,928,249	99.9	12,695,688	232,561	1.8
予備費		1,000,000	0	－	0	0	－
	予備費	1,000,000	0	－	0	0	－
合　計		22,071,000	20,892,249	94.7	13,619,688	7,272,561	53.4

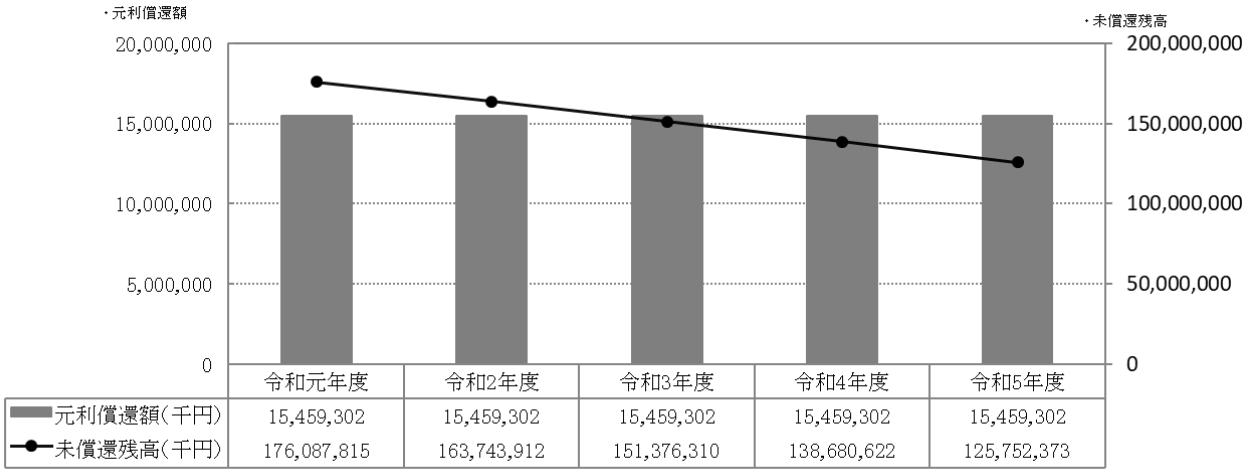
決算額は 20,892千円で、前年度に比べ 7,273千円（53.4%）増加している。
予算額に対する執行率は 94.7%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、企業債償還金 12,928千円（構成比 61.9%）であり、前年度に比べ 233千円（1.8%）増加している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後の償還計画は、次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位:円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	12,024,502	3,434,800	15,459,302	176,087,815
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12,928千円は、次の資金により補てんしている。

・　損益勘定留保資金　4,875千円

・　減債積立金　8,054千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第6条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

④　予算第10条に定められた利益剰余金については、執行がなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 206頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益		77,984,820	76,103,121	1,881,699	2.5
	営業収益	11,723,881	11,814,109	△ 90,228	△ 0.8
	営業外収益	66,260,939	64,289,012	1,971,927	3.1
経常費用		69,014,788	67,988,024	1,026,764	1.5
	営業費用	64,414,512	63,328,172	1,086,340	1.7
	営業外費用	4,600,276	4,659,852	△ 59,576	△ 1.3
営業利益		△ 52,690,631	△ 51,514,063	△ 1,176,568	2.3
経常利益		8,970,032	8,115,097	854,935	10.5
特別利益		300	11,019	△ 10,719	△ 97.3
特別損失		0	22,382	△ 22,382	皆減
当年度純利益		8,970,332	8,103,734	866,598	10.7

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 11,724千円で、前年度に比べ 90千円(0.8%)減少している。

ア 下水道使用料は 11,724千円で、前年度に比べ 90千円(0.8%)減少しており、下水道事業収益の 15.0%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 66,261千円で、前年度に比べ 1,972千円(3.1%)増加している。
これは主に、他会計補助金が増加したためである。

ア 他会計負担金は 13,676千円で、前年度に比べ 57千円(0.4%)増加している。

イ 他会計補助金は 29,544千円で、前年度に比べ 2,629千円(9.8%)増加している。

ウ 長期前受金戻入は 22,271千円で、前年度に比べ 1,484千円(6.2%)減少している。

エ 雑収益は 770千円で、前年度に比べ皆増となっている。

③ 営業費用

営業費用は 64,415千円で、前年度に比べ 1,086千円(1.7%)増加している。
これは主に、処理場費が増加したためである。

ア　管渠費は 1,377千円で、前年度に比べ 294千円(27.2%)増加している。

イ　処理場費は 26,461千円で、前年度に比べ 1,785千円(7.2%)増加している。

ウ　業務費は 376千円で、前年度に比べ 20千円(5.5%)増加している。

エ　総係費は 8,168千円で、前年度に比べ 822千円(11.2%)増加している。

オ　減価償却費は 28,032千円で、前年度に比べ 1,440千円(4.9%)減少している。

カ　資産減耗費は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,600千円で、前年度に比べ 60千円(1.3%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 300円で、前年度に比べ 11千円(97.3%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 0円で、前年度に比べ皆減となっている。

経常収益が 77,985千円、経常費用が 69,015千円で、経常利益は 8,970千円となり、特別利益 300円及び特別損失 0円のため、当年度純利益は 8,970千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	6,671,725	9.7	6,263,520	9.2	408,205	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,531,053	3.7	2,763,614	4.1	△ 232,561	△ 8.4
資産減耗費	0	0.0	394,328	0.6	△ 394,328	皆減
動力費	3,551,838	5.1	4,312,712	6.3	△ 760,874	△ 17.6
光熱水費	14,779	0.0	14,780	0.1	△ 1	△ 0.0
通信運搬費	70,154	0.1	69,608	0.1	546	0.8
修繕費	2,680,000	3.9	1,349,600	2.0	1,330,400	98.6
薬品費	514,800	0.7	554,400	0.8	△ 39,600	△ 7.1
委託料	11,155,675	16.2	9,479,000	13.9	1,676,675	17.7
手数料	9,849,462	14.3	9,890,583	14.5	△ 41,121	△ 0.4
減価償却費	28,031,682	40.6	29,471,218	43.3	△ 1,439,536	△ 4.9
その他の経費	3,943,620	5.7	3,447,043	5.1	496,577	14.4
合計	69,014,788	100.0	68,010,406	100.0	1,004,382	1.5

性質別費用の総額は 69,015千円で、前年度に比べ 1,004千円（1.5%）増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 28,032千円（構成比 40.6%）、委託料 11,156千円（同 16.2%）、手数料 9,849千円（同 14.3%）、職員給与費 6,672千円（同 9.7%）である。

増加した主なものは、委託料 1,677千円（17.7%）、修繕費 1,330千円（98.6%）である。

減少した主なものは、減価償却費 1,440千円（4.9%）、動力費 761千円（17.6%）である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 208頁、付表第6表 経営分析比較表 211頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産		894,481,884	915,273,566	△ 20,791,682	△ 2.3
	有形固定資産	894,481,884	915,273,566	△ 20,791,682	△ 2.3
流動資産		22,737,933	11,924,245	10,813,688	90.7
	現金預金	15,346,348	4,798,845	10,547,503	219.8
	未収金	7,391,585	7,125,400	266,185	3.7
資産合計		917,219,817	927,197,811	△ 9,977,994	△ 1.1

資産の総額は 917,220千円で、前年度に比べ 9,978千円(1.1%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 894,482千円で、前年度に比べ 20,792千円(2.3%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 22,738千円で、前年度に比べ 10,814千円(90.7%)増加している。

・ 未収金は 7,392千円で、前年度に比べ 266千円(3.7%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 2,042千円、過年度分 23千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定負債	112,587,004	125,752,373	△ 13,165,369	△ 10.5
企業債	112,587,004	125,752,373	△ 13,165,369	△ 10.5
流動負債	26,046,891	16,798,909	9,247,982	55.1
企業債	13,165,369	12,928,249	237,120	1.8
未払金	12,263,522	3,261,857	9,001,665	276.0
引当金	568,000	558,803	9,197	1.6
その他流動負債	50,000	50,000	0	－
繰延収益	703,503,110	718,534,049	△ 15,030,939	△ 2.1
長期前受金	1,211,394,973	1,204,154,973	7,240,000	0.6
収益化累計額	△ 507,891,863	△ 485,620,924	△ 22,270,939	4.6
負債合計	842,137,005	861,085,331	△ 18,948,326	△ 2.2
資本金	43,522,551	36,097,397	7,425,154	20.6
資本金	43,522,551	36,097,397	7,425,154	20.6
剰余金	31,560,261	30,015,083	1,545,178	5.1
資本剰余金	14,536,344	14,536,344	0	－
県補助金	10,645,760	10,645,760	0	－
他会計負担金	3,890,584	3,890,584	0	－
利益剰余金	17,023,917	15,478,739	1,545,178	10.0
当年度未処分利益剰余金	17,023,917	15,478,739	1,545,178	10.0
資本合計	75,082,812	66,112,480	8,970,332	13.6
負債・資本合計	917,219,817	927,197,811	△ 9,977,994	△ 1.1

負債の総額は 842,137千円で、前年度に比べ 18,948千円(2.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 112,587千円で、前年度に比べ 13,165千円(10.5%)減少している。

②　流動負債

流動負債は 26,047千円で、前年度に比べ 9,248千円(55.1%)増加している。

③　繰延収益

繰延収益は 703,503千円で、前年度に比べ 15,031千円(2.1%)減少している。

資本の総額は 75,083千円で、前年度に比べ 8,970千円(13.6%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 43,523千円で、前年度に比べ 7,425千円(20.6%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 31,560千円で、前年度に比べ 1,545千円(5.1%)増加している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 17,024千円で、前年度に比べ 1,545千円(10.0%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
自己資本構成比率	84.9	84.6	0.3
経常収支比率	113.0	111.9	1.1
流動比率	87.3	71.0	16.3

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 84.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 113.0%で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 87.3%で、前年度に比べ 16.3ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 210頁）

（単位:円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動	23,475,752	13,296,149	10,179,603
投資活動	0	△ 840,000	840,000
財務活動	△ 12,928,249	△ 12,695,688	△ 232,561
資金の変動額	10,547,503	△ 239,539	10,787,042
期首残高	4,798,845	5,038,384	△ 239,539
期末残高	15,346,348	4,798,845	10,547,503

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 23,476千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △12,928千円。業務活動がプラス、財務活動がマイナスとなっている。令和5年度中の資金は 10,548千円の増加で、令和5年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 15,346千円となる。

農業集落排水事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 204 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 206

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 208

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 210

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 211

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 211

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		13,000,000	12,896,440	16.3	99.2	12,995,730	16.8	99.9
	下水道使用料	13,000,000	12,896,440	16.3	99.2	12,995,730	16.8	99.9
営業外収益		65,222,000	66,260,939	83.7	101.6	64,289,012	83.2	100.1
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	13,587,000	13,675,796	17.3	100.7	13,618,820	17.6	97.4
	他会計補助金	29,332,000	29,544,204	37.3	100.7	26,915,180	34.8	101.3
	長期前受金戻入	22,303,000	22,270,939	28.1	99.9	23,755,012	30.8	100.4
	雑収入	0	770,000	1.0	－	0	－	－
特別利益		0	300	0.0	－	12,120	0.0	－
	過年度損益修正益	0	300	0.0	－	12,120	0.0	－
合計		78,222,000	79,157,679	100.0	101.2	77,296,862	100.0	100.1

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和5年度				令和4年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		70,375,000	67,304,694	95.9	95.6	65,966,694	95.5	96.6
	管渠費	2,317,000	1,514,672	2.2	65.4	1,190,933	1.7	59.2
	処理場費	30,777,000	29,105,789	41.5	94.6	27,142,731	39.3	94.4
	業務費	455,000	413,717	0.6	90.9	392,151	0.6	99.8
	総係費	8,729,000	8,238,834	11.7	94.4	7,375,333	10.7	99.6
	減価償却費	28,097,000	28,031,682	39.9	99.8	29,471,218	42.6	99.8
	資産減耗費	0	0	－	－	394,328	0.6	219.1
営業外費用		2,923,000	2,882,653	4.1	98.6	3,117,814	4.5	98.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,533,000	2,531,053	3.6	99.9	2,763,614	4.0	99.9
	消費税及び地方消費税	390,000	351,600	0.5	90.2	354,200	0.5	90.8
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失		50,000	0	0.0	－	24,620	0.0	98.5
	過年度損益修正損	50,000	0	－	－	24,620	0.0	98.5
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		1,421,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	1,421,000	0	－	－	0	－	－
合計		74,769,000	70,187,347	100.0	93.9	69,109,128	100.0	94.0

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
他会計補助金	8,142,000	7,964,000	38.1	97.8	0	－	－
補てん財源	0	12,928,249	61.9	－	13,619,688	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	0	－	－	84,000	0.6	－
引継金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	4,874,664	23.3	－	6,110,534	44.9	－
減債積立金	－	8,053,585	38.6	－	7,375,005	54.1	－
当年度利益剰余金処分額	－	0	－	－	50,149	0.4	－
合計	8,142,000	20,892,249	100.0		13,619,688	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	8,142,000	7,964,000	38.1	97.8	924,000	6.8	100.0
管渠建設改良費	8,142,000	7,964,000	38.1	97.8	0	－	－
処理場建設改良費	0	0	－	－	924,000	6.8	100.0
企業債償還金	12,929,000	12,928,249	61.9	99.9	12,695,688	93.2	99.9
企業債償還金	12,929,000	12,928,249	61.9	99.9	12,695,688	93.2	99.9
予備費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	1,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	22,071,000	20,892,249	100.0	94.7	13,619,688	100.0	95.6

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	11,723,881	15.0	11,814,109	15.5	△ 90,228	△ 0.8
下水道使用料	11,723,881	15.0	11,814,109	15.5	△ 90,228	△ 0.8
営業外収益	66,260,939	85.0	64,289,012	84.5	1,971,927	3.1
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	13,675,796	17.5	13,618,820	17.9	56,976	0.4
他会計補助金	29,544,204	37.9	26,915,180	35.4	2,629,024	9.8
長期前受金戻入	22,270,939	28.6	23,755,012	31.2	△ 1,484,073	△ 6.2
雑　収　益	770,000	1.0	0	－	770,000	皆増
特　別　利　益	300	0.0	11,019	0.0	△ 10,719	△ 97.3
過年度損益修正益	300	0.0	11,019	0.0	△ 10,719	△ 97.3
合　　計	77,985,120	100.0	76,114,140	100.0	1,870,980	2.5

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	64,414,512	93.3	63,328,172	93.1	1,086,340	1.7
管渠費	1,376,989	2.0	1,082,683	1.6	294,306	27.2
処理場費	26,461,319	38.3	24,676,770	36.3	1,784,549	7.2
業務費	376,107	0.6	356,501	0.5	19,606	5.5
総係費	8,168,415	11.8	7,346,672	10.8	821,743	11.2
減価償却費	28,031,682	40.6	29,471,218	43.3	△ 1,439,536	△ 4.9
資産減耗費	0	－	394,328	0.6	△ 394,328	皆減
営業外費用	4,600,276	6.7	4,659,852	6.9	△ 59,576	△ 1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,531,053	3.7	2,763,614	4.1	△ 232,561	△ 8.4
雑支出	2,069,223	3.0	1,896,238	2.8	172,985	9.1
特別損失	0	－	22,382	0.0	△ 22,382	皆減
その他特別損失	0	－	22,382	0.0	△ 22,382	皆減
小計	69,014,788	100.0	68,010,406	100.0	1,004,382	1.5
当年度純利益（△は純損失）	8,970,332	－	8,103,734	－	866,598	10.7
合計	77,985,120	－	76,114,140	－	1,870,980	2.5

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	894,481,884	97.5	915,273,566	98.7	△ 20,791,682	△ 2.3
有形固定資産	894,481,884	97.5	915,273,566	98.7	△ 20,791,682	△ 2.3
土地	18,913,500	2.0	18,913,500	2.1	0	―
建物	25,480,521	2.8	26,170,463	2.8	△ 689,942	△ 2.6
構築物	825,403,742	90.0	848,744,693	91.5	△ 23,340,951	△ 2.8
機械及び装置	17,444,121	1.9	21,444,910	2.3	△ 4,000,789	△ 18.7
建設仮勘定	7,240,000	0.8	0	-	7,240,000	皆増
流動資産	22,737,933	2.5	11,924,245	1.3	10,813,688	90.7
現金預金	15,346,348	1.7	4,798,845	0.5	10,547,503	219.8
未収金	7,391,585	0.8	7,125,400	0.8	266,185	3.7
資産合計	917,219,817	100.0	927,197,811	100.0	△ 9,977,994	△ 1.1

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	842,137,005	91.8	861,085,331	92.9	△ 18,948,326	△ 2.2
固定負債	112,587,004	12.3	125,752,373	13.6	△ 13,165,369	△ 10.5
企業債	112,587,004	12.3	125,752,373	13.6	△ 13,165,369	△ 10.5
流動負債	26,046,891	2.8	16,798,909	1.8	9,247,982	55.1
企業債	13,165,369	1.4	12,928,249	1.4	237,120	1.8
未払金	12,263,522	1.3	3,261,857	0.3	9,001,665	276.0
引当金	568,000	0.1	558,803	0.1	9,197	1.6
その他流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰延収益	703,503,110	76.7	718,534,049	77.5	△ 15,030,939	△ 2.1
長期前受金	1,211,394,973	132.1	1,204,154,973	－	7,240,000	0.6
収益化累計額（△）	△ 507,891,863	△ 55.4	△ 485,620,924	－	△ 22,270,939	4.6
資本合計	75,082,812	8.2	66,112,480	7.1	8,970,332	13.6
資本金	43,522,551	4.7	36,097,397	3.9	7,425,154	20.6
資本金	43,522,551	4.7	36,097,397	3.9	7,425,154	20.6
剰余金	31,560,261	3.5	30,015,083	3.2	1,545,178	5.1
資本剰余金	14,536,344	1.6	14,536,344	1.5	0	－
県補助金	10,645,760	1.2	10,645,760	1.1	0	－
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利益剰余金	17,023,917	1.9	15,478,739	1.7	1,545,178	10.0
当年度未処分利益剰余金	17,023,917	1.9	15,478,739	1.7	1,545,178	10.0
負債・資本合計	917,219,817	100.0	927,197,811	100.0	△ 9,977,994	△ 1.1

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	8,970,332	8,103,734	866,598
	減価償却費	28,031,682	29,471,218	△ 1,439,536
	資産減耗費	0	394,328	△ 394,328
	長期前受金戻入額	△ 22,270,939	△ 23,755,012	1,484,073
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,531,053	2,763,614	△ 232,561
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	9,197	15,438	△ 6,241
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,645	0	5,645
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 271,830	△ 41,300	△ 230,530
	未払債務の増減額（△は減少）	9,001,665	△ 892,257	9,893,922
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
	小計	26,006,805	16,059,763	9,947,042
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,531,053	△ 2,763,614	232,561
業務活動によるキャッシュフロー		23,475,752	13,296,149	10,179,603
	固定資産の取得による支出	△ 7,240,000	△ 840,000	△ 6,400,000
投資活動によるキャッシュフロー		0	△ 840,000	840,000
	企業債の償還による支出	△ 12,928,249	△ 12,695,688	△ 232,561
財務活動によるキャッシュフロー		△ 12,928,249	△ 12,695,688	△ 232,561
資金の増加額（又は減少額）		10,547,503	△ 239,539	10,787,042
資金の期首残高		4,798,845	5,038,384	△ 239,539
資金の期末残高		15,346,348	4,798,845	10,547,503

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　5　年　度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	83,592	△ 933	△ 1.1	84,525	85,828
処理区域内人口(人)	1,098	△ 25	△ 2.2	1,123	1,137
普及率(%)	1.3	0.0	－	1.3	1.3
年間総処理水量(㎥)	98,978	△ 2,938	△ 2.9	101,916	102,171
年間総有収水量(㎥)	94,721	△ 1,244	△ 1.3	95,965	97,420
有収率(%)	95.7	1.5	－	94.2	95.3
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	－	12,000.0	12,000.0
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率(%)	84.9	84.6	83.7	82.2	82.2
経常収支比率(%)	113.0	111.9	115.4	109.4	108.1
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動比率(%)	87.3	71.0	69.5	64.2	46.3
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費回収率(%)	30.5	33.0	34.1	38.5	36.8
汚水処理原価(円)	406.0	372.6	361.5	321.3	336.8
施設利用率(%)	64.4	76.4	66.8	68.5	68.3
有形固定資産減価償却率(%)	42.2	40.3	38.4	36.5	34.5
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公設浄化槽事業会計

Ⅵ 公設浄化槽事業会計

1 公設浄化槽事業会計の設置に伴う移行手続き

本事業は、公設浄化槽事業特別会計が令和5年3月31日をもって打切決算となり、令和5年4月1日から公設浄化槽事業会計が設置され地方公営企業法の適用を受けることとなった。

審査においても令和5年度は公設浄化槽事業会計が設置された初年度に当たるため、打切決算とされた公設浄化槽事業特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

2 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口は 1,028人で、普及率は 1.2%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、年間総処理汚泥量は 477.3㎥となっている。

経営状況をみると、収益面は、下水道事業収益 85,329千円(税抜き)で、このうち下水道使用料は14,313千円(税抜き)(対下水道事業収益比 16.8%)となっている。

一方で費用面は、下水道事業費用 81,798千円(税抜き)で、費用の主なものは総係費 55,955千円(税抜き)(構成比 68.4%)となっている。

以上の結果、本年度の公設浄化槽事業の損益収支は、 3,531千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 26,000千円(執行率 40.3%)で、本年度の浄化槽整備については中畑全区、川柳区、印野全区、茱萸沢下区、茱萸沢上区において 12基実施している。

(2) 総括意見

公設浄化槽事業については、令和5年4月1日から地方公営企業法の全部適用を受け、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。

令和5年度決算においては、財政状況の経年推移について、前年度との比較が困難な部分もあるが、公営企業会計へ移行したことにより、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握できるようになったことは、今後の計画的な経営基盤強化と、経営の透明性の向上に資するものとして評価したい。

5年度の経営状況をみると、純利益は 3,531千円であり、経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 101.0%と 100%を上回っているが、経費回収率は 67.7%にとどまっている。企業会計化に伴い、今後、公営企業として、公設浄化槽事業経営戦略を改定、刷新し、使用料等の妥当性も含め、経営基盤の強化に向けた具体的な方策を明らかにする必要がある。

また、企業債はなく、一般会計からの繰入金の多くは地域内の一般社団法人からの地域振興を目的とした寄附を財源としていることが特徴的である。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、計画的、効率的な事業運営を図り、経営の一層の健全化を着実に推進すべく努められたい。

3 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 233 頁）

(1) 公設浄化槽の普及状況・処理状況

公設浄化槽の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率（％）
普及率	行政区域内人口 （人）	83,592	84,525	△ 933	△ 1.1
	処理区域内人口 （人）	1,028	965	63	6.5
	普及率 （%）	1.2	1.1	0.1	－
年間総処理汚泥 （㎥）		477.3	428.7	48.6	11.3

① 行政区域内人口 83,592人に対し、処理区域内人口は 1,028人、普及率は 1.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

② 年間総処理汚泥量は 477.3㎥で、前年度に比べ 48.6㎥上回っている。

(2) 公設浄化槽の使用状況

公設浄化槽の使用状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率(%)
管理基数 （基）		296	273	23	8.4
人槽別使用件数 （件）		296	273	23	8.4
	５人槽 （件）	120	110	10	9.1
	６～７人槽 （件）	144	133	11	8.3
	８～10人槽 （件）	32	30	2	6.7

① 本年度 12基の浄化槽整備を実施し、管理基数は 296基で、前年度に比べ23基上回っている。

② 人槽別使用件数は、5人槽 120件、6～7人槽 144件、8～10人槽 32件である。

4 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 226頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		17,094,000	15,744,230	92.1	特別会計であったため数値なし	15,744,230	皆増
	下水道使用料	17,094,000	15,744,230	92.1		15,744,230	皆増
営業外収益		79,231,000	66,667,423	84.1		66,667,423	皆増
	受取利息及び配当金	0	0	－		0	－
	他会計負担金	0	0	－		0	－
	他会計補助金	68,192,000	55,901,778	82.0		55,901,778	皆増
	長期前受金戻入	11,039,000	10,765,645	97.5		10,765,645	皆増
特別利益		1,189,000	4,348,366	365.7		4,348,366	皆増
	その他特別利益	1,189,000	4,348,366	365.7		4,348,366	皆増
合計		97,514,000	86,760,019	89.0		86,760,019	皆増

決算額は 86,760千円で、予算額に対する収入率は 89.0%である。

決算額の主なものは、他会計補助金 55,902千円（構成比 64.4%）、下水道使用料 15,744千円（同 18.2%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		93,822,000	81,150,197	86.5	特別会計であったため数値なし	81,150,197	皆増
	浄化槽管理費	17,570,000	14,139,801	80.5		14,139,801	皆増
	処理場費	0	0	—		0	—
	業務費	0	0	—		0	—
	総係費	65,213,000	56,244,751	86.2		56,244,751	皆増
	減価償却費	11,039,000	10,765,645	97.5		10,765,645	皆増
	資産損耗費	0	0	—		0	—
営業外費用		740,000	429,300	58.0		429,300	皆増
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	—		0	—
	消費税及び地方消費税	740,000	429,300	58.0		429,300	皆増
	雑支出	0	0	—		0	—
特別損失		3,106,000	1,649,857	53.1		1,649,857	皆増
	過年度損益修正損	0	0	—		0	—
	その他特別損失	3,106,000	1,649,857	53.1		1,649,857	皆増
予備費		2,000,000	0	—		0	—
合計		99,668,000	83,229,354	83.5		83,229,354	皆増

決算額は 83,229千円で、予算額に対する執行率は 83.5%である。

決算額の主なものは、総係費 56,245千円(構成比 67.6%)、浄化槽管理費 14,140千円(同 17.0%)である。

予備費(議決予算額 2,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
浄化槽負担金及び分担金	15,785,000	3,949,600	25.0	特別会計であったため 数値なし	3,949,600	皆増
浄化槽分担金	3,535,000	1,229,000	34.8		1,229,000	皆増
浄化槽負担金	12,250,000	2,720,600	22.2		2,720,600	皆増
国庫補助金	18,683,000	6,394,000	34.2		6,394,000	皆増
県補助金	1,492,000	514,000	34.5		514,000	皆増
他会計補助金	31,569,000	15,142,721	48.0		15,142,721	皆増
合計	67,529,000	26,000,321	38.5		26,000,321	皆増

決算額は 26,000千円で、予算額に対する収入率は 38.5%である。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	64,529,000	26,000,321	40.3	特別会計であったため 数値なし	26,000,321	皆増
浄化槽整備費	64,529,000	26,000,321	40.3		26,000,321	皆増
予備費	3,000,000	0	－		0	－
予備費	3,000,000	0	－		0	－
合計	67,529,000	26,000,321	38.5		26,000,321	皆増

決算額は 26,000千円で、予算額に対する執行率は 38.5%である。

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

5 経営成績（付表第2表　比較損益計算書 228頁）

(1)　経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益	80,980,785	特別会計であったため数値なし	80,980,785	皆増
営業収益	14,313,362		14,313,362	皆増
営業外収益	66,667,423		66,667,423	皆増
経常費用	80,148,629		80,148,629	皆増
営業費用	79,701,173		79,701,173	皆増
営業外費用	447,456		447,456	皆増
営業利益	△ 65,387,811		△ 65,387,811	皆増
経常利益	832,156		832,156	皆増
特別利益	4,348,366		4,348,366	皆増
特別損失	1,649,857		1,649,857	皆増
当年度純利益	3,530,665		3,530,665	皆増

（注）　営業利益　＝　営業収益　－　営業費用

経常利益　＝　経常収益　－　経常費用

当年度純利益　＝　経常利益　＋　特別利益　－　特別損失

① 営業収益

営業収益は 14,313千円である。

ア　下水道使用料は 14,313千円で、公設浄化槽事業収益の 16.8%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 66,667千円である。

ア　他会計負担金は 0円である。

イ　他会計補助金は 55,902千円である。

ウ　長期前受金戻入は 10,766千円である。

③ 営業費用

営業費用は 79,701千円である。

ア　浄化槽管理費は 12,981千円である。

イ　業務費は 0円である。

ウ　総係費は 55,955千円である。

エ　減価償却費は 10,766千円である。

オ　資産減耗費は 0円である。

④ 営業外費用

営業外費用は 447千円である。

⑤ 特別利益

特別利益は 4,348千円である。

⑥ 特別損失

特別損失は 1,650千円である。

経常収益が 80,981千円、経常費用が 80,149千円で、経常利益は 832千円となり、特別利益 4,348千円及び特別損失 1,650千円のため、当年度純利益は 3,531千円である。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	18,058,817	22.1	特別会計であったため数値なし		18,058,817	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0			0	－
資産減耗費	0	0.0			0	－
動力費	0	0.0			0	－
光熱水費	0	0.0			0	－
通信運搬費	0	0.0			0	－
修繕費	190,530	0.2			190,530	皆増
薬品費	0	0.0			0	－
委託料	3,553,000	4.3			3,553,000	皆増
手数料	9,303,442	11.4			9,303,442	皆増
負担金	37,190,731	45.5			37,190,731	皆増
減価償却費	10,765,645	13.2			10,765,645	皆増
その他の経費	2,736,321	3.3			2,736,321	皆増
合計	81,798,486	100.0			81,798,486	皆増

性質別費用の総額は 81,798千円である。

性質別費用の主なものは、負担金 37,191千円(構成比 45.5%)、職員給与費 18,059千円(同 22.1%)、減価償却費 10,766千円(同 13.2%)、手数料 9,303千円(同 11.4%)である。

6 財政状態 (付表第3表 比較貸借対照表 230頁、付表第6表 経営分析比較表 233頁)

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産		299,917,095	286,112,168	13,804,927	4.8
	有形固定資産	299,917,095	286,112,168	13,804,927	4.8
流動資産		31,378,341	16,182,170	15,196,171	93.9
	現金預金	25,642,432	14,761,870	10,880,562	73.7
	未収金	5,735,909	1,420,300	4,315,609	303.9
資産合計		331,295,436	302,294,338	29,001,098	9.6

資産の総額は 331,295千円である。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 229,917千円で、前年度に比べ 13,805千円(4.8%)増加している。
これは、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 31,378千円で、前年度に比べ 15,196千円(93.9%)増加している。

・ 未収金は 5,736千円で、前年度に比べ 4,316千円(303.9%)増加している。
このうち下水道使用料の未収額は現年度分 2,744千円、過年度分 123千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定負債	0	0	0	－
企業債	0	0	0	－
流動負債	16,069,621	10,411,815	5,657,806	54.3
未払金	14,040,621	10,200,815	3,839,806	37.6
前受金	0	211,000	△ 211,000	皆減
引当金	1,979,000	0	1,979,000	皆増
その他流動負債	50,000	0	50,000	皆増
繰延収益	299,917,095	286,112,168	13,804,927	4.8
長期前受金	356,844,242	332,273,670	24,570,572	7.4
収益化累計額	△ 56,927,147	△ 46,161,502	△ 10,765,645	23.3
負債合計	315,986,716	296,523,983	19,462,733	6.6
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
資本金	11,778,055	11,778,055	0	－
剰余金	3,530,665	0	3,530,665	皆増
資本剰余金	0	0	0	－
県補助金	0	0	0	－
他会計負担金	0	0	0	－
利益剰余金	3,530,665	0	3,530,665	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,530,665	0	3,530,665	皆増
資本合計	15,308,720	11,778,055	3,530,665	30.0
負債・資本合計	331,295,436	308,302,038	22,993,398	7.5

負債の総額は 315,987千円で、前年度に比べ 19,463千円(6.6%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 0円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 16,070千円で、前年度に比べ 5,658千円(54.3%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 299,917千円で、前年度に比べ 13,805千円(4.8%)増加している。

資本の総額は 15,309千円で、前年度に比べ 3,531千円(30.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 11,778千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 3,531千円で、前年度に比べ皆増となっている。

ア　資本剰余金は 0円で、前年度と同額である。

イ　利益剰余金は 3,531千円で、前年度に比べ皆増となっている。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減率
自己資本構成比率	95.1	特別会計であったため数値なし	95.1
経常収支比率	101.0		101.0
流動比率	195.3		195.3

(注)　自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 95.1%である。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 101.0%である。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 195.3%である。

7 キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 232頁）

（単位:円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動	10,880,562	特別会計であったため数値なし	10,880,562
投資活動	0		0
財務活動	-		-
資金の変動額	10,880,562		10,880,562
期首残高	14,761,870		14,761,870
期末残高	25,642,432		25,642,432

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 10,881千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 該当なし。業務活動のみがプラスとなっている。令和5年度中の資金は 10,881千円の増加で、令和5年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 25,642千円となる。

公設浄化槽事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 226 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 228

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 230

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 232

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 233

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 233

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 収入率	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和4年度 収入率
営業収益	17,094,000	15,744,230	18.2	92.1	特別会計であったため数値なし		
下水道使用料	17,094,000	15,744,230	18.2	92.1			
営業外収益	79,231,000	66,667,423	76.8	84.1			
受取利息及び配当金	0	0	－	－			
他会計負担金	0	0	－	－			
他会計補助金	68,192,000	55,901,778	64.4	82.0			
長期前受金戻入	11,039,000	10,765,645	12.4	97.5			
特別利益	1,189,000	4,348,366	5.0	365.7			
その他特別利益	1,189,000	4,348,366	5.0	365.7			
合計	97,514,000	86,760,019	100.0	89.0			

支　出　(消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和5年度 執行率	令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和4年度 執行率
営業費用	93,822,000	81,150,197	97.5	86.5	特別会計であったため数値なし		
浄化槽管理費	17,570,000	14,139,801	17.0	80.5			
処理場費	0	0	－	－			
業務費	0	0	－	－			
総係費	65,213,000	56,244,751	67.6	86.2			
減価償却費	11,039,000	10,765,645	12.9	97.5			
資産減耗費	0	0	－	－			
営業外費用	740,000	429,300	0.5	58.0			
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	－	－			
消費税及び地方消費税	740,000	429,300	0.5	58.0			
雑支出	0	0	－	－			
特別損失	3,106,000	1,649,857	2.0	53.1			
過年度損益修正損	0	0	－	－			
その他特別損失	3,106,000	1,649,857	2.0	53.1			
予備費	2,000,000	0	－	－			
予備費	2,000,000	0	－	－			
合計	99,668,000	83,229,354	100.0	83.5			

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
浄化槽負担金及び分担金	15,785,000	3,949,600	15.2	25.0	特別会計であったため数値なし		
浄化槽分担金	3,535,000	1,229,000	4.7	34.8			
浄化槽負担金	12,250,000	2,720,600	10.5	22.2			
国庫補助金	18,683,000	6,394,000	24.6	34.2			
県補助金	1,492,000	514,000	2.0	34.5			
他会計補助金	31,569,000	15,142,721	58.2	48.0			
合計	67,529,000	26,000,321	100.0	38.5			

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和5年度				令和4年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	64,529,000	26,000,321	100.0	40.3	特別会計であったため数値なし		
浄化槽整備費	64,529,000	26,000,321	100.0	40.3			
予備費	3,000,000	0	－	－			
予備費	3,000,000	0	－	－			
合計	67,529,000	26,000,321	100.0	38.5			

付表第2表　比較損益計算書

収益の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	14,313,362	16.8	特別会計であったため数値なし		14,313,362	皆増
下水道使用料	14,313,362	16.8			14,313,362	皆増
営業外収益	66,667,423	78.1			66,667,423	皆増
受取利息及び配当金	0	－			0	－
他会計負担金	0	－			0	－
他会計補助金	55,901,778	65.5			55,901,778	皆増
長期前受金戻入	10,765,645	12.6			10,765,645	皆増
雑収益	0	－			0	－
特別利益	4,348,366	5.1			4,348,366	皆増
その他特別利益	4,348,366	5.1			4,348,366	皆増
合計	85,329,151	100.0			85,329,151	皆増

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	79,701,173	97.4	特別会計であったため数値なし		79,701,173	皆増
浄化槽管理費	12,980,595	15.9			12,980,595	皆増
業務費	0	－			0	－
総係費	55,954,933	68.4			55,954,933	皆増
減価償却費	10,765,645	13.1			10,765,645	皆増
資産減耗費	0	－			0	－
営業外費用	447,456	0.6			447,456	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	0	－			0	－
雑支出	447,456	0.6			447,456	皆増
特別損失	1,649,857	2.0			1,649,857	皆増
その他特別損失	1,649,857	2.0			1,649,857	皆増
小計	81,798,486	100.0			81,798,486	皆増
当年度純利益（△は純損失）	3,530,665	－			3,530,665	皆増
合計	85,329,151	－			85,329,151	皆増

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	299,917,095	90.5	286,112,168	94.6	13,804,927	4.8
有形固定資産	299,917,095	90.5	286,112,168	94.6	13,804,927	4.8
土地	0	－	0	－	0	－
建物	0	－	0	－	0	－
構築物	299,917,095	90.5	286,112,168	94.6	13,804,927	4.8
機械及び装置	0	－	0	－	0	－
流動資産	31,378,341	9.5	16,182,170	5.4	15,196,171	93.9
現金預金	25,642,432	7.8	14,761,870	4.9	10,880,562	73.7
未収金	5,735,909	1.7	1,420,300	0.5	4,315,609	303.9
資産合計	331,295,436	100.0	302,294,338	100.0	29,001,098	9.6

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	315,986,716	95.4	296,523,983	96.2	19,462,733	6.6
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	－	0	－	0	－
流動負債	16,069,621	4.9	10,411,815	3.4	5,657,806	54.3
未払金	14,040,621	4.3	10,200,815	3.3	3,839,806	37.6
前受金	0	－	211,000	0.1	△ 211,000	皆減
引当金	1,979,000	0.6	0	－	1,979,000	皆増
その他流動負債	50,000	0.0	0	－	50,000	皆増
繰延収益	299,917,095	90.5	286,112,168	92.8	13,804,927	4.8
長期前受金	356,844,242	107.7	332,273,670	107.8	24,570,572	7.4
収益化累計額	△ 56,927,147	△ 17.2	△ 46,161,502	△ 15.0	△ 10,765,645	23.3
資本合計	15,308,720	4.6	11,778,055	3.8	3,530,665	30.0
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.8	0	－
資本金	11,778,055	3.5	11,778,055	3.8	0	－
剰余金	3,530,665	1.1	0	0.0	3,530,665	皆増
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
県補助金	0	－	0	－	0	－
他会計補助金	0	－	0	－	0	－
利益剰余金	3,530,665	1.1	0	0.0	3,530,665	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,530,665	1.1	0	－	3,530,665	皆増
負債・資本合計	331,295,436	100.0	308,302,038	100.0	22,993,398	7.5

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和5年度 金額	令和4年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	3,530,665	特別会計であったため数値なし	3,530,665
	減価償却費	10,765,645		10,765,645
	資産減耗費	0		0
	長期前受金戻入額	△ 10,765,645		△ 10,765,645
	受取利息及び配当金	0		0
	支払利息及び企業債取扱諸費	0		0
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,979,000		1,979,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0		0
	売上債権の増減額（△は増加）	1,692,091		1,692,091
	未払債務の増減額（△は減少）	3,839,806		3,839,806
	前受金の増減額（△は減少）	△ 211,000		△ 211,000
	預り金の増減額（△は減少）	50,000		50,000
	小計	10,880,562		10,880,562
	受取利息及び配当金の受入額	0		0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	0		0
業務活動によるキャッシュフロー		10,880,562		10,880,562
	固定資産の取得による支出	△ 24,570,572		△ 24,570,572
	負担金及び分担金による収入	3,949,600		3,949,600
	国庫補助金等による収入	20,620,972		20,620,972
投資活動によるキャッシュフロー		0		0
	企業債の償還による支出	－		－
財務活動によるキャッシュフロー		－		－
資金の増加額（又は減少額）		10,880,562		10,880,562
資金の期首残高		14,761,870		14,761,870
資金の期末残高		25,642,432		25,642,432

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	83,592	△ 933	△ 1.1	84,525	85,828
処理区域内人口(人)	1,028	63	6.5	965	890
普及率(%)	1.2	0.1	－	1.1	1.0
管理基数(基)	296	23	8.4	273	246
人槽別使用件数(件)	296	23	8.4	273	246
5人槽(件)	120	10	9.1	110	97
6～7人槽(件)	144	11	8.3	133	120
8～10人槽(件)	32	2	6.7	30	29
年間総処理汚泥(㎥)	477.3	48.6	11.3	428.7	402.0
職員数(人)	4	0	－	4	4

付表第6表　経営分析比較表

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率(%)	95.1	特別会計であったため数値なし			
経常収支比率(%)	101.0				
累積欠損比率(%)	0.0				
流動比率(%)	195.3				
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0				
経費回収率(%)	67.7				
有形固定資産減価償却率(%)	16.0				